

○ 令和5年度事業実施状況概要

1 令和5年度の総括

新型コロナウイルス感染症は令和5年5月に2類相当から5類へ移行されたが、その後も当法人では散発的に感染が確認されており、感染拡大防止のために慎重な対策を継続した。

令和5年6月に策定した中長期計画では、地域の福祉ニーズである「必要性」に応え、これまでの法人の実績である「専門性」を発揮し、持続可能な「確実性」を見極め、世田谷施設を重点に既存事業の見直しや新規事業の方向性を検討することとした。令和5年11月と令和6年の3月には、中長期計画の進捗状況を理事会及び評議員会で報告したが、東京聴覚障害者支援センターの改築や友愛荘の稼働率向上の課題もあることから、具体的な見直し等は一部の事業となった。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書(計画・目標)

区分	方針 No	方針内容	対 象	目標値に対する結果
A 経営 財務	A 1	中 長 期 計 画 の 進 捗	法人本部 世田谷施 設が重点	・中長期計画の今後の方向性と目標スケジュールの明確化 ⇒世田谷施設の現行事業の方向性を定め、一部スケジュールを策定した。新規事業検討PTを発足し検討結果を部分的に提示した。 ・施設整備計画等の推進 ⇒令和8年度以降に旧世田谷更生館の取壊しを計画する予定とした。
B 品質	B 1	福 祉 サ ー ビ ス の 質 を 高 め る 各 事 業 の 連 携 強 化	法人本部 全 事 業	・新設した「介護生産性向上推進室」による支援等 ⇒2つの特養が連携しQOLの向上等を推進した。 ・「医療的ケア」に関わる地域の状況の把握及び新たな事業開始に向けた検討 ⇒新規事業検討PTを5月に発足し情報収集等、検討を開始した。
C 人材 育成	C 1	人材の確保・ 育成・定着の 推進	法人本部 全 事 業	・ホームページ・SNS等の充実による採用力の強化 ⇒WEB法人説明会の開催等、ズームを活用したリアルタイムの面談を開始した。 ・福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程の推進 ⇒受講者32名、講師資格取得者を3名増員し計9名とした。 ・定年年齢の見直し等 ⇒令和6年度から段階的に定年年齢を65歳に引き上げ70歳までの再雇用を行うこととした。

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A 1 中長期計画の進捗

世田谷施設の既存事業の見直しと世田谷区の福祉計画や施設のある砧地区の特性を踏まえた新たな事業展開による「世田谷施設を重点とした中長期計画」を確定し、6月17日の理事会において、その方針を報告した。

現在の事業について、「縮小・当面継続」を方針とした養護老人ホーム及び通所介護は定員を縮小し、法人本部は1名の人員削減を行い、「廃止（時期未定）」を方針とした福祉ホームは、令和

6年度からの世田谷区障害施策推進計画に沿って具体的な検討を行うこととした。「拡大」方針の就労継続支援B型は、就労移行支援事業廃止に伴い廃止する定員分の定員を拡大することとし、「充実」を方針とした障害者の生活介護は、令和6年度中に本館へ移転する予定とした。「継続」を方針とした各事業は地域のニーズに沿った課題解決に向けて検討を継続することとした。

新規事業については、5月に発足したPTを中心に検討を行い、「医療的ケア児・者の受入れ」事業として、児童発達支援事業、放課後等デイサービス、重症心身障害児（者）通所事業を合わせた多機能型について、開設に必要な期間・場所・人員等を含めて慎重に検討することとした。

また、障害者のグループホーム及び障害者用住宅の見守り事業、相談支援事業所の運営、地域包括支援センターの複数受託、在宅サービス（訪問看護や訪問介護）の事業開始や訪問診療事業の開設等、砧地区における地域福祉の推進を目的とした地域連携事業について、世田谷施設既存事業の方針と併せて検討を継続することとした。

建物設備の改修等も見据え、旧世田谷更生館の早急な取壊しを前提とした検討を開始し、東京聴覚障害者支援センターの改築が終了する令和7年12月以降を目途とし、法人全体の財務状況、建物の老朽化等を勘案しつつ、その時期を令和8年度以降に予定することとした。

B 品質

B1 福祉サービスの質を高める各事業の連携強化

法人本部企画部に設置した介護生産性向上推進室により、友愛荘と砧ホームにおける介護ロボットやICTの活用等により「利用者の生活の質の向上」と「働きやすい職場環境の向上」について連携を図った。特に、砧ホームが8月24日に「介護職員の働きやすい職場環境づくり内閣総理大臣表彰」を受賞したことは、多職種の連携と職員が主体的に成果を上げる仕組みづくりが評価されたものであり、法人内の特養ホーム2施設が、相互に取組みを推進した。

ニーズが高まっている障害児・者の「医療的ケア」については、法人内の事業所が相互の情報を共有するとともに、友愛デイサービスセンターの支援部長をリーダーとし、砧デイサービスセンターの主任看護師等を含む「新規事業検討プロジェクトチーム」を5月26日に発足し、医療的ケアに対応できる児童発達支援や放課後等デイサービスの事業の検討を開始した。

C 人材育成

C1 人材の確保・育成・定着の推進

職員確保において、採用力の強化を図るため、職場の魅力を発信できるよう法人ホームページの充実を図り、SNS等の活用を含め法人説明会をZoomの活用により令和5年3月からリアルタイムで開始した。新卒者を中心に徐々に問合せもあり、今後その効果が期待できるものとなった。

職員育成では、令和3年度より開始した「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」を推進し、受講者は、新任者研修が17名、チームリーダー研修が15名となった。また、新たに3名が同課程の講師となるための研修を受講し、累計で9名が講師資格を取得した。講師層を厚くすることで、今後の研修開催がより円滑となることを目指した。

人材の定着では、豊富な知識、技術、経験等を持つ高齢期の職員が活躍できるように「定年年齢60歳を65歳とし、定年後の再雇用の上限も65歳から70歳にすること」とし、AIP社会保険労務士事務所とのコンサルティング契約により、令和4年度に実施した45歳以上の職員に対するアンケート結果等も踏まえて、検討を重ねた。その結果、令和6年度以降段階的に定年年齢を引き上げることとし、就業規則及び再雇用制度の改正を行った。

(3) 各事業の主な計画の実施状況（設備の更新改修等を含む）

① 世田谷施設

世田谷施設の施設整備は、東京聴覚障害者支援センターの改築が終了する令和7年12月以降を目途とし、法人全体の財務状況、建物の老朽化等を勘案しつつ、令和8年度以降に計画する予定とした。

令和3年度友愛荘で開始した完全調理品の給食提供については、世田谷施設においても導入が適当と判断された場合は、関係事業所と協議して適切な時期に導入することとした。

ア 世田谷更生館

令和5年度は、就労移行支援事業の廃止を決定し、施設として大きな方向性を示すこととなった。事業廃止に向けた準備や、令和6年4月から義務化される事業継続計画を策定した。新型コロナウイルス感染症の5類引き下げに伴う、行事の再開など、それぞれの中で、優先順位をつけ課題に取り組んだ。

施設運営では、年度内の入所者7名に対し退所者は想定外の10名となり、運営への影響も少なくなかった。利用者の増減に柔軟に対応できるよう、次年度に向け受け入れ手順の見直しを行った。就労移行支援事業廃止が利用希望者にどの程度影響があるのか見極めていく必要があり、就労継続支援B型事業での就職支援について継続して検討することとした。

就労移行支援事業では、1名が一般就労を達成。就労継続支援B型事業では、輸送力強化に向け3台目のトラックを購入（納車は次年度）した。就労支援事業収入は目標に届かなかったが、利用者工賃は、支給工賃平均月額で前年度を上回る30,522円を達成した。また、同事業から2名が一般就労を達成した。

イ 友愛園

施設運営については、新規職員を3名採用し、1名が3月末で退職となったが、生活支援員の職員数が増えたことにより、働きやすさが向上し、有給休暇が取得しやすい職場環境となり、利用者へのサービスの質の向上を図ることができた。

また、持ち上げない介護を推進するため、移乗ロボットの新型機HugT1-02を導入し、利用者の安全・安心、職員の働きやすさがともに向上した。

入所者の推移として、5月に在宅から1名が入所し39名に、12月に都営住宅への地域移行により1名、1月に病院での逝去により1名が退所となり、一時37名となったが、2月に1名が新規入所となり、平均稼働率も94.8%と安定した。

ウ コーポ友愛

令和5年度は、退居者は無く9月に入居1名で満室となり、収支に大きな影響なく運営できた。世帯用居室2室に単身者の利用が継続しているため、定員20名に対して18名の入居者となった。

エ 友愛デイサービスセンター

生活介護事業は、中長期計画にも盛り込まれている砦デイサービスセンターとの事業スペースの相互入替について、所管の東京都福祉保健財団や東京都福祉局障害者施策推進部施設サービス支援課に相談を重ねた。現時点では、移転についての大きな問題点は指摘されていない。また、令和6年10月からの新しい事業スペースでの事業開始に向けて、設計士とともに設備改修に関する検討を開始した。

短期入所事業は、関係機関からの緊急利用の要請を可能な限り受入れ、社会的責任を果たした。しかしながら、介護スタッフの人材不足が深刻化し、当センターの特徴でもある利用者1名に対し介護スタッフ1名を配置するマンツーマン体制を維持することが困難となった。

オ 友愛ホーム

中長期計画に沿って、令和6年1月1日付けで東京都の定員変更認可を得て定員70名を50名とし、2人部屋を30室から12室、利用希望の多い個室を10室から26室、更に当面の間、感染症対策用の個室を2室として運用し、利用者のQOLを向上させることとした。

併せて、経費の節減では、要介護利用者減少に伴う業務の見直しを踏まえ、職員の非常勤への移行による人件費の抑制、日常の消耗品管理の強化、清掃の業務委託終了等の各種節減対策に取り組んだ。

なお、本年1月から3月にかけて感染性胃腸炎や新型コロナウイルスの集団感染が発生し、利用者29名と職員6名が罹患したが、各種感染拡大防止措置等により、更なる感染拡大を防止するとともに、幸い症状が重篤化することなく収束した。

カ 砧ホーム

令和5年度は人事異動により、新たな人員体制でのスタートとなった。慢性的な介護職員の人材不足が影響し、稼働率(59床/2階)は目標であった99%には届かず91.9%の実績となったが、支出を抑えたことで4年ぶりのプラス収支となった。

利用者の新型コロナウイルス感染者の発生はなかったが、1月にはノロウイルス感染者発生に伴うクラスターによりBCP発動となりショートステイ受け入れなどを中止した。

厚生労働省の「生産性向上に資するガイドライン」を有効に活用した取り組みが評価され8月24日、「令和5年度介護職員の働きやすい職場環境づくり」内閣総理大臣表彰を受賞した。

キ 砧デイサービスセンター

入所施設における集団感染による利用者の長期通所休止や通所回数の多い利用者の施設入所による利用終了などが重なり、利用者増加には至らなかった。

中長期計画において令和6年10月を目途とした事業所の移設及び地域密着型通所介護への事業移行が決定し、その準備に入った。

ク 砧介護保険サービス

7月に介護支援専門員を増員したことにより目標契約件数が大幅に増加した。目標到達までは至らなかったものの、順調に件数を伸ばすことができたが、年度末に退職者が出たため、改めて体制を整備することが必要となった。

ケ 砧地域包括支援センター(砧あんしんすこやかセンター)

令和5年度は新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類へ移行し、4年振りに地区の様々な行事が再開した。砧まちづくりセンター、きぬた地区社会福祉協議会、山野児童館との四者連携による「砧地区みんなの交流会」では理事長の講義の後、グループワークなどで地区関係団体との連携を図るとともに、砧あんしんすこやかセンターの活動について紹介することで、今後の地域での地域密着型事業所や民間企業、各種団体との連携の礎を築くことができた。

② 東京聴覚障害者支援センター

建替え計画について令和4年11月の工事業者選定入札が不調となったため大幅な見直しが行われ、センターの一時的な移転先の確保と改修が必要になった。それを受けて現施設から徒歩圏内に位置する民間マンション一棟を仮施設として借り受け、福祉施設の設置基準等に適合するよう、令和6年2月から改修工事を開始し順調に進行している。

仮施設への移行準備と並行して、令和6年5月に予定されている本体施設の解体・改築工事の再入札に向けて都、設計業者等と連絡を密に取り組んでいる。令和5年度はセンターが

運営するすべての事業において利用者を減らしているが、その一方で、個別支援計画の評価、見直しを行い5名の利用者が地域生活に移行した。

③ 友愛荘

施設長が交替し多職種連携型のマネジメントとなり、全職種参加による合意形成が機能するようになった。加えて、1階スタッフルームを拡張して業務の効率化と職員間のコミュニケーションの充実を図り、組織の連携力を高めた。離職率の高かった看護師は、丁寧な伴走支援と施設間連携によって定着の兆しが見え、介護職員についても、退職者が収束しつつある。ご家族等による面会も開始され、会話や笑顔が溢れる“風通しの良い施設”となった。

④ 港区立障害保健福祉センター

ア 地域活動支援センター

コロナ禍の影響で薄れてきていた地域との関係を再構築すべく、夏祭りやランチタイムコンサートなどの地域交流を目的とした行事を再開させた。

福祉用具の展示相談会を開始した。地域生活支援拠点等事業の一環として、港区内短期入所事業所連絡会を立ち上げた。高次脳機能障害理解促進事業では、毎月の相談会の他に、小児領域と成人・高齢領域に特化した領域別相談を実施した。

イ 工房アミ

令和5年度は利用者の増加へ対応するため、定員を40名から50名に変更し、在籍者47名で開始したが、6名が障害者支援施設への入所等により退所したため、令和5年度末時点での在籍者は47名から41名に減少した。

利用対象者の変化に対する環境整備が追い付かない等の課題が生じたため、令和6年度は、クラスルームの変更や医務室機能のクラスルーム内移動、多目的室の活用等による対応に加え、必要な職員体制と物理的な支援環境について、港区と協議を進める。

延長事業については、日中活動終了後の居場所確保と就労している利用者家族の支援を目的として平日全日実施を開始し、後期に、地域活動支援センターが担当していた予約受付・調整業務を工房アミに移管した。

ウ みなとワークアクティ

長期欠席者に対する個別面談や新規利用者獲得を目的にSNSを活用した広報活動の実施により、平均利用率が対前年度比4%程度上昇した。生産活動では、取引先の整理と同時に物価高騰に対応して価格改定や作業単価の引き上げ等を行った結果、令和5年度平均工賃月額は、23,102円となり、目標の20,000円以上を達成した。

利用者支援においては、共通認識を持って支援につなげるために利用者の事例を抽出しての意見交換や利用者の地域生活に関する話し合いをし、生活を幅広く捉えた支援を行った。

エ 放課後等デイサービス

令和5年度の登録者数は年間を通し8名であった。その中でも呼吸器管理を特に必要とする重症利用者が2名登録され、利用者の重度化が高くなってきた。それに伴い、専門性のあった支援が必要とされ看護師と支援員の人材育成が急務となってきた。

コードモン（アプリ）を導入したことで保護者との連絡はスムーズになり、業務内の連絡帳記入が無くなり支援の簡略化が図れた。今後は事務作業の簡略化と効率化を図るためにさらなる改善を行っていく。

以前より保護者から要望のあった延長預かりは夏休みから開始することができた。職員体制を整え安全に預かりを実施することができた。その後の長期休みも実施した。

オ 短期入所事業等

新型コロナウイルス感染症の影響も減少し、利用実績は目標値の2,000件と令和4年度の実績1,995件を上回る2,220件となった。

法内事業への移行を契機に、予約は緊急利用枠を除き、先着順として運用してきたが、予約方法の改善を求める声が多く寄せられる状況となったため、港区公式LINEを活用した予約システムを導入し、令和6年5月分の予約から先着順を改め、利用希望を調整する運用に変更した。

人材育成に関しては、目標値とした外部研修の全職員参加に至らなかったが、令和4年度と比較し、参加機会が増加したほか、内部研修では外部研修の水平展開を中心に、専門職に求められる資質の向上に取り組んだ。

⑤ 港区立児童発達支援センター

令和5年度も事業規模に変化はなく、事業収支は安定して推移した。児童発達支援と総合相談で始めた新規事業も順調に推移し、令和6年度は更に充実、拡大する予定としている。

一方、支援の現場では、新型コロナウイルスが5類に変更されたものの、支援中はマスク着用が求められているため、児童たちに支援員の顔の表情による支援効果を出すことができない状況は継続している。

ア 児童発達支援

通園利用希望者の急増に対応するため、令和5年度より、週2日の指定日通園クラスを新設し定員を5名増やし、秋にはさら3名受け入れ、合計8名受け入れることで待機児童がほぼ解消した。

また、送迎バスでの園児置き去り事故を防止するため、園児の送迎バスに置き去り防止装置の設置義務付けが図られたことを受け、運用する送迎バス10台全てに設置した。これにより、これまで通園で実施してきた送迎マニュアルと合わせ、より一層の安全安心が図られた。

イ 居宅訪問型児童発達支援

医療的ケア児の体調管理をご家族及び他事業所とリアルタイムに共有するため、データベースソフトを導入することにより、居宅訪問時に今まで以上に安全な支援が行えるようになった。

ウ 放課後等デイサービス

利用児がセンターの放課後等デイサービス終了後、民間事業所へ移行する際、切れ目ない支援が提供されるよう民間事業所と情報交換を行った。

また、区内の民間事業所を対象に当センターの見学説明会を開催し、より一層民間事業所との連携強化を図ることで保護者及び利用児にとり、スムーズに支援が移行されるよう注力した。

エ 保育所等訪問支援

港区内の小学校へ保育所等訪問支援の拡大を図るため、約20校が集まった校長会に出向いて、学校と児童発達支援センターとの連携について事業説明を行った。また、利用を希望されている小学生のケースについて、区職員や学校関係者を含めた関係者会議を実施し、利用開始に向けて調整を行った。

オ 障害児相談支援・計画相談支援

医療的ケア児のMCS(メディカルシステムズ)に障害児相談支援として参加する体制を整えた結果、お子さんのケアの内容をタイムリーに把握でき、計画作成やモニタリングに活用した。

相談支援専門員のスキルアップのため、相談員全員が東京都医療的ケア児支援者育成研修

を受講し、医療的ケア児の支援に対する基礎知識を学んだ。

カ 総合相談（区単独事業）

新たにアウトリーチ型の支援として「はったつのひろば」を新設した。本事業は18回実施する中で、延べ73名の利用があり、活動後に実施したアンケートでは、92%が「満足」と回答し、満足度の高い事業となっている。

⑥ 第一作業所（友愛書房）

新たな体制への移行に伴い、メールで注文された顧客の管理の充実を図った効果も見えつつ、新規顧客の定期購読や見積依頼も増加傾向となった。全体の売り上げ向上を目指し業務の改善にも取り組んだが、まだ結果には繋がらない状況である。

3 各種計画の状況

(1) 主な会議の開催状況

名 称	目 的	頻 度	実 績
理 事 会	法人の経営上の重要事項に関する審議議決を行い、業務執行の基本方針を決定する。	年 3 回	5 回
評 議 員 会		年 2 回	2 回
経 営 企 画 会 議	法人の経営上の重要事項に関する業務執行の基本方針を審議する。必要に応じて課題別作業委員会を設置する。	毎 月	12 回
全 施 設 長 会 議	法人各施設の運営に関する重要事項の審議と各施設間の情報交換及び連絡調整並びに ISO9001 要求事項のマネジメントレビュー	毎 月	12 回
MS (マネジメントシステム) 検 討 委 員 会	業務の標準化に関する計画立案と推進	年 6 回	無
育 成 委 員 会	職員教育に関する計画立案と推進	適 時	5 回
苦 情 解 決 委 員 会	各施設が提供する福祉サービスに係る利用者等からの苦情の円満解決を図る	適 時	無
衛 生 委 員 会 (従業員 50 名以上必置)	衛生に関する事項の審議と推進	毎 月	世田谷・友愛荘 12 回、港 11 回、児発 12 回、聴覚 12 回
安 全 委 員 会	安全に関する事項の審議と推進	年 6 回	世田谷 6 回、友愛荘 12 回・港 12 回、聴覚 12 回、児発 1 回
男女共同参画委員会	男女共同参画に関する計画立案と推進	年 6 回	6 回

(2) 防災訓練の状況 新型コロナウイルス感染症の状況等を勘案しながら実施した。

月	世 田 谷 施 設		東 京 聴 覚 障 害 者 支 援 セ ン タ ー		友 愛 荘	
	時間	出火場所	時間	出火場所	時間	出火場所
4	昼間	避難訓練・机上訓練	昼間	炊き出し訓練	夜間	図上訓練
5	昼間	避難訓練・机上訓練	昼間	初期消火、簡易テント組み立て訓練	—	火災受信盤操作、通報訓練
6	昼間	避難訓練・机上訓練	昼間	安全防護訓練	夜間	初期消火・消火器訓練
7	昼間	避難訓練・机上訓練	昼間	救急救護訓練	昼間	初期消火・消火器訓練
8	—	なし	夜間	火災想定避難訓練	夜間	図上訓練
9	昼間	本館 1 階厨房 (合同防災訓練)	昼間	自動火災報知機訓練	昼間	図上訓練
10	昼間	避難訓練・机上訓練	昼間	避難経路確認 通報訓練	昼間	合同防災訓練 (火災)
11	昼間	避難訓練・机上訓練	昼間	地域防災イベント参加	昼間	BCP 訓練 (机上訓練)
12	昼間	避難訓練 (別館 2 階洗濯場)	昼間	火災想定避難経路確認	昼間	火災受信盤操作、通報訓練
1	昼間	消火訓練	夜間	地震想定避難訓練	夜間	中止
2	昼間	避難訓練・机上訓練	昼間	備蓄確認・連絡訓練	昼間	初期消火・避難訓練
3	—	なし	昼間	地域合同防災訓練	—	図上訓練・備蓄搬出訓練

月	港 区 立 障 害 保 健 福 祉 セ ン タ ー		港 区 立 児 童 発 達 支 援 セ ン タ ー	
	時間	出火場所	時間	出火場所
4	昼間	消防計画・各階設備等確認	昼間	避難経路 確認
5	昼間	5 階キッチンエリア	昼間	引取り訓練
6	昼間	6 階男性職員更衣室	昼間	女子休憩室火災想定避難訓練
7	—	なし	—	訓練なし
8	昼間	災害備蓄品確認	昼間	厨房火災想定避難訓練
9	昼間	災害備蓄品確認	昼間	女子休憩室火災想定避難訓練
10	夜間	8 階談話室キッチン	昼間	厨房火災想定避難訓練
11	昼間	合同防災訓練 3 階調理実習室	昼間	引取り訓練・合同防災訓練 (トイレ・テント設置)
12	昼間	1 階静養室	昼間	防犯訓練
1	—	訓練なし	昼間	厨房火災想定避難訓練
2	中間	2 階シャワー室	昼間	厨房火災想定避難訓練
3	—	訓練なし	—	訓練なし

(3) 職員育成の状況

分 類	内 容	日程及び参加者数
階層別 研 修	新入職員オリエンテーション 2.5時間動画視聴	4月1日～ 視聴44名
	福祉職員キャリアパス対応生涯研修課初任者研修(39歳以下) 8時間×2日	11月21・22日 17名
	〃 チームリーダー研修(主任・副主任) 8時間×2日	2月21・22日 15名
事 例 (研究) 発 表 研 修	業務改善事例や研究成果の発表を通じて、職員の専門技術や業務改善等に向けた資質の向上を図った。(事業所、「題目」、～副題～、⇒受賞結果)	9月28日 発表3件(3名)
	① 砧ホーム 「介護学習会の実施プロセスにみる職員教育のシステム化による効果」 ～人材から人財へ！ 立ち上がれ介護の <i>specialist</i> ～ ⇒ 優秀賞	
	② 友愛荘 「ビジネス用SNSの導入による職員間コミュニケーションの改善した一事例」 ～介護施設のデジタイゼーションとその先に見えた「DX」～ ⇒ 理事長賞	
	③ 砧デイサービスセンター 「みんなで踊った！ソーシャルディスタンス音頭」 ～コロナ禍であっても地域社会への貢献を果たす～ ⇒ 特別賞	
	「令和5年度内閣総理大臣表彰」特別報告会 『介護職員の働きやすい職場環境づくり』について 法人本部企画部介護生産性向上推進室長友愛荘 鈴木園長	

(4) 苦情解決の状況 令和5年度第三者委員相談一覧

相談日	施設名	相談員	相談内容	要望
令和5年4月6日	コーポ友愛	岩井 雄一	プライベートなこと	教えて欲しい
	世田谷更生館		施設の対応	話を聞いて欲しい
令和5年5月23日	世田谷更生館	斎藤 一彦	プライベートなこと	話を聞いて欲しい
			施設の対応	話を聞いて欲しい
	友愛ホーム		プライベートなこと	話を聞いて欲しい 教えて欲しい
	コーポ友愛		プライベートなこと	教えて欲しい
令和5年7月10日	世田谷更生館		施設の対応	改めて欲しい
令和5年9月26日	友愛園		施設の対応	話を聞いて欲しい 改めて欲しい
	コーポ友愛		プライベートなこと	教えて欲しい

(5) 友愛十字会標準（YS）の整備状況

単位：件数

大 分 類 番 号	内 容	令和4年度末 保有件数	令和5年度の整備状況			令和5年度末 保有件数
			制定	改定	廃止	
0	総 則	6	0	0	0	6
1	品質マネジメントシステム	27	1	1	0	28
2	業務管理マニュアル	138	1	0	1	138
3A	指導票・解説書類(施設別)	696	21	61	14	703
4	規程・規則類	80	0	10	1	79
合 計		947	23	72	16	954

第1 法 人 本 部

1 役員・評議員等の状況

(1) 役員及び評議員

令和5年度定時評議員会において、任期満了となる理事及び監事の全員が再任された。

区 分	定 数	令和4年度末の 現在員数	令和5年度の異動		令和5年度末の現 在員数
			新 任	退 任	
理 事	6～8	7	0	0	7
監 事	2	2	0	0	2
評 議 員	7～9	8	0	0	8

(2) 令和5年度末の役員等(敬称略)

区 分	氏 名				
総 裁	瑤子女王殿下				
顧 問					
参 与					
会長・理事長	蒲原基道				
常務理事	江原徳至 酒井健治				
理 事	岩崎雄大 長岡光春 三根武 山崎敏 (7名)				
監 事	岩瀬佐千世 田中敏雄 (2名)				
評 議 員	秋山由美子 江藤文夫 遠藤浩 金井Pak雅子				
	川崎裕康 岸田宏司 小林和弘 藤崎誠一 (8名)				

(3) 令和5年度末の評議員選任・解任委員(敬称略)

区 分	氏 名
監 事	田中敏雄
外部委員	岩井雄一 大島公子
事務局員	宮崎浩 佐藤秀崇

(4) 職員の採用及び退職等

(単位：名)

事業所名	職員区分	令和4年度		令和5年度									
		3月31日		4月1日				4月2日～3月30日				3月31日	
		人員数	減員	増員		減員	人員数	増員		減員		人員数	減員
			退職	異動	採用	異動		異動	採用	異動	退職		退職
法人本部事務局	常	11					11	1			2	10	1
	非	0					0					0	
世田谷更生館	常	11					11		2		1	12	1
	非	0					0					0	
友愛園	常	19	1	2		3	17		3			20	1
	非	4				1	3					3	
コーポ友愛	常	0					0					0	
	非	0					0					0	
友愛デイサービスセンター	常	8		1		1	8		3			11	
	非	4	1				3				1	2	
友愛ホーム	常	13		1		2	12		1	2		11	
	非	2					2	1				3	1
砧ホーム	常	27		2	1	4	26		3		3	26	
	非	5					5	1	1		2	5	
砧デイサービスセンター	常	10					10				2	8	1
	非	10	1				9		1	1	3	6	
砧介護保険サービス	常	1					1		1			2	1
	非	0					0					0	
砧地域包括支援センター	常	9	1	1			9	1			1	9	
	非	1				1	0		1	1		0	
東京聴覚障害者支援センター	常	12	1	1		1	11	1	1		1	12	
	非	14	1				13		1	1	1	12	3
友愛荘	常	51	1	4			54	2	10		15	51	
	非	46	4			1	41		10	2	7	42	3
港区立障害保健福祉センター 地域活動支援センター	常	27					27		1			28	2
	非	9					9		4		2	11	1
港区立障害保健福祉センター 工房アミ(短期入所を含む)	常	42	2	2	4	1	45		3		4	44	1
	非	0					0					0	
港区立障害保健福祉センター みなとワークアクティ	常	9					9				1	8	
	非	0			1		1					1	
港区立障害保健福祉センター 放課後等デイサービス	常	17	1	1			17		1		4	14	
	非	4	2				2		4		1	5	1
港区立児童発達支援センター	常	69	8	1	11	1	72		7		5	74	8
	非	8	0	1		1	8		1		1	8	
友愛書房	常	0					0					0	
	非	3					3		1		1	3	
合計	常	336	15	16	16	13	340	5	36	2	39	340	16
	非	110	9	1	1	4	99	2	24	5	19	101	9

備考 1 各施設の職員数欄の上段は常勤職員、下段(網掛け部分)は非常勤職員を掲載している。

2 異動には、常勤⇄非常勤を含む。

2 役員会の状況

(1) 第1回 理事会

- ① 開催日 令和5年6月12日(月)
- ② 開催場所 成城ホール集会室E(東京都世田谷区成城6-2-1)
- ③ 議案
 - 第1号議案 令和4年度事業報告について
 - 第2号議案 令和4年度各会計収支決算について
 - 第3号議案 諸規程の一部改正について
 - 第4号議案 理事の利益相反取引について
 - 第5号議案 次期役員候補者の決定について
 - 第6号議案 施設長等の任免について
 - 第7号議案 評議員選任・解任委員1名の選任について
 - 第8号議案 役員賠償責任保険契約について
 - 第9号議案 東京聴覚障害者支援センターの改築について
 - 第10号議案 定時評議員会の招集について
- 報告事項
 - (1) 理事長及び常務理事の職務執行状況報告
 - ① 中長期計画(案)について
 - ① 東京都実地検査結果と改善状況について
 - (2) 社会福祉充実残高の算定について

(2) 第2回 理事会

- ① 開催日 令和5年6月27日(火)
- ② 開催場所 Zoomによるオンライン会議
- ③ 議案
 - 第1号議案 理事長の選定について
 - 第2号議案 常務理事2名の選定について
 - 第3号議案 会長の選任について
- 報告事項 なし

(3) 第1回評議員会(定時評議員会)

- ① 開催日 令和5年6月27日(火)
- ② 開催場所 友愛十字会 本館1階 第2多目的室(東京都世田谷区砧3-9-11)
- ③ 議案
 - 第1号議案 令和4年度事業報告について
 - 第2号議案 令和4年度各会計収支決算及び財産目録について
 - 第3号議案 次期役員の選任について
 - 第4号議案 役員報酬規程の一部改正について
- 報告事項
 - (1) 東京聴覚障害者支援センターの改築について
 - (2) 中長期計画について
 - (3) 東京都実地検査結果と改善状況について
 - (4) 社会福祉充実残額の算定について
 - (5) その他

(4) 第3回 理事会

- ① 開催日 令和5年11月7日(火)
- ② 開催場所 成城ホール集会室E(東京都世田谷区成城6-2-1)
- ③ 議案
 - 第1号議案 東京聴覚障害者支援センター仮施設改修工事の入札参加条件及び予定価格について
 - 第2号議案 東京聴覚障害者支援センター改築に係る建築設計業務委託変更契約等の締結について
 - 第3号議案 諸規程の一部改正について
- 報告事項 (1) 令和5年度事業報告(中間)、令和5年度資金収支計算書実績見込報告(中間)、
について
(2) 中長期計画の進捗状況について

(5) 第4回 理事会(臨時)

- ① 開催日 令和6年1月16日(火)
- ② 開催場所 成城ホール集会室B(東京都世田谷区成城6-2-1)
- ③ 議案
 - 第1号議案 東京聴覚障害者支援センター仮施設改修工事に係る入札結果及び工事請負契約の締結について
- 報告事項 なし

(6) 第5回 理事会

- ① 開催日 令和6年3月14日(木)
- ② 開催場所 成城ホール集会室D(東京都世田谷区成城6-2-1)
- ③ 議案
 - 第1号議案 令和5年度各会計収支補正予算について
 - 第2号議案 令和6年度事業計画及び各会計収支予算について
 - 第3号議案 常務理事1名の新設に伴う定款変更、理事1名及び評議員1名の増員について
 - 第4号議案 諸規程の一部改正について
 - 第5号議案 施設長等の任免及び再雇用について
 - 第6号議案 東京聴覚障害者支援センター改築・解体工事に係る入札参加条件及び予定価格について
 - 第7号議案 令和6年度の送迎バス運行にかかる契約について
 - 第8号議案 評議員会の招集事項について
- 報告事項 (1) 中長期計画の進捗状況について
(2) その他

(7) 第2回 評議員会

- ① 開催日 令和6年3月22日(金)
- ② 開催場所 成城ホール集会室D(東京都世田谷区成城6-2-1)
- ③ 議案
 - 第1号議案 令和5年度各会計収支補正予算について

第2号議案 令和6年度事業計画及び各会計収支予算について

第3号議案 常務理事1名の新設に伴う定款変更等について

報告事項 (1) 令和6年4月1日付施設長等の異動について

(2) 東京聴覚障害者支援センター改築に向けた施設整備と今後の予定について

(3) 中長期計画の進捗状況について

(4) 厚労省の取組事例集（砧ホーム関係）

3 本部事業等の実施状況

(1) 障害者支援普及事業

① 第45回合同運動会：新型コロナウイルス感染症のため規模を縮小して実施した。

② 第55回宮様チャリティボウリング大会及び第44回障害者ボウリング大会

令和4年度に引き続き、参加者を約半数とし規模を縮小して実施された。

③ 機関紙「ゆうあい」

7月31日付けで第57号を、1月1日付けで第58号を、それぞれ2,000部発行し、関係者への送付と外来者等へ配布を行った。

(2) その他の事業

世田谷施設、板橋区の東京聴覚障害者支援センター、町田市の友愛荘及び港区立障害保健福祉センターは、それぞれ地域の町内会・商店会、後援会、ボランティア、施設利用者家族等の参加を得て、相互理解と連携を深めることを目的に次の事業を計画実施した。

① 世田谷施設

ア 盆踊り大会：新型コロナウイルス感染症のため規模を縮小して実施した。

イ 友愛ふれあい祭：新型コロナウイルス感染症のため規模を縮小して実施した。

ウ 感謝の集い：新型コロナウイルス感染症のため中止した。

② 東京聴覚障害者支援センター

ア 手話入門課程：施設建替え計画の為、令和5年度の開催を見合わせた。

イ 7月「盆踊り大会」：施設建替え計画により、所内において利用者と職員での実施に留めた。

ウ 11月「地域防災イベント」：町会・消防署が運営する防災イベントに参加。災害の知識を学び、地域住民との交流もはかれた。

③ 友愛荘

ア 6月「Yuai02」：南大谷移転2周年を記念し飲食、カラオケ等を楽しんだ。

イ 10月「合同防災訓練」：深夜の火災を想定した初期消火と避難誘導の訓練を南大谷町内会と合同で実施した。

ウ 11月「友愛49」：開設49周年を祝して歌と音楽演奏、お茶とお菓子を楽しんだ。

④ 港区立障害保健福祉センター

ヒューマンぷらざまつり：10月29日(日)に実施した。

4 事業所設備の整備状況

令和5年度、各施設において助成金等で整備を行った状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	整 備 事 項 (助 成 者)	整備を必要とする 理由・内容	請負業者	金 額
東京聴覚 障害者支援 センター	間仕切りドア撤去 (東京都預託金)	集会室の扉が重く、開閉時 の事故に繋がるため。	(株)リビング	助成金 119 自 己 0 計 119
合計	1 件			助成金 119 自 己 0 計 119

(2) その他の整備 (100 万円以上の事業)

(単位：千円)

区 分	施設整備・設備の名称	設 備 内 容	契 約 者	所要額
東京聴覚 障害者支援 センター	仮施設	建物 (改修工事)	(株)白石建設	26,797
港区立児童 発達支援 センター	検収室 (厨房)	壁修繕工事	(株)第一工芸社	1,059
合計	2 件			27,856

5 職員の資格保有状況

(令和6年3月31日現在)

	世田谷更生館	友愛園	コーポ友愛	友愛デイサービスセンター	友愛ホーム	砧ホーム	砧デイサービスセンター	砧介護保険サービス	砧あんしんすこやかセンター	東京聴覚障害者支援センター	友愛荘	港区立障害保健福祉センター	港区立児童発達支援センター	計
介護福祉士	1	6		5	4	22	5	1	4	1	37	39	4	129
社会福祉士	4	3		5	4	1		2	5	3	7	24	13	71
精神保健福祉士	3	1							1	1		10	5	21
介護支援専門員		1		1	3	3	3	2	4		6	8	3	34
正看護師		1		2		5	3		2	1	4	20	5	44
准看護師		1			2							4		8
保健師									2				1	3
管理栄養士		1			1	1				1	1	2	1	8
栄養士		1				1				1		1		4
理学療法士												3	2	5
作業療法士		1										5	4	10
言語聴覚士												2	6	8
あん摩マッサージ指圧師						1								1
柔道整復師											1			1
心理士										1			9	10
保育士								1		1		11	36	49
幼稚園教諭								1		2		3	16	22
サービス管理責任者	1	1		2	1				1	4		8	6	23
児童発達支援管理責任者	2								1				10	13

※ 上表には非常勤職員を含む。兼務の場合は主たる事業所に計上した。

6 事業所の概況

(令和6年3月31日現在)

区 分		施設の種別 (開設年月日)	所 在 地	土地面積 ㎡	建物面積 ㎡	利用者 定 員
1	世田谷更生館 館長 田村英治	障害福祉サービス (S37. 9. 28)	法人本部 世田谷区砧 3-9-11	6,088.55	2,157.36	(60)
2	友 愛 園 園長 小関英利	障害者支援施設 (S53. 5. 1)			2,087.94	40
3	コーポ友愛 ホーム長 田村英治	福祉ホーム (H 3. 8. 1)			781.90	20
4	友愛デｲｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ ｾﾝﾀｰ長 木村浩二	障害福祉サービス (H 4. 4. 1)			321.76	(20) 3
5	友愛ホーム 園長 佐藤秀崇	養護老人ホーム (S31.12.24)			2,086.59	50
6	砧ホーム 園長 武井安浩	特別養護老人ホーム (H 4. 4. 1)			1,865.56	60 +4
7	砧デｲｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ ｾﾝﾀｰ長 小泉貴宏	老人デイサービス (H 4. 4. 1)			540.89	(35)
8.	砧介護保険サービス ｾﾝﾀｰ長 小泉貴宏	居宅介護支援事業 (H12.4.1)				—
9.	砧地域包括支援センター ｾﾝﾀｰ長 山本健一	老人居宅介護等事 業(H18. 4. 1)	世田谷区砧 5-8-18 砧まちづくりセンター内			—
10.	東京聴覚障害者支援ｾﾝﾀｰ 所長 村松徳治	障害者支援施設 (S40. 7. 25)	板橋区志村 2-19-5	(913.78)	(980.47)	30 (10)
11.	友 愛 荘 園長 鈴木健太	特別養護老人ホーム (S49.11. 1)	町田市南大谷 1651-1	(5698.66)	4,492.98	100 +10
12.	港区立 障害保健福祉センター ｾﾝﾀｰ長 江原徳至	(H10. 4. 1)	港区芝 1-8-23	(4380.06)	(24321.61)	—
	地域活動支援センター 施設長 山本恵理	地域活動支援セン ター				(50)
	工房アミ 施設長 吉岡一樹	生活介護事業				(40)
	みなとワークアクティ 施設長 柴田泰礼	就労継続支援B型 事業				(20)
	放課後等デイサービス 施設長 朝山智美	放課後等デイサー ビス				
13.	港区立 児童発達支援センター ｾﾝﾀｰ長 小泉達也 放課後等デイサービス等 副ｾﾝﾀｰ長 増山あゆみ	(R2.4.1) 児童発達支援事業 居宅訪問型児童発 達支援事業 放課後等デイサー ビス事業 保育所等訪問支援 事業 特定相談支援事業 障害児相談支援事業	港区南麻布 4-6-13	(3628.88)	(1664.05)	(92)
14.	第一作業所 友愛書房 責任者 常務理事 酒井健治	身障法第22条の 売店(S25.12. 1)	千代田区霞ヶ関 1-2-2 中央合同庁舎5号館	—	—	—

備考1 土地面積欄については、東京聴覚障害者支援センターの土地建物は都所有、友愛荘の土地は定期借地、港区立障害保健福祉センター・港区立児童発達支援センターは指定管理のため、()で記載している。

備考2 定員欄の()は通所定員である。

第2 施設及び事業所

1 世田谷更生館

(就労移行支援事業・就労継続支援B型事業)

1 令和5年度の総括

令和5年度は、4月1日に新規利用者が就労移行支援事業に3名、就労継続支援B型事業に2名入り、施設全体の対定員利用率78%でスタートしたが、その後、諸所の理由により7月までに5名、更に12月以降、一般就労達成も含め5名が退所されることとなり、年間の同利用率は68.88%と目標の72%に届かなかった。前年度に決めた新規受入手順に則り今年度の受入を進め2月に2名が利用開始したが、早期の利用者減に対応できず次年度に向け、受入手順の見直しを決めた。

令和6年4月1日から義務化された感染症対策の強化と業務継続に係る取り組みについて、世田谷更生館業務継続計画(BCP)の策定とそれに基づく訓練を実施した。また、既に義務化されている障害者虐待防止への取り組みについて、職員の専門性と障害者の権利擁護意識の向上に向け、施設内外の研修参加など積極的に取り組んだ。

新型コロナウイルス感染症の5類引き下げを受け、利用者交流旅行や家族懇談会、利用者懇談会を4年ぶりに実施した。

就労移行支援事業では、実習を経て1名の一般就労が実現した。他利用者も一般企業で実習を行うなど、順調に就職活動を進めている一方、策定した中長期計画において同事業の廃止を決定し、利用者と家族、関係機関に公表すると共に、新規利用者の受入を中止した。

就労継続支援B型事業では、就労支援事業収入は減少し、年間を通した期首予算30,000千円の就労支援事業収入に対して、27,553千円(91.8%)の結果となった。一方、利用者工賃については、工賃一時金の支払いもあり、昨年度平均を上回る支給工賃平均月給は30,522円となった。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書(計画・目標)

区分	施策 No	重点施策	担 当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	安定的な事業 経営 (a) 就労移行支 援事業 (b) 就労継続支 援B型事業	全職員	(a) 就労移行支援事業 ①2年以内での就職者2名 →就職者1名 ②定着支援修了者への職場訪問 →成育医療研究センターワークサポートなど2か所 ③事業についての方針決定→事業廃止を決定 中長期計画に記載 (b) 就労継続支援B型事業 ①多機能型として対定員利用率72%以上→対定員利用率68.88% ②利用希望者の計画的受入れ →年度内に新規利用者2名と4月1日から3名受入 ③支給工賃平均月給30,406円以上 →支給工賃平均月給30,522円(就労継続B型) ④B型利用者への就職支援内容検討 →検討を進め案決定。翌年度も継続検討 ⑤行事の再開を検討 →日帰り交流旅行など行事を再開

B 品質	1	利用者支援の充実 (a) I C T活用による業務効率の改善 (b) 個別支援計画に基づくサービス提供	業推進委員会 サービス向上委員会	(a) I C T活用による業務効率の改善 ①業務支援ソフトの試験導入 → 未着手 ②タブレット端末の導入と無線 LAN 環境整備→未着手 (b) 個別支援計画に基づくサービス提供 ①新しい担当者会議の実施 →利用者参加の担当者会議を実施 ②行事等の費用負担検討 →利用者の費用負担について検討継続 ③行事の再開 →利用者交流旅行など行事を再開 ④昼食時にお楽しみメニュー提供(年3回) →お楽しみメニュー3回実施 ⑤家族懇談会実施(年1回) → 家族懇談会実施
	2	働く場の提供 (a) 仕事の確保 (b) 利用者工賃の向上	事業推進委員会	(a) 仕事の確保 ①③就労支援事業収入年間 30,000 千円以上 →就労支援事業収入 27,553 千円 ②3 台目トラック購入→3 台目トラック購入 (5 月納車予定) (b) 利用者工賃の向上 ①支給工賃平均月給 30,406 円以上 →支給工賃平均月給 30,522 円 (就労継続 B 型) ②作業能力評価方法の検討→検討を進め案決定 継続検討
	3	サービス評価の実施 (a) ISO 内部監査 (b) 第三者評価の実施	事業推進委員会 サービス向上委員会	(a)) ISO 内部監査 内部監査受審、要改善事項の是正 →法人内部監査 (8 月)、サービスレビュー審査 (9 月)、事業計画に反映 (b) 第三者評価の実施 第三者評価受査、事業計画への反映 →第三者評価実施 (10 月)、事業計画に反映
C 人材育成	1 1	専門性の向上と権利擁護の推進 (a) 専門性の向上 専門性の向上と権利擁護の推進 (b) 権利擁護の推進 (障害者虐待防止) (c) 権利擁護の推進 (身体拘束等の適正化)	サービス向上委員会 サービス向上委員会	(a) 専門性の向上 ①地域のネットワークや会議への参加 →自立支援協議会、就労支援ネットワーク等に参加 ②訪問型職場適応援助者養成研修受講 → 未受講 ③サービス管理責任者基礎研修受講 → 1 名修了 ④他施設での実習実施 →港区立児童発達支援センター・港ワークアクティにそれぞれ 1 名ずつ実習へ行く (b) 権利擁護の推進 (障害者虐待防止) ①1 回/3 ヶ月セルフチェックリストの実施 →4・7・10・1 月にセルフチェックリスト実施 ②1 回/6 ヶ月虐待防止週間の実施 →9・2 月に虐待防止週間を実施 ③1 回/3 ヶ月障害者虐待防止委員会の開催 →4・7・10・1 月に障害者虐待防止委員会を開催 ④外来者のアンケート実施 → アンケート実施 (c) 権利擁護の推進 (身体拘束等の適正化) ①1 回/3 ヶ月身体拘束適正化委員会の開催 →4・7・10・1 月に身体拘束適正化委員会を開催 ②1 回/年 身体拘束適正化研修の実施 →2 月に身体拘束適正化研修実施 (内部研修)
E その他	1	「安全・安心」な活動環境の整備 (a) 施設・設備整備 (b) 感染症や災害への対応力強化	サービス向上委員会	(a) 施設・設備整備 環境整備の検討 →別館 1 階男性トイレ扉改修実施 (b) 感染症や災害への対応力強化 ①感染症発生時の BCP 作成 →世田谷更生館事業継続計画 (BCP) 作成 ②自然災害や感染症に対する BCP に基づく訓練実施 (1 回/年) →3 月に BCP に基づく訓練実施 ③災害時の安否確認・対応手順の標準化 →未実施

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A 1 安定的な事業経営

(a) 就労移行支援事業

- ① 事業所内で就労技能向上を図り、いくつかの企業見学や実習を経て3月に1名が就職した。
- ② 現在も就労定着している株式会社オオゼキに 11 月に訪問。成育医療研究センターワークサポートには2か月に1回訪問し情報収集と就職者の状況を確認した。
- ③ 就労移行支援事業の廃止が理事会で承認され、世田谷区や特別支援学校など関係機関へ報告した。また、家族懇談会と利用者懇談会で事業の廃止と新規受入を行わないことのお知らせし、受入猶予期間中に就労継続支援 B 型を利用されていた1名が就労移行支援事業に移籍した。

(b) 就労継続支援 B 型事業

- ① 4 月は定員を7名上回る61名で開始したが、その後退所者が続出し、年間の全体対定員利用率は68.88%に留まった。
- ② 前年度に決定した受け入れ手順に則り受入を進め、2月に2名と令和6年4月1日に3名が利用開始した。一方、年度内前半での利用者減に対応できず、次年度に向け受入手順を見直した。
- ③ 支給工賃年間平均月給は、目標の30,406円を116円上回る30,522円を支給した。
- ④ 就労継続支援 B 型からの就職希望者に対し、障害者就業・生活支援センターへの登録サポートなど就職支援案を決定したが、就労移行支援事業の廃止まで時間があるため、次年度も継続して検討することとした。尚、就労継続支援 B 型事業からも1名が11月に就職、1名が令和6年4月の就職が決まり、年度内で退所した。
- ⑤ 行事について、6月に鎌倉方面へ利用者交流旅行を実施し、8月に家族懇談会及び利用者懇談会を4年ぶりに実施した。

B 品質

B 1 利用者支援の充実

(a) ICT 活用による業務効率の改善

現在利用中のデータベースのリスク管理と業務効率の向上による利用者支援充実のため、業務支援ソフトウェアの導入を計画に掲げたが、再開する行事対応など重要施策を優先し今年度は未着手となった。

(b) 個別支援計画に基づくサービス提供

- ① 利用者とサービス管理責任者、ケース担当の職業指導員、生活支援員、必要に応じてご家族、関係者を交えた担当者会議を開催した。
- ② 行事の利用者負担について、法人内他施設や他法人の対応を確認し、昼食を伴う行事について昼食費の負担を求めることは決定したが、その金額やその他の費用に関して次年度も継続して検討することとした。
- ③ 行事の再開について、6月に4年ぶりとなる利用者交流旅行を実施したほか、昨年に続き11月に宮様チャリティボウリング大会に参加した。
- ④ お楽しみメニューとして7月にうなぎ、11月に海鮮丼、3月は寄せられたリクエストメニューだけで献立を作成して提供した。
- ⑤ 8月に家族懇談会・利用者懇談会を4年ぶりに開催した

B 2 働く場の提供

(a) 仕事の確保

- ① 東京都生産活動応援センター事業を活用して新規企業と取引を開始したほか、店舗拡大により売り上げを伸ばした取引先もあったが、受注量が下がった取引先もあり、就労支援事業収入は目標に届かず、27,553 千円となった。
- ② 輸送力強化のため、設備等整備積立金を活用して 3 台目のトラックを注文した。
- ③ 法人内他施設や近隣地域の他事業所と連携を強化したほか、ボランティアの協力も得て、大口・短納期の作業を受注した。

(b) 利用者工賃の向上

- ① 就労継続支援 B 型事業では、月額平均で令和 4 年度支給実績 30,406 円を上回る 30,522 円の工賃支給を達成した。
- ② 事業推進委員会にて作業能力評価方法を検討し、評価方法案を決定した。次年度はその評価方法案に基づき仮評価を行い、精度を高め次年度末の運用を目指す。

B 3 サービス評価の実施

(a) ISO 内部監査

8 月に法人内部監査、9 月に日本能率協会によるサーベイランス審査を受査した。評価結果については、次年度の事業計画に反映し、取り組むこととした。

(b) 第三者評価の実施

10 月に東京都介護福祉士会に依頼し、対面方式で調査を実施した。評価結果については、次年度の事業計画に反映し、取り組むこととした。

C 人材育成

C 1 専門性の向上と権利擁護の推進

(a) 専門性の向上

- ① 地域の情報収集や関係性構築など専門スキル向上のため、砧エリア自立支援協議会、世田谷区精神・発達就労支援ネットワークへ参加した。
- ② 就労移行支援事業の廃止から、訪問型職場適応援助者養成研修（ジョブコーチ）は見送ることとした。
- ③ 役職者 1 名がサービス管理責任者基礎研修を修了した。
- ④ 障害特性や対応方法などスキルアップに向け、港区立児童発達支援センターと港ワークアクティにて、それぞれ 1 名ずつ 1 週間実習を行った。

(b) 権利擁護の推進（障害者虐待防止）

- ① 全職員が 3 か月に 1 回、「障害者虐待防止チェックリスト」を提出。対応が必要かどうか虐待防止委員会で検討し、研修の計画や共有の場を設けるなどの対応を行った。
- ② 9 月に“丁寧な言葉遣い”について、2 月に“否定しない対応”について強化週間を設けた。
- ③ 3 ヶ月に 1 回、障害者虐待防止委員会を開催し、研修計画や障害者虐待防止チェックリストの対応確認などを行った。
- ④ 施設サービスに関するアンケートを実施し、21 件の回収があった。内容については、職員への共有と虐待防止委員会で対応が必要かどうか検討を行った。

(c) 権利擁護の推進（身体拘束の適正化）

- ① 3 ヶ月に 1 回、身体拘束適正化委員会を開催し、研修計画の立案や、事例に対し対応の検討を行った。
- ② 2 月に東京都障害者虐待防止研修の動画閲覧、レポート提出による内部研修を実施した。

E その他

E 1 「安全・安心」な活動環境の整備

(a) 施設・設備整備

利用者からの要望や切迫性を鑑み、職員会議・業務調整会議で検討を進めた結果、別館1階男性トイレの個室入口のカーテンについて、プライバシー確保のため鍵の掛かる扉に改修した。また男性トイレの床点検口が劣化し、破損する恐れがあることから交換工事を行った。

(b) 感染症や災害への対応力強化

- ① 感染症対応について業務継続計画（BCP）の中で記載したが、コロナ渦で作成した各種の対応手順などをまとめ、標準化するまでには至らなかった。今後、BCP ブラッシュアップの中で課題として取り組むこととした。
- ② 世田谷更生館業務継続計画（BCP）を作成し、それに基づく訓練を3月に実施した。
- ③ 災害時の安否確認手順について、世田谷更生館業務継続計画（BCP）作成を優先し、安否確認手順の標準化は未着手となった。BCP ブラッシュアップの中で今後の課題として取り組むこととした。

3 運営管理

令和5年度の職員配置状況は、次のとおりである。（令和6年3月31日現在、単位：人）

区分	職種	配置基準		現員	
		就労移行	就労継続B型	就労移行	就労継続B型
管理者		1		1	
指導部	サービス管理責任者	60：1以上		1	
	就労支援員	15：1以上	－	1	－
	生活支援員・職業指導員	6：1以上	7.5：1以上	1	6
	目標工賃達成指導員	－	－	－	1

※就労支援員は生活支援員を兼務

4 事業計画の実施状況

(1) 運営会議等の状況

	概 要	実施結果	参加人員（実績）		備 考
			利用者	職 員	
①会 議	【事業運営に関する会議】 ・業務調整会議 ・職員会議 ・ミーティング	13 回 毎月 毎日朝夕		委員 全員 全員	
	【利用者支援に関する会議】 ・担当者会議 ・判定会議	登録利用者 数×2 回 11 回	全員 22 名	全員 全員	
②委員会	・事業推進委員会 ・サービス向上委員会 ・就労移行プロセス検討委員会 ・虐待防止委員会 ・身体拘束等の適正化委員会	12 回 12 回 14 回 4 回 4 回		委員 委員 委員 委員 委員	
③職員研修	・外部研修	7 回		9 名	
	・法人内研修 メンタルヘルス研修	1 回		全員	書面開催
	階層別研修	2 回		2 名	初任者・中間

	・事業所内研修 障害者虐待防止に関する研修	6 回		全員	動画視聴ほか
④健康管理	・健康診断 ・衛生委員会	9 月 毎月		全員 委員	・健康診断 ・衛生委員会
⑤防災対策	・避難訓練 ・安全委員会	昼間時・1 回 奇数月	全員	全員 委員	1 月実施
⑥品質管理	・ISO サーベイランス ・MS 検討委員会 ・第三者評価	9 月 未開催 10 月	全員	担当者 全員	

(2) 利用者支援の状況

	概 要	実施月・回数	参加人員 (実績)		備 考
			利用者	職 員	
①支援方針 の設定	・個別支援計画の策定 ・利用者懇談会 (交流会)	6 月毎 8 月	全員 36 名	担当者 全員	就労移行支援は 3 ヶ月 毎
②生活相談	・相談面接 ・家族懇談会 ・市区町村窓口との連絡調整	通年 8 月 随時	全員 13 名 対象者	担当者 全員 生活支援員	
③健康管理	・定期健康診断 胸部 X 線撮影 血液検査 ・インフルエンザ予防注射	6～11 月	希望者	希望者	希望者のみ外部医療機 関で実施
		11 月	希望者	希望者	希望者のみ外部機関で接種
④環境衛生	・清掃 共用部分清掃	平日			外部委託/太陽技研
⑤給食支援	・給食 ・定例会議 ・献立会議 ・栄養相談 ・給食懇談会	毎日	全員	栄養士	外部委託/日清医療食 品 アクトサー栄養士出席
		0 回		施設長	
		11 回		生活支援員	
		通年 3 月	希望者 4 名	栄養士 担当者	
⑥実習生受入	・介護等体験 ・保育実習	1 回		担当者	11 月 8 月
		1 回		担当者	
⑦行 事	・利用者交流日帰り旅行	6 月	希望者	支援員	山野小など地域団体 区立体育館他団体との共催
	・盆踊り大会	7 月	自由参加	担当者	
	・家族懇談会	8 月	希望者	支援員	
	・利用者懇談会	8 月	全員	支援員	
	・友愛ふれあい祭り	10 月	自由参加	担当者	
	・合同運動会	11 月		全員	
	・宮様ファミリーウォーク大会	11 月		担当者	
⑧生産活動	・作業訓練	通年	全員	職業指導員	目標工賃達成指導員配 置
	・受注確保と新規作業開拓	通年	全員	職業指導員	
	・生産性の向上	通年	全員	職業指導員	
	・安全性の確保	通年	全員	職業指導員	
⑨就労支援	・OA、事務、実務訓練の実施	通年	0 名	支援職員	生産活動 就労継続 B 型との連携 企業実習 電話登録含む 訪問、来館、電話連絡
	・ビジネスマナー、生活習慣の習得	通年	4 名	支援職員	
	・就労技能の向上	通年	4 名	支援職員	
	・職場適応力の向上	通年	4 名	支援職員	
	・求人情報の提供	随時	4 名	支援職員	
	・模擬面接の実施	随時	3 名	支援職員	
	・面接への同行	随時	2 名	支援職員	
	・ハローワーク登録	随時	4 名	支援職員	
	・就労後の定着支援	随時	2 名	支援職員	

(3) 受注活動

事業名	年度計画	今年度実績	前年度実績	計画対比	前年度対比
就労移行支援	601,467 円	1,717,375 円	353,864 円	285.5%	485.3%
就労継続支援B型	30,583,533 円	25,836,169 円	30,218,625 円	84.5%	85.5%
全 体	31,185,000 円	27,553,544 円	30,572,489 円	99.0%	90.1%

(4) 工賃の状況

※工賃には、通所費補助を含む。平均工賃については、入退所者と入退院者の当該月分は含めない（全体平均は、総支給額を両事業の人数で除したもの）。

生産活動	前年度工賃 支給総額	今年度工賃 支給総額（円）	平均工賃 （円／月）	工賃支給総額 前年度比（%）
就労移行支援	349,839 円	1,321,803 円	34,784 円	377.8%
就労継続支援B型	20,433,120 円	19,167,694 円	30,522 円	93.8%
全 体	20,722,959 円	20,489,497 円		98.9%

(5) 生産活動の状況

事業種別	生産活動の内容
就労継続支援B型	丁合機等の部品組立、アロマオイルの充填・ラベル貼り・梱包・セット詰め、缶バッチ製品の封入・セット詰め、洋菓子の箱折、化粧品のセット詰め・発送、日用雑貨商品の加工、フィルムバルーンの加工、メール便の封入・封緘、発送、照明器具の組立・検査ほか

(別表)

世田谷更生館資料

1 月別入退所者状況

就労移行支援事業

(単位：人)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用定員	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	72
利用者数	3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	3	38
入所人員	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4
退所人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
充足率%	50	50	50	50	50	50	50	50	50	66.67	66.67	50	52.78

就労継続支援事業(B型)

(単位：人)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用定員	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	648
利用者数	61	60	58	56	56	56	56	56	56	55	53	55	678
入所人員	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	4
退所人員	1	2	2	0	0	0	0	0	1	2	0	2	10
充足率%	112.0	111.1	107.4	103.7	103.7	103.7	103.7	103.7	103.7	101.9	98.1	101.9	104.6

※「利用者数」の区分は各月1日時点の人数。※「入所人員」「退所人員」の区分は各月内の入退所者数。

2 入退所の理由状況

(1) 入所前状況

(単位：人)

	学校	病院	施設	居宅	その他	計
就労移行支援事業	1		1		1	3
就労継続支援事業(B型)	13		21	14	7	55

(2) 退所理由

(単位：人)

	就職	入院	施設	結婚	事業	その他	計
就労移行支援事業	1						1
就労継続支援事業(B型)	2	1			1	6	10

3 障害種類別・等級別・性別の状況

(令和6年3月31日現在 単位：人)

身体障害			精神障害			知的障害		
区分	計	比率	区分	計	比率	区分	計	比率
1級	8	27.7	1級	1(1)	4.8	1度	0	0
2級	10	34.5	2級	13(6)	61.9	2度	3(1)	13.0
3級	7	24.1	3級	5(1)	23.8	3度	10(1)	43.5
4級	3	10.3	その他	2	9.5	4度	10(4)	43.5
5級	1	3.4	計	21(8)	100.0	計	23(6)	100.0
6級	0	0						
計	29	100.0						

※精神・知的障害者の区分に記載されている()内の数字は、身体障害者手帳も交付されている利用者

4 入所者年齢別状況 (令和6年3月31日現在 単位：人)

	20才未満	20～29才	30～39才	40～49才	50～59才	60才以上	計	最少年齢	19歳
人数	3	10	9	5	14	17	58	最高年齢	84歳
比率(%)	5.2	17.3	15.5	8.6	24.1	29.3	100.0	平均年齢	46.3歳

5 利用者在所期間の状況 (令和6年3月31日現在 単位：人)

1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 10年未満	10年以上	計
6	3	3	2	3	5	13	23	58

6 学歴別の状況 (令和6年3月31日現在 単位：人)

小卒	中卒(旧高小)	高卒(旧中)	短大卒(旧専)	大卒	その他	計
0	7	38	5	8	0	58

7 年金等受給状況 (令和6年3月31日現在 単位：人)

基礎年金		労災年金	厚生年金	生活保護	その他	計
1級	2級					
7	23	0	5	2	21	58

8 職員研修の状況

	研修名		職種	主催	人員	実施月
外部研修	1	福祉従事者が学ぶクレーム対応	生活支援員	世田谷区福祉人材育成・研修センター	1	6月
	2	就労支援セミナー	職業指導員	東京労働局	1	7月
	3	サービス管理責任者基礎研修	職業指導員	東京都サービス管理責任者等研修事務局	1	8、9月
	4	個別支援計画と記録の基本を学ぶ	職業指導員 生活支援員	世田谷区福祉人材育成・研修センター	2	1月
	5	地域共生社会における社会福祉法人への期待	サービス管理責任者・生活支援員	東京都社会福祉協議会	2	2月
	6	大人の発達障害の理解と支援	生活支援員	世田谷区福祉人材育成・研修センター	1	3月
	7	虐待防止研修	生活支援員	静岡県社会就労センター協議会(セルフ協)	1	3月
内部研修	1	虐待防止強化週間	全職員	内部研修	11	9月
	2	施設間障害特性に合った対応	職業指導員	内部研修	1	11月
	3	虐待防止内部研修	全職員	内部研修	11	1月
	4	身体拘束禁止内部研修	全職員	内部研修	11	1月
	5	虐待防止強化週間	全職員	内部研修	11	2月
	6	身体拘束禁止内部研修	全職員	内部研修	11	3月
	7	世田谷更生館業務継続計画(BCP)に関する訓練	全職員	内部研修	11	3月

2 友 愛 園

(障害者入所支援・生活介護事業)

1 令和5年度の総括

施設運営については、新規職員を3名採用し、1名が3月末で退職となったが、生活支援員の職員数が増えたことにより、働きやすさが向上し、有給休暇が取得しやすい職場環境となり、利用者へのサービスの質の向上を図ることができた。採用については、職員やハローワークからの紹介で、採用コストの負担がなかったことは経営面において好機となった。

また、持ち上げない介護の推進するため、移乗ロボットの新型機 HugT1-02 を導入し、利用者の安全・安心、職員の働きやすさがともに向上した。

入所者の推移として、5月に在宅から1名が入所し39名に、12月に都営住宅への地域移行により1名、1月に病院での逝去により1名が退所となり、一時37名となったが、2月に1名が新規入所となり、38名とした。

感染症の発生もなく、感染対策は継続的に行っていたが、感染拡大により、作業や日中活動の中止もなく、安定的に施設生活を送ることができ、利用者の精神的なストレスも軽減できた。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書 (計画・目標)

方針	施策 No	重 点 施 策	担 当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	中長期計画の推進	園 長 相談支援	① 地域の福祉ニーズの把握・情報収集 ② 事業の必要性・妥当性の評価 ③ 今後の方向性と実施時期の明確化
	2	重度化対応及び 利用率向上の推進	相談支援 健康増進	① 障害支援区分の平均値 4.5 以上の維持 ⇒平均区分 4.76 目標達成 ② 健康支援強化による入院者の減少 (前年度比) ⇒前年度比 80% 目標達成
B 品質	1	日中活動の充実	活動支援 介護支援	① 生産活動作業量の維持 ⇒作業量の維持は、作業量増加で目標達成 ② 生産活動困難者向けの活動の充実 ⇒施設内イベントの機会を増やし達成 (第三者評価のアンケートの結果から)
	2	個別支援の充実	サビ管 介護支援	・ 支援経過の共有と評価見直しの推進 ⇒ケース会議の確実な実施により達成
C 人材 育成	1	職員の資質向上	園 長 主 任 副 主 任	① 内部研修開催 ・ 虐待防止・サービスマナー (各年2回) ・ 感染予防等 (年2回) ・ 介護技術等 (年1回以上) ⇒達成 ② 外部研修参加 (全職員年1回以上) ⇒職員体制が整わず、計画通りに派遣できず未達成
	2	就労環境の改善		①働きやすい職場作りのための業務改善の実施 ⇒業務調整会議などで検討 (介護ロボット、スライディングボード追加導入)。目標達成 ② 計画的な有給休暇取得の継続促進 ⇒取得率維持、目標達成

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A 1 中長期計画の推進

① 地域の福祉ニーズの把握・情報収集

「東京都障害者・障害児施策推進計画（令和3～5年度）」及び、「せたがやインクルージョンプラン（令和6～8年度）」、「世田谷区障害施策推進計画（令和3～5年度）」等を踏まえ、行政担当者や関係団体等へのヒアリング等により、地域の福祉ニーズを把握した。

② 事業の必要性・妥当性の評価

前項①の地域の福祉ニーズに対応するために、入所支援施設としてこれまでの事業実績を踏まえて、地域移行を進めながら都外施設への移行により家族と離れての生活をしている方の受け皿としてその役割を果たした。

③ 今後の方向性と実施時期の明確化

法人の中長期計画の検討では、前項②の評価を提示するとともに、法人内の関係他事業との連携を図り、中長期計画を検討した。

A 2 重度化対応及び利用率向上の推進

① 障害支援区分の平均値 4.5 以上の維持

障害支援区分の平均値は 4.76 となり、目標は達成した。障害支援区分 6 が 26.3%（前年度 21.0%）、区分 5 が 31.5%（前年度 21.0%）となっており、利用者の高齢・重度化に伴い、区分が高くなっているため、安定的な支援・介護の提供が継続できるよう職員の採用を行った。

② 健康支援強化による入院者の減少（前年度比）

看護師・管理栄養士・作業療法士の専門職種を健康支援の担当者と位置付け、日常的な観察や体重測定及び助言等を行った。延べ入院日数が前年度 223 日から 178 日の入院となり、前年度比 80%で目標は達成となった。

B 品質

B 1 日中活動の充実

① 生産活動作業量の維持

カードホルダーの注文が増加したことより、作業量も回復し午後も作業を実施する日が多くあった。作業収益は増収となり、目標は達成した。

② 生産活動困難者向けの活動の充実

加齢や障害により生産活動に参加しない、もしくは参加回数が減っている利用者に対しては、引き続き心身機能低下の予防として、外出の機会や園内でのイベントを実施し、参加してもらった。地域で開催された「2023 ボッチャ世田谷カップ」や「アート展」等のイベントには参加し、ボッチャは予選会で敗退となり、8 月の本戦には参加できなかった。このボッチャの大会は人気のイベントで抽選があったが 2 年連続で参加することができ、地域との交流を通して共生社会実現への啓発に寄与することができた。

B 2 個別支援の充実

・ 支援経過の共有と評価見直しの推進

年間を通してケース会議を実施し、介護係の担当職員の重要な視点や情報を共有して、チームとしての支援の成果を知見として構築し個別支援の充実を図った。第三者評価の利用者アンケートにおいても高い満足度を得ることができた。

C 人材育成

C 1 職員の資質向上

① 内部研修開催

「身体拘束禁止」・「虐待防止」と「感染症予防」の勉強会を実施した。H u g 新型機のデモ機を使用して体験会を実施し、機能訓練担当と連携により、使用感を確認し、体験後アンケートを実施し導入することとした。スライディングボードの使用方法についても情報共有を行い、安全な使用方法のレクチャーを機能訓練担当から受け、使用した。

② 外部研修参加（全職員年1回以上）

職員体制が整わず、職員を研修に派遣することが計画通りにできず、目標は未達成となった。次年度は、世田谷区福祉人材育成・研修センターや東京都社会福祉協議会等が主催する研修などに、職員が1回以上参加できるように計画している。

C 2 就労環境の改善

① 働きやすい職場作りのための業務改善の実施

令和5年度は新規に2名の生活支援員を採用しOJTを実施、戦力となった1名は諸事情により年度末で退職となった。夜勤業務の負担軽減については、安楽尿器を導入したり、各階の拠点におむつ棚を設置したりして移動を極力減らすなど改善に努めた。職場環境においては、食堂のエプロンを布から使い捨てエプロンにした。また持ち上げない介助の推進の一環で介護ロボットを追加購入し、スライディングボードを導入するなどして職員の負担軽減を行った。

② 計画的な有給休暇取得の継続促進

シフト勤務者の有休取得について、法人内異動、休職する職員や新人職員OJT等の影響で取得困難な期間があったが、職種間のサポート体制やシフト調整により平均11.0日（常勤職員で時間休暇を除いたもの）を取得することができた。

3 運営管理

令和5度の職員配置状況は、次のとおりである。（令和6年3月31日現在、単位：常勤換算人）

	常勤職員	非常勤職員	計	備 考
施 設 長	1		1	
サービス管理責任者	1		1	
生 活 支 援 員	16	0.2	16.2	うち介護福祉士5名・社会福祉士2名
看 護 職 員	2		2	正看護師1名・准看護師1名
機 能 訓 練 指 導 員		0.8	0.8	作業療法士
栄 養 士	1		1	管理栄養士
医 師		0.01	0.01	嘱託医（月1時間）
そ の 他 の 職 員		0.4	0.4	清掃作業員
計	18	1.41	19.41	嘱託医を除く実員20名
事務員（法人本部）	(8)		(8)	総務・経理事務員による役割分担制

4 事業計画の実施状況

	概 要	実施日 回 数	参加人員（実績）		備 考
			利用者	職 員	
(1)運営管理 ①会 議	【共通】 ・ミーティング ・業務調整会議	毎朝夕 毎 月		関係職員 関係職員	始・終業時情報交換 施設内業務検討・調整
②職員研修	【生活・活動等】 ・作業場ミーティング ・外部研修 ・内部研修	月～金 随時 年7回	全員	関係職員 対象者 対象者	施設の連絡と利用者からの要望等
③健康管理	・健康診断 ・検便 ・衛生委員会	9/4.5.14 月1回 毎月		全 員 全 員 委 員	東京食品技術研究所 全施設の衛生に関する事項
④防災対策	・防災訓練 ・安全委員会	年2回 奇数月	全 員	全 員 委 員	
⑤品質管理	・第三者評価	10月～	全 員	全 員	利用者聞き取り実施
(2)利用者支援 ①支援方針設定	・個別支援計画の策定 ・利用者懇談会	年間 中止	全 員 全 員	全 員 全 員	
②生活相談	・相談面接 ・保護者会	随時 中止	全 員	相談担当	
③健康管理	・定期健康診断 ・定期健康診断 ・嘱託医相談 ・訪問歯科診療 ・訪問歯科診療 ・訪問整形外科診療 ・訪問リハビリ ・訪問精神科診療 ・訪問皮膚科診療 ・インフルエンザ予防注射 ・新型コロナワクチン接種	1回/年 1回/年 随時 随時 随時 随時 月1回 週2回 月1回 月1回 月1回 年1回 年1回	全 員 全 員 全 員 希望者 希望者 希望者 希望者 希望者 希望者 希望者 全 員 希望者	嘱託医 外部 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師	5/18 2/7 医療法人社団高輪会 百瀬歯科医院 武田整形外科 武田整形外科 成城メンタルクリニック マリア皮膚科 11/9 6/22
④環境衛生	・入浴 ・衛生害虫駆除 ・床清掃	月～土 年2回 年2回	全 員	介護担当	業者委託 〃（共用部分）
⑤給食支援	・給食 ・定例会議 ・献立会議 ・栄養相談 ・給食懇談会	毎日 休止 毎月 随時 年2回	全 員 希望者 希望者	栄養士 施設長 栄養士 栄養士 支援員 栄養士 栄養士	*アトリーサー栄養士出席 *アトリーサー栄養士出席 *アトリーサー栄養士出席
⑦行 事	・盆踊り大会 ・友愛ふれあい祭り ・合同運動会 ・宮様チャリティボウリング大会	7/27 10/1 11/12 11/26	全員 全員 希望者 希望者	全員 11名 12名 10名	砧町会及び商店会協賛 砧町会及び商店会協賛 区立総合運動場体育館 品川アリスホテル ボウリングセンター(本大会)
⑧クラブ活動等	・個別外出 ・少人数カラオケ ・映画鑑賞会 ・季節レク ・華道クラブ ・茶道クラブ ・書道クラブ ・勉強会	随時 毎日曜 毎土曜 年5回 休止 休止 休止 年26回	希望者 希望者 希望者 希望者 希望者 希望者 希望者 希望者	活動担当 活動担当 活動担当 活動担当	慶応大学フイフス会
⑩生産活動	・生産活動	年間	全員	活動担当	

(別表)

友 愛 園 資 料

1 月別入退所者状況

(単位：人)

月 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
入 所 定 員	40												480
月初在籍者数	38	38	39	39	39	39	39	39	39	38	37	38	462
月内入所人員		1									1		2
月内退所人員									1	1			2
充 足 率 %	95.0	95.0	97.5	97.5	97.5	97.5	97.5	97.5	97.5	95.0	92.5	95.0	96.3

2 入退所の状況

(1) 入所前居所

(単位：人)

区 分	学 校	病 院	他施設	居 宅	その他	計
男	0	0	0	0	0	0
女	0	0	2	0	0	2
計	0	0	2	0	0	2

(2) 退所理由

(単位：人)

区 分	就 職	入 院	帰 宅	他施設	地域移行	その他	計
男	0	0	0	0	0	1	1
女	0	0	0	0	1	0	1
計	0	0	0	0	1	1	2

3 年度末 入所者年齢別状況

(単位：人)

区 分	20才未満	20～29才	30～39才	40～49才	50～59才	60～69才	70才以上	計
男	0	0	1	2	5	14	9	31
女	0	0	0	2	1	2	2	7
計	0	0	1	4	6	16	11	38
比率 (%)	0.0	0.0	2.6	10.5	15.8	42.1	29	100.0

区 分	最低年齢	最高年齢	平均年齢
男	36歳	77歳	67.1歳
女	46歳	73歳	59.9歳

63.4歳

4 年度末 利用者在所期間の状況 [平均在籍期間：17.0年]

(単位：人)

	3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上 30年未満	30年以上	計
男	2	0	10	8	6	5	31
女	2	0	2	1	1	1	7
計	4	0	12	9	7	6	38

5 年度末 援護の実施機関(行政)の状況

区 分	世田谷区内	23区内(世田谷区除く)	都内(23区除く)	都 外
該当利用者数	3名(7.9%)	18名(47.4%)	5名(13.1%)	12名(31.6%)

6 年度末 障害原因別・性別・現員の状況 (単位：人)

区 分	男	女	計	比率 (%)
疾 病	23	3	26	68.4
先 天 性	7	3	10	26.3
事 故	1	1	2	5.3
(交通事故)	(1)	(0)	(1)	(2.6)
(そ の 他)	(0)	(1)	(1)	(2.6)
計	31	7	38	100.0

7 年度末 主たる身体障害種別及び等級の状況 (単位：人)

区分	肢体不自由	(車椅子使用)	視覚	聴覚	内部	計	比率%
1 級	15	(14)				15	39.5
2 級	15	(13)	1			15	39.5
3 級	4	(3)				4	10.5
4 級	3	(1)				3	7.9
5 級	1	(1)				1	2.6
計	38	(32/38 : 84.2%)	1	0	0	38	100.0

8 年度末 障害支援区分状況 (単位：人)

区 分	支援区分3	支援区分4	支援区分5	支援区分6	計	平均値
人 数	3	13	12	10	38	4.76

9 年度末 介護状況 (単位：人)

区 分	食事	排泄	入浴	移動	移乗	意思疎通
全 介 助	2	2	3	4	8	0
一部介助	1	27	31	6	5	10
計	3	29	34	10	13	10

10 入院状況

病名・理由等	入院先	入院期間	中日数
胃腸炎＋誤嚥性肺炎	世田谷中央病院	04/04～04/12	7
塞栓性脳梗塞	東大病院	07/07～07/20	12
リハビリ目的	成城リハビリセンター	07/31～09/28	58
逆流性食道炎	関東中央病院	09/06～09/13	6
白内障（右）	日産玉川病院	09/05～09/06	0
白内障（左）	日産玉川病院	09/19～09/20	0
尿路感染症	日産玉川病院	11/10～11/17	6
左鼠径ヘルニア	日産玉川病院	11/30～12/04	3
高K血症	関東中央病院	12/04～12/08	3
脱水＋食欲不振	関東中央病院	12/16～01/16	30
左鼠径ヘルニア	日産玉川病院	01/04～01/09	4
右大腿骨転子部骨折	自衛隊中央病院	01/16～02/13	27
右耳下腺腫瘍	慈恵第三病院	01/29～02/07	8
左下腿蜂窩織炎	関東中央病院	02/08～02/19	10
右股関節人工骨頭置換術	日産玉川病院	03/26～03/31	4
		計	178

11 栄養基準量と給与栄養量

	エネルギー	蛋白質	脂 肪	カルシウム	ビ タ ミ ン			
	Kcal	g	g	mg	A(IU)	B1(mg)	B2(mg)	C(mg)
栄養基準量	1,800	70.0	45.0	728	595	1.06	1.16	82
給与栄養量	1,809	68.2	47.2	703	640	0.98	1.00	78

12 栄養比率 (%)

炭水化物エネルギー比	脂肪エネルギー比
61.4	23.5

13 食品構成と食品群別給与量

食 品 群 名		食品構成	給与量
1. 穀 類	米	225	233
	パン 類	10	12
	めん 類	56	55
	その他の穀類・堅果類	7.5	8.8
2. い も 類	じゃがいも類	30	32
	こんにゃく類	10	10
3. 砂 糖 類		8.2	8.2
4. 菓 子 類		5.2	5.7
5. 油 脂 類	動 物 性	0.7	0.5
	植 物 性	20	20
6. 豆 類	み そ	17	17
	豆・大豆製品	37	37
7. 魚 介 類	生 物	60	51
	塩 蔵・缶 詰	3.5	3.7
	水産練り製品	8.5	8.1
8. 獣鳥肉類	生 物	65	69
	その他の加工品	5.5	4.3
9. 卵 類		27	25
10. 乳 類	牛 乳	112	83
	その他の乳製品	111	132
11. 野菜類	緑黄色野菜	125	117
	漬 物	8	8
	その他の野菜	200	197
12. 果 物 類		40	30
13. 海 草 類		2.5	2.1
14. 調 味 料 類		37	38
15. 調 味 加 工 食 品 類		5	4

3 コーポ友愛（福祉ホーム）

1 令和5年度の総括

令和5年度中の退居者はなかったが、令和4年度中に退去された空室に1件の入居があった。新規入居者は以前から世田谷更生館に通所中の方で、9月に他施設から移動されてこられた。

社会的にコロナ感染が落ち着いたことを踏まえ毎月の連絡会が定期開催できるようになるなど、施設生活は概ね通常運営に戻すことができた。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書(計画・目標)

方針	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	経営の安定化	全職員	入居率80%以上維持 →88.1%と目標である80%を上回った。
B 品質	1	顧客満足度調査の実施	生活支援員	入居者ニーズの抽出 →12月末締め切りで調査を行い12名から回答を得て各自の要望を集計。その後、業務調整会議にて検証し対応した
	2	I S O内部監査	施設長 生活支援員	不適合の是正 →対象施設除外予定のため法人内部監査は実施しないこととした。

(2) 進捗状況の評価

A 経営財務

A 1 経営の安定化

昨年度退去し空室のままとなっていた居室に1件の新規入居者を迎え、家族部屋の単独利用状況を除き安定的な入居状況を維持することができた。

B 品質

B 1 顧客満足度調査の実施

例年通り12月に調査を実施し12名から無記名の回答を得た。集計したご意見は職員間で周知・分析し、支援の改善に活かせるよう意見交換を行った。6年度はこうした協議を踏まえ洗濯室の備品購入などが話題となった。

B 2 I S O内部監査

コーポ友愛はI S O認証施設から除外することとしたため、法人内部監査についても実施を見送ることとした。

3 運営管理

(1) 職員配置状況

令和5年度の職員配置状況を下記に示す。

(令和6年3月31日現在、単位：人)

配置 \ 職種		施設長	事務員	看護師	生活支援員	計
職員	常勤職員	(1)	(1)	(1)	(1)	(4)
	計	(1)	(1)	(1)	(1)	(4)

※（ ）は他施設と兼務

(2) 入居者支援

昨年度退去し空室のままとなっていた居室に1件の新規入居があった。高次脳機能障害があり、関係者からは独居生活を危ぶむ意見もあったが、1か月の試行入居を踏まえ安定的な生活が送れるよう支援を重ねたうえで入居に至った。

入居者の生活状況に応じ必要な支援を提供するため適宜関係機関や家族と連携を図った。入居者の高齢化による機能低下、新規入居希望者の重度化等、入居者個々の状況に応じ適宜対応した。

(3) 中長期計画

令和5年6月、コーポ友愛は将来的に事業の廃止を目指すこととし、世田谷施設での新規事業等の開始に合わせ、事業廃止後の空きスペースをより有効に活用できるよう検討することとした。10月には、世田谷区に事業廃止の方向性について説明したところ、世田谷区はコーポ友愛を地域移行先の社会資源と位置づけており、令和6年度からの障害施策推進計画では「地域移行の更なる推進」を検討するとしているため、その計画に沿った事業の転換等を図って欲しいと返答があった。令和6年度からの障害施策推進計画に沿って、今後は具体的な協議を行うこととし、高齢者住宅への協力員派遣事業に準ずる在宅障害者に対する見守りや、新たなグループホームへの転換についても検討することとした。

3 事業計画の実施状況

事項	区分	概 要	実績	実施結果	備 考
			日・回数	日・回数・参加人員等	
運営管理					
①会議		ア 業務調整会議 イ 入居判定会議 ウ 業務ミーティング	12回 0回 毎日	毎月1回・全員 全員 ホーム長、生活支援員	新型コロナウイルス感染状況を考慮し実施
②健康管理		健康診断	1回	9月・全員	
③防災対策		避難訓練	12回	毎月1回	
(2)入居者支援					
①指導方針の設定		ア 入居者の相談受付、対応 イ 入居者個別面談	随時 随時	生活支援員 生活支援員	入居者の申し出に応じる。
		ウ 福祉事務所との連絡調整	随時	生活支援員	
②環境衛生		ア 床清掃 イ 風呂場など共用部分清掃 ウ 衛生害虫駆除	1回 毎日 10回	外部委託業者 生活支援員/外部委託業者 外部委託	

(別表)

コーポ友愛資料

(令和6年3月31日現在)

1 月末別入退居者状況

(単位:人)

月区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
入居定員	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	240
入居者数	17	17	17	17	17	18	18	18	18	18	18	18	221
入居人員	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1
退去人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
充足率%	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	88.1

注) 入居者数に区外者も含む

2 入退居の状況

(単位:人)

入居前状況		居宅	病院	施設	計	退去理由		転居	病院	施設	帰宅	死亡	計
入居	男	0	0	1	1	退去	男	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0		女	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	1	1		計	0	0	0	0	0	0

3 疾患原因別・性別・現在員の状況

(単位:人)

原因別	性別	男	女	計	比率 (%)
疾 病		13	1	14	77.8
先天性		2	2	4	22.2
計		15	3	18	100.0

4 障害別・等級別・性別の状況

(単位:人)

等級	肢体不自由			視覚障害			聴覚障害			計			比率 (%)
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
1級	5	1	6	0	0	0	0	0	0	5	1	6	33.3
2級	8	2	10	0	0	0	0	0	0	8	2	10	55.6
3級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4級	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2	11.1
5級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	15	3	18	0	0	0	0	0	0	15	3	18	100

5 入居者年齢別状況

(単位:人)

(単位:歳)

区分	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	計	最高年齢	最小年齢	平均年齢	全体の平均年齢
性別										
男	0	1	2	6	6	15	78	38	56.7	55.5
女	0	1	1		1	3	73	33	49.7	
計	0	2	3	6	7	18				
比率 (%)	0	11.0	16.7	33.4	38.9	100.0				

6 入居者所在期間の状況

(単位:人)

年数	1年未満	2年未満	3年未満	5年未満	10年未満	10年以上	計
性別							
男	1	3	0	1	5	5	15
女	0	0	0	0	2	1	3
計	1	3	0	1	7	6	18
比率 (%)	5.6	16.7	0	5.6	38.9	33.2	100

4 友愛デイサービスセンター

(障害福祉サービス生活介護事業、身体障害者・児短期入所事業)

1 令和5年度の総括

生活介護事業は、3名の利用者が施設移行や逝去などにより退所となったことや、新型コロナウイルス感染症の流行及び感染症法上の類型変更に伴う通所自粛者のサービス費の取り扱いが変更となったことなどから、大幅な減収となった。しかしながら、新規利用者確保に向けて積極的な営業活動を継続したことにより、令和6年度から2名の利用者を迎えることとなった。職員体制においては、複数の退職者や産前産後休暇を取得する職員もいたことから、流動的な職員配置による影響が各所に生じたものの、既存利用者の重度高齢化・新規利用者の受け入れ・医療的ケアの安定的な提供に対応するため、常勤及び非常勤の生活支援員及び看護師を複数名採用し、体制の安定化を図った。現在の狭隘な事業スペースを改善するため、中長期計画に基づき、他事業スペースとの相互入れ替えについて検討を開始した。

短期入所事業は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴うキャンセルなどが発生したものの、概ね高い利用率を維持した。また、世田谷区の地域生活支援拠点等の機能を担い、かつ地域社会に支えられている福祉施設としての責任を果たすべく、緊急利用の受け入れを推進した。一方で、介護スタッフ不足は深刻さを増し、利用者1名に対し介護スタッフ1名を配置するいわゆるマンツーマン体制の維持が困難となったことから、11月に開催した家族懇談会において、令和6年度より正式にマンツーマン体制を取り止めることを、利用者家族に説明した。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

方針	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	経営の安定化		
		(a) 生活介護事業	全職員	(目標値) 20名の定員充足→17名 利用率70%以上→60.7%
		(b) 短期入所事業	全職員	(目標値) 利用率95%以上→92.4%
B 品質	1	高質なサービス提供における財務の最適化	センター長 担当職員	(目標値) 計画の完全実施→一部遅滞。
		利用者支援の充実		
	2	(a) 生活支援	全職員	(目標値) 計画の完全実施 →概ね実施。感覚活動・サービス管理責任者による研修・介護実技研修のみ、一部未実施。
		(b) 健康管理	全職員	(目標値) 計画の完全実施 →概ね実施。口腔ケアに関する外部研修の受講のみ、未実施。
		(c) 給食	全職員	(目標値) 計画の完全実施 →完全実施。
		(d) サービス評価	全職員	(目標値) 顧客満足 90%以上→第三者評価 満足以92% 委託業務は送迎業務委託事業者のみ評価実施。
C 人材 育成	1	人材の最適化		
		(a) 人材育成	全職員	(目標値) 計画の完全実施 →概ね実施。研究事例発表会は未参加。
		(b) リスク管理	全職員	(目標値) 不適合サービス発生件数前年度比減 →生活介護 103件（前年度 98件） →短期入所 18件（前年度 23件）
E その他	1	関係者との連携	全職員	(目標値) 計画の完全実施 →完全実施。

(2) 運営管理

A 経営財務

A 1 経営の安定化

(a) 生活介護事業

・3名の利用者が退所及び逝去したことにより、令和6年3月末時点での登録利用者は18名となり、目標値には及ばなかった。しかしながら、関係各所への営業活動を積極的に実施した結果、4件の実習と2件の施設見学に繋げることができ、令和6年4月から2名の新規利用者を確保することができた。なお、広報ツールである施設パンフレットについては、9月に一部内容を更新したものの、令和6年度に予定している他事業所との事業スペースの相互入替を踏まえ、新規作成は見合わせた。

・新型コロナウイルスの流行に伴う通所自粛や、利用者の入院・退所などが相次いだため、利用率は60.7%となり、目標値には及ばなかった。

・5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類へと変更されたことを受け、行政からの各種通達に従った対応を徹底した。また、長らく通所を自粛していた利用者が復帰する際には、家族や支援者と密に連携しながら利用者の細かな変化に対応することで、円滑に利用を再開することができた。

・送迎サービスは全車2便体制とし、他事業所が運営する短期入所への送迎を継続した。また、要医療的ケア者が安全・安心に通所できるよう、看護師の添乗を継続した。

・収益確保とサービス向上のため、当初予定していた年4日の祝日営業に加え、法人行事開催の日曜日も営業し、年6日の休日営業を実施した。

・家族会及び懇談会を計4回開催し、センターの運営方針を家族と共有するとともに家族と各種専門職が密接に連携することにより、さらなるサービス向上を推進した。

・各種業務継続計画や虐待防止などの5つのマニュアルを整備したことに加え、請求業務担当者を増員するなど、業務の効率化や平準化を推進した。

・職員全体の有給消化率は65.0%を達成し、働きやすい環境を推進した。

・看護職員の負担軽減や効率的な支援体制を構築するため、非医療従事者による医療的ケアの提供を継続した。また、4月には既に登録済みの認定特定行為業務従事者が対応できる利用者を追加した。

・生活環境の整備について、現在の狭隘なスペースを改善するため、中長期計画に基づき砵デイサービスセンターと事業スペースの相互入れ替えについて検討を開始した。

(b) 短期入所事業

・世田谷区・特別支援学校・相談支援事業所・障害者団体その他関係機関への営業活動を継続した結果、5名の新規利用者を確保したことに加え、長期に利用実績がなかった5名の利用者が利用を再開した。なお、施設パンフレットの刷新については、検討を開始した事業スペースの移転や人員体制の変更が見込まれたため、見合わせた。

・施設内外における新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、利用予定日直前のキャンセルが発生したことや、介護スタッフ不足により全ての利用ニーズに応えられなかったことから、利用率は92.4%となり、目標値には僅かに及ばなかった。

・家族懇談会は、11月に平日及び休日の2日に亘って開催した。本会の中で、利用者及び家族の要望などを抽出するとともに、令和6年度からのマンツーマン体制による支援を提供できなくなることと理解を求めた。

・業務委託業者と定例会議を毎月開催し、7月と12月には介護スタッフ全員が参加する短期入所全

体会議を開催し、サービス向上や人材育成を推進するとともに、双方の関係強化に努めた。

・利用者家族・相談支援事業所・世田谷区などから緊急利用の要請が7件あり、全てを受け入れた。また、世田谷区緊急時バックアップセンターや他市区町村などから緊急利用の要請があった際には、社会的責任を果たすべく受け入れに向けて調整した。当センターによる受け入れが困難であった場合においても、ケースに即した社会資源の利用を助言し、求められる社会的役割を最大限に果たした。

B 品質

B 1 高質なサービス提供における財務の最適化

・ICT化の推進のため令和4年度に導入した業務ソフト「ほのぼのmore」は、旧来のシステムを一部併用しながら、8月に一部利用者向けの試行を開始し、9月に書式を改定した。システムの改善を継続しながら、段階的に対象者を拡大していくこととした。

・平常時のみならず、感染症発生時や災害時などにおける家族との連携や意見交換を効率的かつ円滑に実施するため、LINEアプリの導入を開始した。

・利用者の機能維持・向上に資する介護用品や食器類の購入については、令和5年度内に多職種間において概ねの検討が終了したため、令和6年度に購入を計画する。

・介助における身体的負担を軽減するアシストスーツなどの導入について、補助金を申請したものの不採択となったため、令和6年度に再申請を予定する。

・昼食後の食器洗浄や利用者の口腔ケアなどで混雑していた洗面台について、8月にシンクの増設工事を行い、効率的な支援導線の確保に努めた。

B 2 利用者支援の充実

(a) 生活支援

(イ) 活動の充実

・日中活動については既存のプログラムを継続しながら、7月より音楽活動を再開し、毎月提供した。また、9月には葛西臨海水族園の協力を得て移動水族館を開催し、外出活動を控えている中においても、利用者がより開放的で活動的な日常生活を過ごせるよう努めた。また、利用者が作成した作品をNHK放送技術研究所の「技研ギャラリー」に出展するとともに、展示期間の11月から12月にかけて展示物を見学する外出活動を提供した。

・日中活動で作成された作品や利用者の様子を収めた写真や映像については、広報紙・バースデーカード・アセスメント面談・技研ギャラリーなどにおいて、家族をはじめ施設内外へ発信した。また、様々な日中活動を通じて利用者間の交流を促進することにより、利用者同士が職員を介さずにコミュニケーションを図るなど、社会性の向上に繋げることができた。

・世田谷区の技術支援事業により招聘した理学療法士や言語聴覚士と連携し、利用者の機能維持・向上に資する専門的な訓練活動を継続して提供した。

・スヌーズレンなどの感覚活動は、7月末まで定期的に開催していたものの、職員体制が流動的であったため、以降の提供を見合わせた。本活動については、令和6年度から再開を計画する。

(i) 介護支援の提供

・利用者の能力と状態に応じた適切な介護支援を提供し、機能の維持向上と利用者負担の軽減を図った。また、外部より招聘した理学療法士や言語聴覚士などによる利用者の機能や支援内容の評価に基づき、安全で高質な介護支援が継続して提供できるよう努めた。

・日々変化する利用者の状態に応じた適切な介護支援を提供するため、職員の気づきや改善案について、日々のミーティングや職員会議などで共有した。介護実技研修の実施については、職員体制が流動的であったため、個々の利用者を対象としたものに留まった。

- ・各専門職が連携した上で、利用者に適した介護用品とその適切な使用方法を家族に助言した。また、自宅における介護方法や排泄頻度などを確認し、施設内外における介護全般の向上を図った。
- ・祝日に伴う振替の入浴提供は、当初の計画通りに実施した。
- ・利用者ごとの特性や日々の体調を考慮した上で、静養を要する利用者が適切に高床の静養スペースを使用できるよう、効率的な運用に努めた。また、高床が満床の際に、急遽安静を要する利用者が発生した場合などは、適宜相談室のベッドを活用するなど配慮した。
- ・8月及び1月に家族と世田谷区の技術支援事業により招聘した理学療法士が懇談する機会を設け、理学療法士から家族に対しての具体的な助言に繋げる場を新たに提供した。

(ウ) 個別支援計画の充実

- ・9月に2名の職員が東京都サービス管理責任者更新研修を受講し、最新の相談援助技術や知識の取得に努めた。
- ・サービス管理責任者が家族や施設内外の専門職と連携し、施設内の様子のみでは把握できない利用者の強みや潜在的ニーズを的確に抽出することで、より効果的な個別支援計画の策定に努めた。
- ・利用者の重度化及び家族の高齢化が進んでいるケースについては、面談時などにおいて社会資源の紹介やその活用を促すとともに、他社会資源に対して利用者の介助及び相談支援方法を伝達するなど、利用者及び家族の豊かな地域生活が維持されるよう支援した。
- ・モニタリング時などにおいて相談支援事業所や社会資源と連携し、施設内外において利用者及び家族に高質な支援が提供し続けられるように努めた。
- ・困難事例や利用者に急激な変化が生じたケースについては、日々のミーティングやサービス管理責任者が作成した文書にて支援方針を再共有するなど、個別支援計画に定めた支援が効果的かつ平準的に提供されるよう努めた。
- ・職員の支援力を高めるためのサービス管理責任者による内部研修については、一部職員に対しての実施に留まった。

(エ) 生活環境の整備

- ・4S点検・防災自主点検・設備保守点検を実施し、適切な設備管理と環境整備に努めた。
- ・新型コロナウイルス感染症を予防するため、三密（密集・密接・密閉）を可能な限り回避するとともに、新型コロナウイルス感染症の防止に有効とされるアルコール消毒液や次亜塩素酸ナトリウム溶液を用い、各種物品や設備環境の消毒を継続して行った。訓練室に設置した飛沫飛散防止を目的としたパーテーションについては、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に分類されたことや安全なサービス提供を考慮し、6月に撤去した。
- ・世田谷施設内の新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、食事の場として適宜友愛園一階の食堂を利用するなど、利用者がゆったりとしたスペースで食事ができるよう配慮した。
- ・利用者の特性や嗜好に合わせた装飾・玩具・音楽などを訓練室や浴室に取り入れ、利用者がいつでも楽しく活動的に過ごせる環境整備に努めた。

(b) 健康管理

- ・通所中における利用者のバイタルサインや状態については、サービス提供記録や電話連絡等でご家族と情報共有し、適切なケアや家族への健康指導を実施した。また、利用者の体調不良時には、速やかに家族と連携し、医療機関への受診・相談内容について助言した。
- ・新型コロナウイルス感染症の類似症状を呈した利用者については、別室での隔離や早退の対応を継続した。また、東京都が実施する抗原定性検査（東京都集中的検査）の受検を期間限度の3月ま

で継続した。9月には新型コロナウイルス対応手順マニュアルを更新した。

- ・職員体制が流動的であったことから、看護師の口腔ケアに関する外部研修の受講は見合わせた。
- ・より高質な医療的ケアを平準的に提供できるよう、利用者毎の「医療的ケア伝達票」を更新するとともに、7名分の「医療的ケア実施マニュアル」を作成した。
- ・看護師のサービス担当者会議への参加については、職員体制が流動的であったことから、出席を見合わせた。

(c) 給食

- ・看護師が中心となって家族と連携し、栄養状態を適切に評価した上で、一部利用者の水分量や食事内容などを見直した。
- ・毎月の献立会議において、管理栄養士や給食委託業者と利用者の摂食状況や嗜好を共有するとともに、より安全な食事摂取や利用者の咀嚼及び嚥下機能の維持向上などの観点から、一部献立や調理方法を見直した。
- ・7月に栄養士による家族懇談会を開催し、家族との意見交換や給食の試食会を実施した。
- ・1名の利用者に対し、可能な範囲で代替食を提供するなど、アレルギーに対する配慮を継続した。
- ・世田谷区の技術支援事業により招聘した言語聴覚士と家族が懇談する機会を設け、機能評価や食事時の注意点など、言語聴覚士から家族に対し具体的に助言する場を新たに提供した。

(d) サービス評価

- ・顧客満足度調査を毎年実施していたが、本年度は調査の機会を第三者評価に一本化した。当センターの組織やサービス内容を分析するとともに利用者及び家族の意向を抽出し、事業所のサービスの改善や向上を推進した。
- ・来年度の契約に向けた委託業者の評価については、業務委託事業者評価表に基づき送迎業務委託事業者のみ3月に実施した。
- ・生活介護事業は、9月に福祉サービス第三者評価を受審した。事業所の総合評価では、大変満足または満足が92%となり、目標値を上回る評価を得た。

C 人材育成

C1 人材の最適化

(a) 人材育成

- ・外部研修の積極的な受講を推進し、5名が受講することができた。また、職員が講師となる内部研修については、常勤の全生活支援員が輪番にて実施し、自身の力量や組織全体のサービス向上を図った。
- ・サービス管理責任者が個別支援計画の素案作成や利用者支援に関するノウハウを指導した。次年度から当該職員を相談担当として育成を継続する。
- ・法人主催の研究事例発表会へ参加する予定としていたが、職員体制が流動的であったことから、参加を見合わせた。
- ・8月及び2月に社会福祉士の実習生を1名受け入れ、地域交流と福祉人材の育成に貢献するとともに、実習担当職員の指導力向上を図った。
- ・「新規職員採用時用オリエンテーション及びOFF-JT資料」を策定し、新任職員に対する効果的かつ効率的な研修体系を構築した。
- ・事業者指定変更届出をはじめとする行政関係の各種手続き・事業計画及び報告の策定方法・外部事業者との調整や交渉などについて、管理職から一般職員に対して指導し、全職員の力量の向上と業務の平準化を推進した。

- ・他法人の事業所からの要請により、サービス管理責任者1名の実習を受け入れ、相互のサービス向上と連携強化を図った。

(b) リスク管理

- ・日々のミーティングや職員会議において、発生したリスクの内容・再発防止対策・不適合サービス報告シートなどを共有することにより、全職員のリスクマネジメントに対する意識を高め、不適合サービス発生抑制を図った。しかしながら、流動的な職員体制も相まって、不適合サービスの総発生件数は昨年度から微増したため、令和6年度においてはさらに詳細な不適合サービス分析を実施し、より効果的な対策や内部研修を実施する。

- ・役職者から一般職員に対して是正処置報告書の作成方法を指導し、全職員におけるリスクマネジメント力の向上を図った。

- ・「ISO 9001：2015 内部監査員養成研修」について、新たに2名の職員が受講した。

- ・短期入所事業のヒヤリハットや不適合サービスは、業務委託事業者と連携し即時改善を図るとともに、7月及び12月の短期入所全体会議において、全介護スタッフへ周知した。また、是正処置については、業務委託事業者に事故報告書を提出させた上で当センターにて処置内容を精査・検討することにより、効果的かつ根本的な改善につなげた。その結果、今年度の不適合サービス発生件数は18件と、昨年度の発生件数を下回った。

- ・虐待防止委員会及び身体拘束適正化委員会を12月に開催し、内部研修は2月に実施した。また、生活介護・短期入所ともに、利用者の車いすベルトやテーブルなどの装着機会を可能な限り減少させ、利用者がより安楽かつ開放的に過ごせるよう配慮した。

- ・令和6年度からの義務化に先駆け、感染対策委員会を3回開催した。また、感染予防に関する研修については、3月に実施した。

- ・災害及び感染症に係る業務継続計画（BCP）を整備し、YS登録を完了した。

E その他

E1 関係者との連携

- ・職員が砧エリア自立支援協議会会長職を担い、世田谷区が主催する自立支援協議会へ積極的に参加するとともに、障害者支援や地域福祉に関する情報の収集と関係機関との連携を深めた。

- ・特別支援学校より学校長や進路担当者が見学に来訪し、近隣の社会福祉施設とも相互に見学を実施するなど、関係機関との連携を強化に努めた。

3 運営管理

令和5年度の職員配置の状況は、次のとおりである。 (令和6年3月31日現在、単位:人)

職種区分 配置区分		施設長	主任サービス 管理責任者	生活 支援員		作業 療法士	看護師		事務員 *2	栄養士	調理員等	計	備考
				部長	生活 支援員 *1		副主任	看護師					
法による人員基準		サービス管理責任者 1 人以上、利用者 3 人：職員 1 人以上（常勤換算）											
現員	常勤職員	1	1	1	4		1	1	1			10	
	非常勤職員				3			2				5	
	計	1	1	1	7		1	3	1			15	

*1：1名短期入所 *2：本部付

4 事業計画の実施状況

(1) 施設行事

実施月	月日	行事名	実施場所	参加者 (単位:人)			
				利用者	職員	他	計
7月	7月7日	七夕会	訓練室	16	13	0	19
9月	9月29日	移動水族館	第2多目的室	15	13	0	28
10月	10月31日	ハロウィンレク	訓練室	16	13	0	29
11～12月	11月22日～ 12月6日	ゆとり外出	NHK 技術研究所	16	6	0	22
12月	12月25日	お楽しみ会	訓練室	14	13	1	28

(2) 相談状況

令和5年度に実施した個別面接の状況は、次のとおりであった。(単位:件)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
生活介護	0	0	0	3	9	3	3	1	0	1	10	6	36
短期入所	0	1	2	0	1	1	2	2	0	0	0	0	9

(3) 地域連携

①ボランティアの受入状況

内容	延回数	実施方法	人数
(1) 主要行事関係 お楽しみ会	1	介助・介護	1
七夕会	1	介助・介護	0
(2) 通常活動	0	活動補助他	2

(4) 運営会議等の状況

区分 事項	概 要	実施予定 日・回数	参加人員 (見込)		備 考
			利用者	職員	
(1) 運営管理 ① 会 議	ア 職員会議 イ 生活支援員会議 ウ 活動会議 エ 業務調整会議 オ 友愛デイ看護師会議 カ ケース会議 キ サービスプラン面談 ク 感染対策委員会 ケ 苦情解決委員会 コ 介護職員会議 サ 相談員等会議 シ 看護師会議(世田谷施設) ス 世田谷区身障施設長会 セ 利用調整会議 ソ 業務委託事業者協議会 ・給食・短期入所サービス ・送迎サービス タ 自立支援協議会 チ 医療的ケア提供施設会議 ツ 高次脳機能障害関係施設連絡会 テ 虐待防止委員会 ト 身体拘束適正化委員会	月1回 随時 随時 月1回 月1回 随時 年2回 年1回 随時 月1回 月1回 年6回 随時 随時 月1回 年2回 月1回 未定 随時 年1回 年1回		全員 生活支援員 関係職員 職種代表 看護師 関係職員 関係職員 関係職員 生活支援員 関係職員 看護師 センター長 センター長 関係職員 関係職員 関係職員 センター長 生活支援員 職種代表 職種代表	予定通り実施 未実施 未実施 予定通り実施 1回実施 予定通り実施 予定通り実施 3回実施 未開催 隔月開催6回参加 未開催 未開催 1回実施 4回実施 予定通り実施 予定通り実施 予定通り実施 未実施 2回実施 予定通り実施 予定通り実施

②職員研修	ア 内部研修 ・スキルアップのための各職員による研修	随時		全員	3回実施
	イ 法人研修 ・キャリアアップ研修	随時		該当職員	1名参加
	ウ 外部研修	随時		全員	5件参加
③健康管理	ア 定期健康診断	年1回		全員	予定通り実施
	イ 検便	毎月		全員	予定通り実施
④防災対策	ア 避難訓練	随時	全員	全員	予定通り実施
	イ 安全委員会	奇数月		担当職員	予定通り実施
	ウ 通所バス避難訓練	年1回	全員	全員	未実施

(2)利用者支援					
①支援方針	ア 個別支援計画作成	通年	全員	関係職員	予定通り実施
	イ アセスメント面談及び 計画説明面談	年2回	全員	サビ管	予定通り実施
	ウ 関係事業者担当者会議	随時	全員	サビ管	一部利用者のみ実施
②健康管理	ア バイタルチェック	毎日	全員	看護師	予定通り実施
	イ 体重測定	月1回	全員	看護師	予定通り実施
	ウ 健康指導(健診)	月1回	全員	嘱託医師	予定通り実施
③家族会・懇談会	ア 事業報告・情報提供等 ・家族会 ・懇談会	年2回 年2回	家族 家族	関係職員 関係職員	予定通り実施 予定通り実施
④行事	ア 施設主要行事 ・ゆとり外出 ・課外活動 ・季節行事	随時 随時 随時	希望者 希望者 希望者	関係職員 関係職員 関係職員	2回実施 未実施 予定通り実施
	イ 法人三大大行事 ・盆踊り ・合同運動会 ・ふれあい祭り	7月 10月 10月	希望者 希望者 希望者	全員 全員 全員	縮小開催 縮小開催 縮小開催
(3)実習生・ボランティア受入	ア 目黒短期大学実習	未定		関係職員	未実施
	イ 国家公務員初任行政研	未定		関係職員	未実施
	修	未定		関係職員	未実施
	ウ 職場体験実習	未定		関係職員	未実施
	エ インターンシップ実習	未定		関係職員	未実施
	オ 昭和女子大実習				他社会福祉士実習生 は8月と2月に1名 受入

(別表)

友愛デイサービスセンター資料

(令和6年3月31日現在)

1 生活介護事業

(1) 基本事業(通所)

① 利用者の状況

ア 性別・年齢別状況

	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	計(人)
男	0	3	3	2	0	0	8
女	0	3	3	2	1	1	10
計	0	6	6	4	1	1	18

イ 障害・疾患別状況

主疾患	人員(人)	身障手帳(級)	主疾患	人員(人)	身障手帳(級)
脳性麻痺	9	1	もやもや病	1	1
レット症候群	3	1	高次脳機能障害	2	1
多発性硬化症	1	1	多発奇形症候群	1	1
脳炎後遺性四肢麻痺	1	1			

ウ 区分別状況

区分	6	5	4	3	合計(人)
人員	15	1	2	0	18

② 月別利用状況延べ人数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
定員	400	400	440	400	440	420	440	440	400	380	400	420	4,980
延人員	288	247	282	262	264	259	264	241	202	229	235	251	3,024

③ 障害支援区分別利用状況

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計(人)
区分6	260	226	260	245	244	236	233	219	178	207	212	228	2,748
区分5	20	20	22	17	17	19	20	19	19	19	19	20	231
区分4	8	1	0	0	3	4	11	3	5	3	4	3	45
合計	288	247	282	262	264	259	264	241	202	229	235	251	3,024

(2) 加算事業

① 月別状況延べ数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計(回)
給食	230	206	239	229	224	220	214	212	188	211	219	235	2,627
送迎	467	448	505	456	476	468	466	436	347	406	415	450	5,340

2 短期入所事業

(1) 利用者の状況

① 性別・年齢別状況

	10歳未満	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	計(人)
男	1	2	5	4	5	0	1	18
女	0	0	12	3	3	2	0	20
計	1	2	17	7	8	2	1	38

② 障害・区分別状況

	区分6	区分5	区分4	区分3	区分2	区分1	児童3	児童2	児童1	計(人)
男	14	1	0	0	0	0	3	0	0	18
女	17	1	2	0	0	0	0	0	0	20
計	31	2	2	0	0	0	3	0	0	38

(2) 利用実績状況

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所日数(日)	30	30	30	31	31	30	31	30	29	28	29	31	360
定員(床)	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	36
利用者数(人)	18	20	22	23	21	21	23	24	20	21	21	23	257
利用日数(日)	116	112	114	122	199	111	131	117	112	110	106	123	1,473
利用泊数(泊)	83	80	82	89	86	70	93	87	79	79	78	85	991
利用率(%)	91.2	88.9	90.0	95.7	92.5	88.9	100	96.6	90.8	94.0	89.6	91.3	92.4

5 友 愛 ホ ー ム（養護老人ホーム）

1 令和5年度の総括

令和5年度もコロナ禍等で低下した利用率の回復・向上を目指したが、2度にわたる集団感染の発生（利用者29名・職員6名）等も影響し、令和6年3月末の在籍者は45名（定員50名）と全国の平均入所率（89.9%）と概ね同様の状況であった。

また、収支改善に向けて令和5年度も支出削減を継続検討し、節約・節水・節電をはじめ、一部委託費の廃止等の各種支出削減対策に取り組んだが、措置費収入の減少分を補うまでには至らず、収支差額は令和3年度以降と同様に大幅な赤字となったものの、赤字額については、前年度赤字額の約4割の水準にまで赤字幅を縮小することができた。

その他、令和5年度も集団感染（新型コロナウイルス、感染性胃腸炎）を経験したことで、結果として利用者の感染予防対策への意識も一層高まり、さらに外出自粛等への理解や協力が得られることとなったとともに、職員も東京都の支援を受けて週1回のPCR検査を継続することをはじめ、一定程度の罹患者が確認された場合には、例えば、①食事の全室居配（使い捨て食器）、②介護サービス等の外部サービス利用の一時停止、③デイルーム利用の一時停止等の各種感染拡大防止措等により感染拡大防止に鋭意努め、結果として感染拡大の抑制に成果を上げることができた。

2 重点事項の実施状況

（1）方針管理書（計画・目標）

区分	施策 No	重点施策	担 当	目 標 値 に 対 す る 結 果
A 経営 財務	1	中長期計画 の実施	園 長 部 長 主 任 副 主任	① 中長期計画に沿った計画の進捗 ⇒達成 今後の方向性（縮小継続（当面））に基づき、本年1月1日付けで東京都の定員変更認可済
	2	安定的な事業経営		① 収支状況の改善 ・定員を70名から50名に削減（個室増床） ⇒達成 当面、個室10室→26室、2名居室30室→12室、感染対策室2室の運用を実施 ・業務の効率化と支出削減の実践 ⇒概ね達成 職員配置見直し、消耗品管理強化、一部業務委託廃止等を実施
B 品質	1	利用者支援 の充実	相談員	① 個別支援計画書の認知度の向上 ⇒達成 利用者へ説明・手交するとともに、説明後に各居室に掲示 ② 生活相談日の定期開催 ⇒平日 08:30～17:30 の間に相談室で常時各種相談に応じていることや、利用者から定期開催のニーズが無いこと等を総合的に勘案し、定期開催の実施を見送った。
	2	安全・安心の 提供	支援員	① 入浴時間運用の見直し ⇒レジオネラ属菌リスクにより検討中止 ② 防災訓練及び避難訓練の実施 ⇒達成 例年どおり9月に実施済 ③ ナースコールシステムの設備更新 ⇒未達成 電波法の期限延長等に伴ない現行システムを継続
C 人材 育成	1	職員の資質 向上	各研修 委員会	① 内部研修の実施（年14回） ⇒達成 一部遅延があったが、予定どおり実施済 ② 職員勉強会（感染症対策）の実施（年2回） ⇒達成 上記①に統合の上、実施済

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A 1 中長期計画の実施

① 中長期計画に沿った計画の進捗

中長期計画では、「定員 70 名を 50 名にし、2 人部屋の一部を利用希望の多い個室とする。併せて経費の節減等により収支の改善を図る。措置費単価の改定など世田谷区はじめ関係自治体の支援を得つつ、居宅での生活が困難な低所得の高齢者の受け皿として当面継続する。」とし、規模を縮小して当面事業を継続する方向性が示された。この方針に沿って、安定的な事業経営の検討を行った。具体的には、本年 1 月より定員を 50 名とし、個室を 10 室から 26 室、2 人部屋を 30 室から 12 室、更に当面の間、感染症対策用の個室 2 室での運用を行っている。

A 2 安定的な事業経営

① 収支状況の改善

定員 70 名に対する前期末までの平均利用率は、入所 3 名、退所 10 名により、73.3% (51.3 人/日) となった。また、在籍利用者は、令和 5 年度開始時に 55 名であったが、前期末には 48 名で 7 名減少し、最終的には令和 6 年 3 月末の在籍者は 45 名 (定員 50 名) と全国の平均入所率 (89.9%) と概ね同様の状況であった。

一方で支出では、要介護状態の利用者の減少に伴う業務の見直しを踏まえ、職員の非常勤移行による人件費の抑制、ペーパータオル・トイレットペーパー等の消耗品管理の強化による節約、10 月には清掃の業務委託契約の終了等、経費の節減を推進したが、措置費収入の減少分を補うまでには至らず、収支差額は令和 3 年度以降と同様に大幅な赤字となったものの、赤字額については、前年度赤字額の約 4 割の水準にまで赤字幅を縮小することができた。

引き続き、その他、入浴設備や所有車の運用方法等、更にどのような削減策が可能か検討継続中である。

B 品質

B 1 利用者支援の充実

① 個別支援計画書の認知度の向上

利用者と支援者が共通理解の下で相互に協力して生活の質の向上を図ることを目的とした個別支援計画は 7 月より作成に着手し、個別の面談等を通して、その認知度を向上させ、また、利用者へ説明・手交するとともに、説明後に居室内に掲示し、個別支援計画書の理解の推進に努めた。引き続き、利用者と計画の実践に取り組んでいく。

② 生活相談日の定期開催

新たに金銭管理が困難な方や将来の不安等、漠然とした悩みを抱えている方が相談しやすい機会として、毎月相談日を設けて取り組む計画としたが、検証した結果、①平日 08:30~17:30 の間に相談室で常時各種相談に応じており問題がないことや、②利用者から定期開催のニーズが無いこと等を総合的に勘案して、定期開催の実施を見送った。

B 2 安全・安心の提供

① 入浴時間運用の見直し

光熱費の大幅な高騰等により「24 時間循環風呂」の運転方法について見直すと共に利用者に丁寧に説明し理解を求めていくこととしたが、例えば、曜日を決めて運転しない日を設けることは、レジオネラ属菌による感染症のリスクが高まることが確認されたため、これを断念することとした。

② 防災訓練及び避難訓練の実施

職員はもとより、利用者にも日頃から防災意識を持ち災害時には「自助・共助」を实践できるよう避難訓練を行うこととしたが、感染症の予防対策を継続する中で、以前のような全体が避難する訓練の実施には至っていない。一方で、地域住民との連携による世田谷施設合同の防災訓練では、当園内の屋内消火栓からの放水を実施し、職員の防災意識の向上を図ることができた。

③ ナースコールシステムの設備更新

電波法改正に伴い旧スプリアス規格の使用期限は終了しているが、新型コロナの社会情勢の影響から移行期限が延長されているところであり、現行システムの使用を継続することとした。

なお、この間に法令を遵守した当園に適合する設備への更新を検討し、準備を進めることとしたものの、同じシステムを利用している砦ホーム、友愛園及び友愛デイサービスセンターの短期入所事業との連携が必要なことから、引き続き、適宜情報を共有しながら一体となって取り組むこととした。

C 人材育成

C 1 職員の資質向上

① 内部研修の実施（年 14 回）

令和 5 年度も 7 つの研修委員会（事故防止、感染症・食中毒防止、身体拘束防止、高齢者虐待防止、職場におけるハラスメント防止、大震災 BCP、感染症 BCP）の研修に参加することで職員全体の知識及び経験値を向上させるよう努めることとしており、概ね計画通り実践できた。

② 職員勉強会（感染症対策）の実施（年 2 回）

令和 5 年度も新型コロナウイルス感染症等による 2 度に亘る集団感染対応から、高齢者施設従事者として感染症の予防知識と手技、備品準備の重要性を学んだところであり、今後も引き続き、全ての職員がいつでも確実に対応できるよう勉強会を企画・実践した（①の感染症・食中毒防止の内部研修に統合実施）。

3 運営管理

(1) 入退所状況 (別表) 友愛ホーム資料 1.2 のとおりである。

(2) 職員配置状況 (令和6年3月31日現在、単位：人)

職種区分 配置区分		施設 長	嘱 託 医	事 務 員	主 任 相 談	相 談 員	支 援 員	看 護 職 員	栄 養 士	調 理 員 等	計	備考
定員	国配置基準	1	1	1	1	1	4	1	1	3	14	注1
	区等増配置						1				1	注2
	計	1	1	1	1	1	5	1	1	3	15	
現員	常勤職員	1		1	1	1	5	1	1	1	12	注3
	非常勤職員		2				2	1			5	
	計	1	2	1	1	1	7	2	1	1	17	

注1 国配置基準中の調理員等の3名は給食調理の外部委託分に相当する。

注2 世田谷区の盲老人受入れに関する補助金による増配置である。

注3 ホーム職員中、事務員は組織上本部職員を併任している。

(3) 会議及び委員会活動の状況

概要	実施回数	参加者	備考
業務調整会議	12回	各職種代表	
職員会議	10回	全員	
支援員会議	10回	支援員	
ケース会議	8回	関係職員	
感染症・食中毒防止委員会	4回	各職種委員	
事故防止対策検討委員会	12回	各職種委員	
身体拘束防止適正化委員会	4回	各職種委員	
高齢者虐待防止対策委員会	2回	各職種委員	
職場におけるハラスメント防止対策委員会	2回	各職種委員	
大震災 BCP 委員会	1回	各職種委員	
感染症 BCP 委員会	1回	各職種委員	

(4) 職員研修の状況

研 修 名	参加職種	講師	人員	実施月
内部研修				
身体拘束防止研修Ⅰ	全職種	主任支援員	5名	5月
感染症・食中毒防止研修Ⅰ	全職員	栄養士	7名	6月
事故防止研修Ⅰ	全職種	主任支援員	11名	7月
職場におけるハラスメント研修Ⅰ	全職員	副主任相談員	14名	7月
高齢者虐待防止研修Ⅰ	全職種	養護部長	7名	9月
身体拘束防止研修Ⅱ	全職種	主任支援員	10名	12月
感染症・食中毒防止研修Ⅱ	全職種	看護師	7名	9月
事故防止研修Ⅱ	全職種	主任支援員	13名	1月
職場におけるハラスメント研修Ⅱ	全職種	副主任相談員	14名	1月
高齢者虐待防止研修Ⅱ	全職種	養護部長	7名	3月
大地震 BCP 訓練Ⅰ	全職種	副主任支援員	5名	9月
大地震 BCP 訓練Ⅱ	全職種	副主任支援員	5名	3月
感染症 BCP 訓練	全職種	副主任支援員	7名	10月
外部研修				
福祉施設における DX に必要なネットワーク環境整備のポイント	支援員		1名	7月
介護サービス事業管理者等高齢者権利擁護研修「虐待防止研修」	養護部長		1名	11月

4 利用者処遇

(

1) 施設行事の実施状況

行事名	場 所	参加人員		
		利用者	職員	計
お花見会	食堂	31	5	36
ミニ運動会	食堂	47	14	61
七夕会	食堂	50	5	55
敬老会	食堂	44	11	55
忘年会	食堂	46	9	55
新年祝賀会	食堂	46	7	53

(2) 健康維持活動・クラブ活動等の実施状況

名 称	活動内容	実施日	延参加人員
映 画	映画の鑑賞	週 1 回	278
華 道	花の生け込み	イベント時	11
朝の体操	ラジオ体操、ストレッチ体操、他	毎週月～金曜日 1 回	—
音楽タイム	西川先生による演奏と歌	月 1 回	81
清掃・美化活動	利用者による施設内外の美化		10
友遊体操	職員による転倒予防体操	月 2 回	73
園芸	植物の栽培、収穫	月 2 回	30
ボッチャクラブ	練習とゲーム	月 1 回	41
料理クラブ	調理活動	年 4 回	5
くつろぎ茶屋	お茶とお菓子の提供	月 1 回	302

(3) 全体会の開催状況

(単位：人)

月	主なテーマ	利用者	職員
4 月	外出について 新型コロナ感染対策について	36	5
5 月	新型コロナウイルス感染症について 感染予防対策について	33	5
6 月	食品管理と食中毒予防について	34	6
7 月	事故防止について	32	4
8 月	防災情報とその対応について	40	4
9 月	生活全般について	33	4
10 月	給食と栄養について	35	7
11 月	感染症予防と健康管理について	31	5
12 月	年末年始の過ごし方	31	4
1 月 (中止)	特になし	資料配布	資料配布
2 月 (中止)	日用品費・被服費について 事故防止とその対応 防災情報とその対応	資料配布	資料配布
3 月	園内放送について	28	5
計		333	49

5 地域連携

(1) 実習生の受入

令和 5 年度も感染症対策等の理由により実習生の受け入れはなかった。

(2) ボランティアの受入

活動名	延回数	内 容	備考
将棋ボランティア	11	将棋指導	講師 1 名

(別表)

友愛ホーム資料

1 月別入退所者状況

(単位：人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入所定員	70	70	70	70	70	70	70	70	70	50	50	50	780
利用者数	55	56	51	50	52	48	48	48	48	46	45	46	593
入所人員	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	4
退所人員	0	5	1	0	4	0	0	0	2	1	0	1	14
充足率%	78.5	80.0	72.8	71.4	74.2	68.5	68.5	68.5	68.5	92.0	90.0	92.0	77.0

(注) ①利用者数は、当該月の1日現在をもって計上したものである。

②上記の人数には短期入所利用者も含んでいる。

③入所・退所人員は、当該月に移動した数を計上したものである。

2 入退所の理由状況

(1) 入所

(単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
居宅から	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	4
他施設から	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
病院から	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	4

(2) 退所

(単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
長期入院	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3
他 施 設	0	3	1	0	2	0	0	0	1	0	0	1	7
居 宅 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
死 亡	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	4
合 計	0	5	1	0	4	0	0	0	2	1	0	1	14

3 年齢別状況 (6.3.31 現在)

(単位：人)

	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	計	平均年齢	最低年齢	最高年齢
男	0	1	5	6	3	4	2	21	79.0歳	68歳	92歳
女	0	0	0	6	7	8	3	24	83.9歳	75歳	97歳
計	0	1	5	12	10	12	5	45	81.6歳	—	—

4 在園期間の状況 (6.3.31 現在)

(単位：人)

	1年未満	1～2年未満	2～5年未満	5～7年未満	7～10年未満	10～15年未満	15～20年未満	20年以上	計	平均在園期間	最長在園期間
男	3	2	4	4	8	0	0	0	21	5年4月	9年7月
女	0	2	8	5	8	1	0	0	24	5年8月	13年8月
計	3	4	12	9	16	1	0	0	45	5年6月	—

5 年金等受給状況 (6.3.31 現在) (単位：人)

性別	年金受給者	無年金者	計
男	14	7	21
女	20	4	24
計	34	11	45

6 費用徴収状況 (6.3.31 現在)

(単位：人)

階層区分	徴収金額 (円)	男	女	計	階層区分	徴収金額 (円)	男	女	計
1	0	11	5	16	21	34,100	0	1	1
2	1,000	1	0	1	22	37,500	0	0	0
3	1,800	0	0	0	23	39,800	0	1	1
4	3,400	0	0	0	24	41,800	0	2	2
5	4,700	0	0	0	25	43,800	1	0	1
6	5,800	0	0	0	26	45,800	0	1	1
7	7,500	0	0	0	27	47,800	0	1	1
8	9,100	0	0	0	28	49,800	1	0	1
9	10,800	0	0	0	29	51,800	0	1	1
10	12,500	0	0	0	30	54,400	0	0	0
11	14,100	0	0	0	31	57,100	0	0	0
12	15,800	0	1	1	32	59,800	0	0	0
13	17,500	0	0	0	33	62,400	1	0	1
14	19,100	0	0	0	34	65,100	1	0	1
15	20,800	0	1	1	35	69,100	0	1	1
16	22,500	0	0	0	36	73,100	0	1	1
17	24,100	1	0	0	37	77,100	0	1	1
18	25,800	0	0	0	38	81,100	2	2	4
19	27,500	0	1	1	39	81,100 以上	2	3	5
20	30,800	0	1	1					
					計		21	24	45

7 障害者手帳所持状況 (6.3.31 現在 人数は延べ)

(単位：人)

区分	身体						知的	精神			計
	1級	2級	3級	4級	5級	6級		1級	2級	3級	
男	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2
女	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	4
計	2	1	0	0	1	0	1	0	1	0	6

8 介護保険認定申請状況 (6.3.31 現在)

(単位：人)

区分	未認定	要支援		要介護					計
		1	2	1	2	3	4	5	
男	8	1	0	5	5	0	1	1	21
女	10	0	0	5	3	2	4	0	24
計	18	1	0	10	8	2	5	1	45

9 栄養基準量と給与栄養量

	エネルギー (kcal)	たんぱく質 (g)	脂質 (g)	カルシウム (mg)	鉄 (mg)	ビタミン				食塩 相当量 (g)	食物 繊維 (g)
						レチノール 当量 (μ)	B1 (mg)	B2 (mg)	C (mg)		
栄養基準量	1569	61.5	43.6	545	5.4	500	0.90	1.00	80	6.9	18.3
給与栄養量	1625	62.5	44.7	447	8.5	419	0.96	1.05	97	9.9	8.5

栄養基準量は年1回4月に算出したものである。

10 栄養比率

たんぱく質エネルギー比	脂質エネルギー比	炭水化物エネルギー比
15.4%	24.8%	59.8%

1 1 食品構成と食品群別給与量 (g)

食 品 群 名		食 品 構 成	給 与 量
1. 穀類	米	140	188.7
	パン類	5	16.1
	めん類	25	22.8
	その他の穀類・堅果類	5	4.7
2. いも類	じゃがいも類	30	34.9
	こんにゃく類	5	0.3
3. 砂糖類	砂糖類	5	9.5
4. 菓子類	菓子類	10	27.6
5. 油脂類	動物性	1	3.1
	植物性	5	5.9
6. 豆類	みそ	15	23.1
	豆・大豆製品	35	33.4
7. 魚介類	生物	40	44.3
	塩蔵・缶詰	5	10.4
	水産練り製品	10	17.2
8. 獣鳥肉類	生物	40	55.9
	その他の加工品	5	12.4
9. 卵類	卵類	40	20.5
10. 乳類	牛乳	150	73.8
	その他の乳製品	4	13.0
11. 野菜類	緑黄色野菜	130	135.8
	漬物	10	4.6
	その他の野菜	180	166.1
12. 果物類	果物類	60	16.2
13. 海草類	海藻類	5	4.6
14. 調味料類	調味料類	25	499.7
15. 調味加工品類	調味加工品類	10	17.2

1 2 給食提供食数 (単位：食)

区 分	朝食	昼食	夕食
年間総食数	17,281	15,438	17,205
月平均食数	1,440.1	1,286.5	1,433.8

1 3 施設内診療 (処置状況等) (単位：人)

		実人員	延 人 員	月平均延人員
診 察		56	113	9.4
投薬管理		45	28,480	2373.3
検 査	血圧測定	58	944	78.7
	体重測定	58	345	28.8
	検尿	56	75	6.3
処 置	皮膚科処置	34	924	77.0
	点眼・点耳	13	1,173	97.8
	湿布	14	60	5.0
	包交	11	176	14.7
	貼付薬	5	1,345	112.1
	吸入・その他	32	2,251	187.6
合計			35,886	2990.7

1 4 通院の状況

(単位：人)

通院科名	実 人 員	延 人 員	月平均 延人員	比率 (%)
内科	28	175	14.6	13.2
精神科	12	107	8.9	8.1
整形外科	15	73	6.1	5.5
外科	3	12	1.0	0.9
眼科	11	32	2.7	2.4
脳神経科	3	3	0.3	0.2
耳鼻咽喉科	3	5	0.4	0.4
皮膚科	7	7	0.6	1.1
泌尿器科	1	2	0.2	0.5
婦人科	0	0	0.0	0.0
歯科	17	138	11.5	10.4
透析	0	0	0	0
その他	8	13	1.1	1.0
訪問診療	42	748	62.3	56.7
計	150	1,540	110.3	100.0

1 5 入院状況

病 名	男	女	期 間	日数
1. 肺炎	○		4/7～5/17	42
2. 認知症	○		4/1～6/27	88
3. 左大腿骨転子部骨折		○	4/11～4/11	12
4. 心不全	○		4/15～4/28	14
5. 認知症	○		4*19～5/9	20
6. 白内障手術		○	4/21～4/22	2
7. 白内障手術		○	5/16～5/19	4
8. 横紋筋融解症	○		9/13～9/19	7
9. ESD 手術		○	12/7～12/13	7
10. 肺腫瘍	○		12/14～12/29	16
11. 心不全		○	1/3～3/31	89
12. 下部消化管内視鏡検査		○	1/17～1/18	2
13. 食道がん	○		1/25～2/14	21
14. 検査入院		○	3/26～3/29	4
計	7	7	平均入院日数 (23.4 日)	328

1 6 保健衛生実施状況

項 目	実施月日	実施方法	実施人員
定期健康診断	年 2 回	嘱託医による診察, 身体計測・尿検査	56
区基本健康診査	誕生月又は近い月	指定医療機関+健診協会	47
インフルエンザ予防接種	10 月	嘱託医	48
害虫駆除	年間 4 回実施	業者委託	—

6 砧ホーム（特別養護老人ホーム）

1 令和5年度の総括

令和5年度は施設長はじめ介護主任や介護職員に大きな人事異動があり、新たな人員体制でのスタートとなった。砧ホームは常勤介護職員の離職者ゼロを目指しており令和4年度までの直近3年間では実際に離職者はゼロであったが、令和5年度は長期療養から自然退職となった職員1名と、障害者福祉を目指した職員1名の計2名が残念ながら退職となった。また、出産育児休暇を取得した職員1名も重なり、慢性的に介護職員不足の状況が続くことで稼働率にも影響が及んだ。常勤看護職員2名と、間接業務を主とした非常勤介護補助員1名の採用や、下半期には派遣介護職員2名を起用することでなんとか1年を乗り切り、年度末によりやく常勤介護職員1名の採用が決まった。稼働率（59床/2階）においては目標値の99%には至らず91.9%の実績となった。しかし、人件費を含め支出を抑えることで4年ぶりにプラス収支で締めくくることが出来た。

新型コロナウイルスに関しては、季節性インフルエンザ等と同じ5類となり、春秋2回のワクチン接種も含め、感染対策の手を緩めることなく継続して行った。職員に3名の感染者があったものの、利用者の感染者は発生せず、コロナウイルスの施設内への侵入を防ぐことに成功した。しかし、ノロウイルスによる施設内クラスターが1月に発生したことにより、利用者17名と職員9名に嘔吐や下痢の症状が見られ、およそ2週間のBCP感染対応となった。その影響により約1か月間ショートステイ受け入れ等を中止することとなった。

厚生労働省の「生産性向上に資するガイドライン」を有効に活用することで、自施設の考えをうまく職員に浸透させており、他施設の模範となる取り組みといえるとして「令和5年度介護職員の働きやすい職場環境づくり」内閣総理大臣表彰を令和5年8月24日に受賞した。

「多職種協働原理」「成長戦略」「職員の価値（3つの愛）」について職員個々の年間目標の掲示や、介護係では主任による職員面談の実施、介護職員による専門性の必要な介護業務と介護補助員による介護補助作業の差別化、職員による各種勉強会の開催、アクティブ福祉23「での事例研究発表、介護マニュアル理解度チェックのための100問テスト、ロボットICT先進技術機器の積極的な導入と効率的な運用など様々な取り組みを実施した。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

区分	施策No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	中長期計画の推進	園長 相談係	①地域の福祉ニーズの把握・情報収集⇒達成 ②事業の必要性・妥当性の評価⇒達成 ③今後の方向性と実施時期の明確化⇒達成
	2	経営の安定化	相談係 経理係	ベッド稼働率維持 特養98%以上（57床/2階）⇒90.9%未達成 短期120%以上（2床/2階）⇒117.0%未達成 合計99%以上（59床/2階）⇒91.9%未達成
B 品質	1	権利擁護	相談係	①虐待の芽チェックリストの実施（4回/年）⇒達成 4・7・10・1月の4回実施 ②第三者評価の受審⇒達成 評価機関：特養ホームマネジメント研究所 ③対面による面会の再開⇒達成 計181組実施 ④覚醒状態に応じたケア介入⇒達成 「睡眠データ活用会議」の開催
	2	科学的介護の推進	相談係 介護係	①各種加算項目の実践と加算の取得⇒達成 ADL維持加算の取得開始 ②LIFEからのフィードバックの運用⇒達成 個別ケアについて検討開始 ③見守り機器データの有効活用⇒達成 看取り期での活用

C 人材 育成	1	生産性向上の推進	全 係	①職場環境の整備⇒達成 5S点検の実施、送迎用車両の増台、休憩室環境整備 ②業務の明確化と役割分担⇒達成 介護補助員の配置、返信用封筒を料金受取人払いへ変更 ③手順書の作成⇒達成 介護係 100 問テストの実施 ④記録・計画様式の工夫⇒達成 間接業務確認シート作成・運用 往診時に適切に指示が入力できる記録シート作成・運用 ⑤情報共有の工夫⇒達成 カードックスを廃止し PC での情報管理 ⑥OJT の仕組みづくり⇒達成 介護職員 1 名の OJT 終了、キャリア段位 1 名の評価・認定終了 ⑦理念・行動指針の徹底⇒達成 介護主任による介護職員 17 名の面談実施、 「介護職員の働きやすい職場環境づくり内閣総理大臣表彰」受賞
	2	専門性の向上	全 係	①施設内勉強会の定期開催（2 回/月）⇒達成 全 24 回の勉強会実施 ②個別研修計画に基づく外部研修の受講⇒達成 外部研修を 18 件受講 ③各種実践研究発表会への参加⇒達成 ・法人事例・研究発表研修 1 題エントリー：優秀賞 ・アクティブ福祉 in 東京' 23 1 題のエントリー ・友愛荘合同成果報告会 6 題エントリー ④事業所間連携の推進⇒達成 ・友愛荘との連携（各係間交流や成果報告会の合同開催）
E その他	1	社会への貢献	全 係	①SDG s の実践⇒達成 「古着 de ワクチン」衣類の送付。 ②地域向け福祉介護教室会の開催（3 回/年）⇒達成 6 月 7 月 8 月で計 3 回開催 ③実証モデルの普及協力⇒達成 見学者受け入れ 15 施設 17 回（延べ人数 52 名） ④福祉機器の実証活動協力⇒達成 実証協力 4 件 審査協力 2 件 ⑤情報の発信と共有⇒達成 ・X（旧 Twitter）発信回数 42 回 ・HP の随時更新
	2	働き方改革の推進	全 係	①超過勤務時間の削減（10 時間以内/月）⇒一部達成 全職員の月平均超過勤務時間 8.2 時間 ②有給休暇の積極的な取得（15 日以上/年）⇒一部達成 常勤職員 26 名中 10 名が取得、常勤介護職員平均取得日数 13.5 日

（2）実施状況の評価

A 経営財務

A 1 中長期計画の推進

① 地域の福祉ニーズの把握・情報収集

入所希望者は毎月 60～70 名程度が世田谷区特別養護老人ホーム入所希望リストに挙がってきている状況である。要介護 4、5 の利用者についてはコロナ禍での認知機能や ADL の低下が要因と思われる割合の変化があったが、リスト上位の層では要介護 3 の希望者が突出して多く、身体的には元気な認知症高齢者のニーズが高い状況が続いており、地域の入所希望者が求める介護需要に変化が見られていると分析できる。

② 事業の必要性・妥当性の評価

職員配置に困難を伴う本館 3 階 5 床の運用は避け、介護の生産性向上をさらに推進するために、2 階 59 床に絞った運用を継続する。また、入所希望者リストの傾向では、要介護 3 の「身体介護は少なく認知症状によるニーズが高い」希望者が増えていることから、こうしたニーズに合わせた対応を強化する。

③ 今後の方向性と実施時期の明確化

身体的には元気な認知症高齢者のニーズが高いことから、より充実した日々の活動等を提供できる取り組みや人員体制の見直しを令和 6 年度から検討する。

A 2 経営の安定化

本入所 57 名を目標に 6 月には満床となったが上半期は 56 名で終了した。下半期開始の 10 月に

5名の退所が重なり、51名まで低下した。11月2名、12月1名、2月1名、3月2名（下半期合計5名）の新規入所者を確保したものの、1月のノロウイルス発生や介護職員の欠員に伴う入所時期の調整により、令和5年度の稼働率（59床/2階）は91.9%となり目標値の99%に届かなかった。しかし、人件費など支出を大幅に抑えられたことで4年ぶりにプラス収支で終了することができた。

B 品質

B 1 権利擁護

① 虐待の芽チェックリストの実施（年4回）

虐待の芽チェックリスト、虐待防止週間をそれぞれ4回と勉強会を2回実施し不適切ケアの防止のためのPDCAサイクルを効果的に運用した。引き続き、健全なケアの提供と職員の権利擁護意識の醸成を図る。

② 第三者評価の受審

第三者評価機関「特養ホームマネジメント研究所」に依頼し、6月上旬より家族、職員アンケート調査を行い、利用者調査を7月3日、施設訪問調査を9月21日に実施した。評価結果の職員説明会を施設間連携として友愛荘と合同で行った。

③ 対面による面会の再開

4、5月はシート越し、6月以降対面面会による直接の面会を開始。令和5年度は延べ181組実施した。

④ 覚醒状態に応じたケア介入

「睡眠データ活用会議」を月1回開催。見守り機器による睡眠データを分析し活用方法を検討することで睡眠と食事摂取量の関係性の観察を開始した。令和6年度は、見守り機器から得られたデータを個々の利用者のケアに反映するため「ロボット活用推進会議」に移行し活用方法を検討していくこととした。

B 2 科学的介護の推進

① 各種加算項目の実践と加算の取得

LIFE（科学的介護情報システム）において、口腔衛生管理加算、褥瘡マネジメント加算、排せつ支援加算の取得を継続中。今年度から新たにADL維持加算の取得を開始した。また、ADL維持加算を算定開始できたことで、東京都独自の「要介護度等の維持改善に向けた介護事業者の取組促進要介護度等改善促進事業報奨金」の交付対象となった。

② LIFEからのフィードバックの運用

厚労省からのフィードバックは施設単位のものに限られており個別で活用できるものはまだ届いていない。そのため、「LIFE活用推進会議」を中心とした職種を超えた連携において、各加算に係る項目のフィードバックデータの有効的な活用を摸索し、科学的な介護に基づく個別ケアについて検討を開始した。

③ 見守り機器データの有効活用

見守り機器により利用者の覚醒状況に合わせた起床介助・排泄介助・巡視を実施している。覚醒された利用者から順に起床介助を行い個々の利用者の生活リズムに合わせた利用者本位のケアが提供できている。また、看取り期の利用者へ見守り機器を活用することにより、ご家族が最期に立ち会うことのできる看取りケアを実現することができた。

C 人材育成

C 1 生産性向上の推進

① 職場環境の整備

5S活動として5S点検を毎月実施し、危険個所の見える化により注意喚起を図った。床に示す区画線はこれまでビニールテープを使用していたため、劣化や床清掃の度に貼りなおす必要があったが、赤い区画線にペンキを使用することで貼りなおす必要がないよう工夫した。送迎車1台を追加購入し、ショートステイや通院の効率的な送迎を可能とした。また職員が休憩時間に自由に使用出来るソファベッド1台とクッションソファ2台を購入し、たとえ短時間の休憩であっても心身ともにリフレッシュ出来る環境とした。

② 業務の明確化と役割分担

介護係においては、高い専門性を必要とする介護業務と、周辺業務を行う介護補助業務を区別し、8月より間接業務専従の介護補助員を1名追加配置したことで、より効率的なフロア運営が可能となり、車椅子清掃などの環境面も改善された。また、ご家族へ送付する返信用封筒の切手代をムダのないように料金受取人払いに変更することで、ホームへ返送、到着した場合にのみ料金が発生する仕組みとした。

③ 手順書の作成

上半期分の50問を7月から、下半期分の50問を10月からそれぞれ開始し、合計100問のテストを実施し終了した。各手順書の見直し・更新・内容の周知を行い、テストの結果から職員の理解度を分析、次年度の勉強会・研修をより合理的かつ効果的に実施出来るようになった。また、離脱事故が発生した場合に迅速な対応が出来るようフローチャートを作成し事務所に掲示した。

④ 記録・計画様式の工夫

医務係においては、少ない人員でも往診時に適切に医師の指示を入力できる記録シートを、介護係では介護補助員の実施する間接業務について、確認シートを作成しそれぞれ運用した。

⑤ 情報共有の工夫

これまで利用者情報を管理していたカードックスを廃止し、介護記録ソフトやPCで情報管理を効率的に行うことで、必要な情報を必要な時に簡単に得られ、救急搬送時の対応では持参する書類を大幅に減らすことができた。

⑥ OJTの仕組みづくり

介護プロフェッショナルキャリア段位制度に関しては、1名の評価・認定が終了した。職員数の関係により、新人職員教育はマンツーマンのエルダー制OJTではなく、チームによる従来型OJTを経験や能力に応じて進めた。令和4年度に開始した1名が終了し、令和5年3月に入職した1名を新たに開始した。必要に応じ勤続年数の長い職員や上長によるスーパービジョンを実施することで、効果的に新人職員教育を進めることが出来た。

⑦ 理念・行動指針の徹底

法人理念を反映した「砧ホーム介護部成長戦略」、介護専門職を中心とした多職種協働のあり方を示した「多職種協働原理」、職員が追求すべき価値として定めた「3つの愛（学び愛・讃え愛・成長し愛）」について、職員個々の年間目標をフロアに掲示した。

介護主任による介護職員（全17名）の面談においては、その進捗状況と達成に向けた取り組みの聞き取りを行い、担当業務の決定や研修参加など職員個々のニーズに合わせた就労環境を作りフォローアップを実施した。介護現場における生産性向上について、厚生労働省が作成したガイドラインを有効活用することで、自施設の考えをうまく職員に浸透させており、他施設の模範となる取り組みといえるとして「令和5年度介護職員の働きやすい職場環境づくり」内閣総理大臣表彰を8月24日に受賞した。

C2 専門性の向上

① 施設内勉強会の定期開催（2回/月）

ノロウイルスの流行や職員の人手不足などの影響からテストアンケート形式での開催が多くなったが、月 2 回定期での勉強会を年間計画通り実施し運営基準として求められている研修や経営支援補助金の要件を満たすとともに各職員のスキルアップやモチベーションの維持に繋げることが出来た。口腔ケアの学びにおいては、全介護職員が歯科衛生士より直接技術指導を受けられる機会を確保し、利用者を担当している 15 名全員の職員が指導を受けた。

② 個別研修計画に基づく外部研修の受講

施設長や介護主任による面談での聞き取りを基に、職員個々の要望に沿った外部研修への参加を計画的に進め、職員の人手不足が著しい一年ではあったが勤務調整やオンライン研修を選択するなどして、外部研修を 18 件受講し砧ホームでの業務にフィードバックすることが出来た。

③ 各種実践研究発表会への参加

法人の事例・研究発表研修や東社協が主催するアクティブ福祉 in 東京 '23 にて「介護学習会の実施プロセスにみる、職員教育のシステム化による効果」をテーマに発表を行い、法人発表では優秀賞を獲得した。

④ 事業所間連携の推進

友愛荘と第三者評価の評価団体を同一にし、評価結果職員説明会を友愛荘にて 12 月 8 日合同で受審した。また、業務実践にかかるスキームについての情報交換を目的とし、両施設各係間の交流や、3 月 7 日には成果報告会を合同で行い連携強化を図った。

E その他

E 1 社会への貢献

① SDG s の実践

昨年度より引き続き施設が取り組む 17 の目標の見える化を実施。「1. 貧困をなくそう」の実践として「古着 de ワクチン」に取り組み、施設で募った古着を収集、送付代金についても職員に募金してもらうことで社会貢献に寄与した。

② 地域向け福祉介護教室会の開催 (3 回/年)

6 月 7 日に「特別養護老人ホームについて、特養での看取りとは」、7 月 5 日に「移動・移乗について」、8 月 2 日に「感染対策の手洗いについて」の計 3 回実施した。また、7 月 14 日には世田谷区委託事業として家族介護教室「介護機器を活用した移動・移乗」を開催し、地域住民に向けて高齢者介護の知識や技術を提供することができた。

③ 実証モデルの普及協力

モデル実証施設での見学を含めた研修の機会を設定し、成果の横展開を図るためモデル施設として研修者の受け入れに対応し、15 施設 17 回 (延べ人数 52 名) の受け入れ実績となった。ボトムアップ事業として他の高齢者福祉施設に向けた普及に協力した。

④ 福祉機器の実証活動協力

厚生労働省委託事業「介護ロボット等による生産性向上の取組に関する効果測定事業 (株式会社三菱総合研究所)」では、イノフィス社製軽量新型「マッスルスーツ」を、「令和 5 年度高齢者施設における分身ロボット活用支援事業 (東京都)」では、オリィ研究所製分身ロボット「Orihime」に協力し、後者は 1 年間を通しての実証活動となった。その他に、ツカモトコーポレーション社製シート型非接触排泄検知デバイス「アルゴディテクト」、新東工業社製排泄検知システム「Aiserv」の実証に協力した。また、かながわ福祉サービス振興会「介護・生活支援ロボット認証」による富士ソフト社製コミュニケーションロボット「PALRO」及びキング通信工業社製「シルエット見守りセンサ」の審査に協力し、高齢者施設における未来の介護・福祉の発展に寄与することが出来た。

⑤ 情報の発信と共有

昨年度に引き続き施設の取り組みや介護・福祉の魅力を広く発信するためX（旧 Twitter）にて随時情報発信を行った。ノロウイルスクラスターにより発信回数の少ない月はあったが、年間 42 回のポスト・フォロワー数 229 人となった。また、ホームページには活動・行事の予定やご家族へのお知らせなどを随時更新し情報発信することが出来た。

E 2 働き方改革の推進

① 超過勤務時間の削減(10 時間以内/月)

毎月の業務調整会議において職種別の超過勤務平均時間を確認した。ノロウイルス感染によるクラスター発生月などは、欠員等の理由から一時的に超過勤務が増えることがあったが、施設全体では月平均 8.2 時間と 10 時間以内であった。職種・役割などによる超過勤務時間の差異を解消するためには、職員個々が多職種協働を念頭に置き日々の業務を行う必要がある。

② 有給休暇の積極的な取得（15 日以上/年）

4 月に新体制となり異動職員 2 名の介護職員が 0JT 期間を要したことや 7 月から産休職員 1 名、9 月と 12 月に退職者がそれぞれ 1 名と、1 年を通して欠員状態となり休暇の取得が難しい状況が続いた。派遣職員を起用するなどの対応で介護職員平均での有給休暇取得日数は 13.5 日となり、高い水準でのライフ・ワークバランスの実現が出来た。介護職員で 15 日以上の有給休暇取得者は 4 名となった。

3 運営管理

(1) 職員配置状況

令和 5 年度の職員配置は、次のとおりである。（令和 6 年 3 月 31 日現在 単位：人）

区 分	施設 長	嘱 託 医 師	事 務 員	生 活 相 談 員	介護 支援 専門員	介護 職員	看護 職員	機能 訓練 指導員	管理 栄養士	介 助 員	運 転 手 兼 営 繕	調理・ 清掃・ 宿直	計
常勤職員	1	0	0	1	1	18	3	1	1	0	0	0	26
非常勤職員	0	2	0	0	0	0	2	0	0	3	0	0	7
合 計	1	2	0	1	1	18	5	1	1	3	0	0	33

(2) 職員研修の状況

	概 要	回数	参加者等	備考
法人内教育		随時	関係職員	法人人材確保・育成推進委員会
外部研修		〃	〃	
施設内発表会		1 回	全 員	3/7
勉強会	褥瘡予防	1 回	全 員	8/10
	感染予防	3 回	〃	5/24, 9/14, 9/27
	事故防止	2 回	〃	5/11, 11/20
	看取りケア	2 回	〃	6/8(介護), 12/27(医務)
	身体拘束禁止	2 回	〃	7/26, 1/24
	虐待防止	3 回	〃	6/28, 11/15, 3/27
	加算算定と LIFE フィードバック	1 回	〃	4/26
	BCP 感染・災害（研修/訓練）	4 回	〃	災害 7/13, 9/1 感染 11/22, 12/14
	口腔ケア	2 回	〃	講師：そしがや訪問歯科クリニック 4/13, 10/12
	食事ケア	1 回	〃	2/28
	医療的ケア	1 回	〃	2/8
	ハラスメント	1 回	〃	2/1
	成果報告会	1 回	〃	3/7 友愛荘合同

(3) 行事等の実施状況

区分 事項	概 要	実施日 ・回数	対象者等 (実績)		備 考
			利用者	職 員	
各種行事及び レクリエーション活動	端午の節句	5 月	-	介護職員	菖蒲湯
	七夕	7 月	全 員	介護職員	装飾のみ
	盆踊り大会	7/27	希望者-	介護職員	ベランダより見学
	盆法要	-	希望者	-	中止
	敬老祝賀の集い	9 月	全 員	関係職員	9/19 全体行事
	夕涼みの会	10 月	希望者	〃	2 回に分け花火実施
	合同運動会	11/12	-	-	不参加
	友愛ふれあい祭り	10/1	-	-	ベランダより見学
	年忘れの集い	12 月	全 員	介護職員	12/25 クリスマス会とし開催
	新年祝賀会	1 月	〃	関係職員	1/1 お祝膳・獅子舞
	節分	2 月	〃	介護職員	2/2 豆まき
	ひな祭り	3 月	〃	介護職員	装飾のみ
	お花見	-	-	-	中止
	利用者懇談会	2 回	全 員	関係職員	9/7, 3/5
	利用者家族懇談会	2 回	希望者	関係職員	9/11, 3/7
	お話会	10 回	全員	関係職員	ボランティアによる朗読会
	フラワーアレンジメント	17 回	希望者	関係職員	
	スローエアロビック、体操	22 回	希望者	関係職員	
	コンサート	1 回	希望者	関係職員	

(4) 事故発生件数 (行政報告)

発生月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
件 数	2	0	4	2	1	3	0	1	4	2	4	3	26

(5) 給食会議、残菜調査、嗜好調査等実施状況

区分 事項	概 要	実施日 ・回数	対象者等 (実績)		備 考
			利用者	職 員	
③ 給食関連	栄養マネジメント	年 4 回	全 員	栄養士	
	嗜好調査	年 1 回	〃	〃	
	残菜調査	毎日	〃	〃	
	選択食	月 2 回	〃	〃	
	行事食	月 1～2 回	〃	〃	
	調理活動	-	希望者	関係職員	中止
	食事関連週間	年 3 回	-	〃	

(6) 介護福祉士養成校介護実習の受入れ状況

区分 事項	概 要	実施日 ・回数	対象者等 (実績)		備 考
			利用者	職 員	
実習生等受入れ	介護福祉士	13～23 日間	全 員	関係職員	赤羽北桜高校 3 名受入れ
	介護等体験	5 日間	〃	〃	21 名
	国家公務員研修	5 日間	〃	〃	なし
	社会福祉士	-	-	-	→中止
	初任者研修	2 日間	〃	〃	なし
	東京都職員研修	2 日間	〃	〃	なし

(7) ボランティアの受入れ状況

活 動	実施回数	実回数及び延べ人員	団体名等
お話会	10 回	延 18 名 (各回 1～2 名)	介護支援ボランティア
傾聴 (コロナ禍により休止)	0 回	延 0 名	介護支援ボランティア
洗濯補助 (コロナ禍により休止)	0 回	延 0 名	日赤砦分団、光寿会
行事補助	盆踊り大会	1 回	個人
	友愛ふれあい祭り	1 回	個人
	合同運動会	1 回	個人
	親睦交流会	中止	0 名
			大蔵ふたば保育園 (ビデオレター)

4 事業計画の実施状況

(1) 運営管理

	概 要	実施日 ・回数	参加者等（実績）		備考
			利用者	職 員	
①会議	業務調整会議	12回	-	関係職員	事故防止委員会に相当 感染防止委員会に相当
	リスクマネジメント会議	12回	-	〃	
	感染対策会議	12回	-	〃	
	相談員・ケアマネ会議	12回	-	〃	ノロウィルスにより1月中止
	介護係リーダー会議	24回	-	〃	
	介護職員会議	12回	-	〃	
	看護職員会議	12回	-	〃	
	排泄ケア会議	12回	-	〃	
	リハビリ会議	12回	-	〃	
	食事ケア会議	12回	-	〃	
	ケース会議	月5～6回	-	〃	
	入所判定会議	月1回	-	〃	
	給食業者定例会議	隔月1回	-	〃	
	安全・衛生会議	12回	-	〃	
	LIFE活用推進会議	年2回	-	〃	
	睡眠データ活用会議	12回	-	〃	
	活動推進会議	隔月6回	-	〃	
	口腔ケア会議	12回	-	〃	
	ロボット活用推進会議	24回	-	〃	
	身体拘束禁止委員会	12回	-	〃	
	虐待防止検討委員会	12回	-	〃	
	褥瘡対策会議	12回	-	〃	褥瘡予防対策委員会に相当
	ハラスメント防止委員会	12回	-	〃	
	SDGs推進会議	12回	-	〃	
	BCP会議（感染・災害）	各1回	-	〃	
②職員研修	法人内教育	随時	-	関係職員	法人人材確保・育成推進委員会
	外部研修	〃	-	〃	延べ18名
	施設内発表会	1回	-	全 員	3/7 友愛荘合同
③施設内勉強会	褥瘡予防	1回	-	全 員	8/10
	感染予防	3回	-	〃	5/24, 9/14, 9/27
	事故防止	2回	-	〃	5/11, 11/20
	看取りケア	2回	-	〃	6/8, 12/27
	身体拘束禁止	2回	-	〃	7/26, 1/24
	虐待防止	2回	-	〃	6/28, 11/15, 3/27
	加算定額LIFEフィードバック	1回	-	〃	4/26
	BCP感染・災害（研修/訓練）	4回	-	〃	感染:11/22・12/14 災害:7/13・9/1
	口腔ケア	2回	-	〃	講師：百瀬歯科 4/13、10/12
	食事ケア	1回	-	〃	2/28
	医療的ケア	1回	-	〃	2/8
	ハラスメント	1回	-	〃	2/1
	プレゼンテーション勉強会	1回	-	-	3/7 友愛荘合同
④職員健康管理	健康診断	9月	-	全 員	東京都医業健康保険組合
	検尿・腰痛他	3月	-	介護職員	東京食品技術研究所 嘱託医
	検便	毎月	-	全 員	
	インフルエンザ予防接種	11月	-	全 員	
	ストレスチェック	9月	-	全 員	エムスリーヘルスデザイン株式会社

(2) 利用者サービス

	概 要	実施日 ・回数	対象者等 (実績)		備 考
			利用者	職 員	
① 健康管理等	定期健康診断	年 1 回	全 員	看護師	日本介護福祉施設健診協会 そしがや訪問歯科クリニック 一部歯科 訪問業者
	歯科往診受入れ	月 4 回	対象者	看護師	
	バイタルサイン測定	随時	全 員	〃	
	測定体重	毎月	〃	看護師・介護	
	受診服薬等支援及び処置	随時	対象者	看護師	
	入浴	週 2 回	全 員	介護職員	
	口腔ケア	毎日	〃	〃	
	口腔ケア週間 理美容	3 回 月 2 回	〃 〃	〃 〃	
② 環境安全衛生等	害虫駆除	8 回	-	-	業務委託
	床清掃	4 回	-	関係職員	〃
	居室等清掃	毎日	-	介護補助員	一部委託
	寝具夏冬用交換	2 回	-	介護職員	
	リネン交換	毎週他	-	〃	
	5S 点検	12 回	-	関係職員	
	ナースコール点検	12 回	-	介護職員	
	介護安全週間	4 回	-	全 員	
③ 給食関連	栄養マネジメント	年 4 回	全 員	栄養士	中止
	嗜好調査	年 1 回	〃	〃	
	残菜調査	毎日	〃	〃	
	選択食	月 2 回	〃	〃	
	行事食 調理活動	月 1～2 回 -	〃 希望者	〃 関係職員	
	食事関連週間	年 3 回	-	〃	
④ 各種行事及び レクリエーション活動	端午の節句	5 月	-	介護職員	菖蒲湯
	七夕	7 月	全 員	介護職員	装飾のみ
	盆踊り大会	7/27	希望者	介護職員	ベランダより見学
	盆法要	-	希望者	-	中止
	敬老祝賀の集い	9 月	全 員	関係職員	9/19 全体行事
	夕涼みの会	2 回	希望者	〃	10 月花火大会実施
	合同運動会	11/12	-	-	不参加
	友愛ふれあい祭り	10/1	希望者	介護職員	ベランダより見学
	年忘れの集い	12 月	全 員	介護職員	クリスマス会として実施
	新年祝賀会	1 月	〃	関係職員	お祝い膳・獅子舞
	節分	2 月	〃	介護職員	2/2 豆まき
	ひな祭り	3 月	〃	介護職員	装飾のみ
	お花見	-	-	-	中止
	利用者懇談会	2 回	全 員	関係職員	9/7, 3/5
	利用者家族懇談会	2 回	希望者	関係職員	9/11, 3/7
	お話し会	10 回	全員	関係職員	ボランティアによる朗読会
	フラワーアレンジメント	17 回	希望者	関係職員	
	スローエアロビクス、体操	22 回	希望者	関係職員	
	コンサート	1 回	希望者	関係職員	
⑤ 健康増進	機能訓練	月 1 回以上	対象者	機能訓練指導員	中止
	・歩行支援	〃	〃	〃	
	・シティングチェック	〃	〃	〃	
	・ポジショニングチェック	〃	〃	〃	
	・福祉用具活用支援	随時	全 員	〃	
	音楽セラピー	-	-	-	
	食事摂取促進体操	適宜	全 員	機能訓練指導員	
	リハビリ強化月間	年 1 回	-	関係職員	

(別表)

砵ホーム 資料

1 月別入退所者状況

(単位：人)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入所定員	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	720
利用者数	55	57	57	55	55	56	51	53	54	52	51	51	647
入所人員	1	2	0	0	1	1	0	2	1	0	1	2	11
退所人員	2	0	0	2	1	0	5	0	0	2	2	2	16
充足率(%)	91.7	95.0	95.0	91.7	91.7	93.3	85.0	88.3	90.0	86.6	85.0	85.0	89.9

(注) 利用者数は各月1日現在

2 入退所の理由状況

(1) 入所理由

(単位：人)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
居 宅 から	男	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	計	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	3
他施設 から	男	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	女	1	2	0	0	1	0	1	0	0	1	0	6
	計	1	2	0	0	1	0	2	0	0	1	0	7
病 院 から	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	計	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
計	1	2	0	0	1	1	0	2	1	0	1	2	11

(2) 退所理由

(単位：人)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
在 宅 復 帰	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長 期 入 院	男	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	2
	女	1	0	0	0	1	0	2	0	1	1	0	6
	計	1	0	0	1	1	0	2	0	1	2	0	8
死 亡	病 院	男	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
		女	1	0	0	0	0	2	0	1	0	1	5
		計	1	0	0	0	0	3	0	1	0	1	6
	施 設	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		女	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2
		計	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2
計	2	0	0	2	1	0	5	0	0	2	2	2	16

3 年齢別状況

(単位：人)

<参考> (単位：歳)

区分	64 歳 以下	65～ 69 歳	70～ 74 歳	75～ 79 歳	80～ 84 歳	85～ 89 歳	90～ 94 歳	95～ 99 歳	100 歳 以上	計
男	1	0	0	0	2	1	2	1	0	7
女	0	0	0	3	6	8	17	8	2	44
計	1	0	0	3	8	9	19	9	2	51
比率 (%)	1.97	0	0	5.88	15.8	17.6	37.3	17.6	3.93	100

区分	平均 年齢	最少 年齢	最高 年齢
男	83.9	55	95
女	89.0	75	107
計	88.8		

4 在園期間の状況 (単位：人)

	男	女	計	比率(%)
1年未満	3	7	10	19.6
1年以上 5年未満	5	26	31	60.8
5年以上 10年未満	0	8	8	15.7
10年以上	0	2	2	3.92
計	8	43	51	100

5 要介護認定状況 (単位：人)

	男	女	計	比率(%)	平均 介護度 3.9
要介護 1	0	0	0	0	
要介護 2	0	1	1	1.96	
要介護 3	2	13	15	29.4	
要介護 4	4	21	25	49.1	
要介護 5	2	8	10	19.6	
計	8	43	51	100	

6 健康管理の実施内容

項 目	実施期間	実施場所
体重測定	定期 月1回	砧ホーム
バイタルサイン	適宜 (体温毎日測定)	砧ホーム
尿検査	適宜	砧ホーム
往診歯科	月4回 (火)	砧ホーム
歯科口腔ケア	月2回 (火) 必要時4回まで増	砧ホーム
入所時健診 (胸部レントゲン・心電図・血液検査・尿検査など)	入所時	田代内科クリニック
定期健診(胸部レントゲン・心電図・血液検査・尿検査など)	年1回	日本介護福祉施設健診協会
嘱託医師の診察 (内科)	週2回(月・木曜日)	砧ホーム
嘱託医師の診察 (精神科)	月2回(月曜日)	砧ホーム
皮膚科往診	月2回	砧ホーム
定期薬分包	2週間毎	砧ホーム
インフルエンザ予防接種	年1回	砧ホーム(田代内科クリニック)
通院	医師の指示による	日産玉川病院
		関東中央病院
		幸野メディカルクリニック
		世田谷北部病院
		祖師谷皮ふ形成クリニック
		きたみ泌尿器科クリニック
		そしがや駅前耳鼻咽喉科クリニック

7 施設内診察・処置内容

	内 容
診 療	診察介助 (内科・精神科・皮膚科) 歯科往診 注射介助 (インフルエンザ・肺炎球菌ワクチンなど)
検 査	バイタルサイン・採血・体重測定・尿検査 便検査 (ノロウイルス簡易検査) インフルエンザウイルス簡易検査 新型コロナウイルス抗原検査
処 置	包交・軟膏塗布・褥瘡処置・湿布薬貼付・経皮薬貼付 点眼・点耳・点鼻 吸引・吸入・酸素吸入・口腔ケア 排便コントロール・浣腸・排便・坐薬 バルーン管理・ストマ管理 爪きり その他(救急対応・救急搬送、受診付き添い)

8 看取りケア人数

計	2	名
---	---	---

9 入院状況

区分 主病名	主病名入院人数	主病名入院日数	主病名の全入院日数 に占める割合	主病名平均入院日数
肺炎（誤嚥性肺炎）	13 人（11 人）	355 日（290 日）	38.1%（31.1%）	27.3 日（26.4 日）
尿路感染症	5 人	118 日	12.6%	22.0 日
骨折	2 人	32 日	3.4%	16.0 日
心不全	5 人	200 日	21.5%	40.0 日
脱水	3 人	86 日	9.2%	28.7 日
脳血管疾患	3 人	32 日	3.4%	10.7 日
その他	10 人	110 日	11.8%	11.0 日
合計	40 人	933 日	100%	23.3 日

10 個別機能訓練の状況

区 分	歩行誘導支援	シーティングチェック	ポジショニングチェック	計
実人数	27	59	29	115
延人数	189	1011	129	1329
延/延計（%）	14.2%	76.1%	9.7%	100%

11 ショートステイの利用状況

（単位：人）

月別 項目	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
利 用 延 人 員	11	11	8	12	6	10	8	11	7	2	7	4	97
延利用ベッド数	93	94	48	64	106	83	59	79	65	26	82	58	857

7 砧デイサービスセンター

(通所介護事業)

1 令和5年度の総括

令和5年度は砧デイサービスセンター内での感染症の発生はなかったが、入所施設の集団感染により、長期に渡る利用者の通所休止が続いた。また、通所回数の多い利用者が施設入所になるなど利用率低下の要因となった。新規利用者獲得のため、居宅介護支援事業所へ定期的な訪問も継続したが、年間新規契約14件、廃止35件と利用者増加には至らなかった。

「中長期計画」において、砧デイサービスセンターは「縮小・継続（当面）」、職員配置や専有面積を見直し収支の改善を図る方向性となった。これに伴い、令和6年10月を目途に友愛デイサービスセンター事業スペースと交換移設することが決まった。事業所移転後はその専有面積から地域密着型通所介護に移行するが、地域からも期待される「新しいデイサービス」を創設するため、職員会議に理事長、常務理事、三部長の参加を仰ぎ、今後についての意見交換を行った。魅力ある「新しいデイサービス」について職員間でも話し合いを進め、趣味活動及びパワリハに特化した午前・午後の2単位制とし、短時間で活動に集中できるよう利用者の自主性・主体性を支援する「学び舎」的なサービスを提供することにした。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

方針	施策 No	重点施策	担 当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	中長期計画の確定と実行	全 係	上半期での確定とその内容に伴った事業の展開 →令和6年10月に事業所移転、地域密着型通所介護事業開始
	2	経営状況の改善	全 係	平均利用者数：30名/日 →23.8人（要介護のみ）→25.9人（要支援含む） ・見学・体験利用者2名以上/月 累計24件→19件 ・新規利用契約者2名以上/月 累計24件→14件 ・週間登録日数増2日以上/月 累計24日→16件 経営改善委員会の開催→業務調整会議にて実施 稼働率の確認（祝日営業の継続）→304日営業 営業活動 8件/月→35件 経営状況の把握（介護報酬レセプト、毎月の収支） 本部借入金の確認と計画的な返済→業務調整会議内にて実施
B 品質	1	地域貢献	全 係	砧デイサロンなど、地域に福祉及びセンターの情報発信 → 実施なし
	2	ワークライフバランスの取組と推進	全 係	職員有休休暇取得5日以上 → 達成
	3	安全対策	全 係	・感染予防の徹底 感染症対策委員会・虐待防止委員会・ハラスメント委員会の定期開催 →業務調整会議内にて実施 ・自然災害BCP・感染症BCPの計画のメンテナンスと研修・訓練の実施 →研修・訓練実施 ・ヒヤリハット・不適合サービス等の分析と課題解決 →職員会議内にて実施 ・是正処置・予防処置の実施 →職員会議内にて実施 ・設備の整備・修理 →5月利用人数・状況に合わせた活動フロアの模様替えを実施 ・助成制度の活用 →なし

	4	ボランティア等の受け入れ	調整係	「ボランティア等外来者の受け入れ基準」に基づいて受入れる → 新規ボランティア3名受入れ実施 合計：7名 かわせみサウンズ、和響太鼓、世田谷区民合唱団、 世田谷パブリックシアター
	5	サービス活動の充実	サービス係 機能訓練係	利用者の意向を確認し個別対応、サービス活動の活性化を図る → 裂き織・大正琴の教室的な活動・音楽活動の再開・書道や俳句のコンクールへの出展 SNSでの発信を継続する → 継続実施
C 人材育成	1	サービスマナーと質の向上	主 任	全職員外部研修1件参加、内部研修12件以上 研修計画を立案・受講 → 計画的に起案作成し全員受講実施、内部伝達研修11件実施（職員数減により回数未達成） サービスマナー講座・評価の実施 → 各種委員会と連携実施

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A 1 中長期計画の確定と実行

「中長期計画」において、砧デイサービスセンターは「縮小・継続（当面）」、職員配置や専有面積を見直し収支の改善を図る方向性となった。これに伴い、令和6年10月を目途に友愛デイサービスセンター事業スペースと交換移転することが決まった。事業所移転後は地域密着型通所介護に移行し、地域からも期待される「新しいデイサービス」を創設するための準備を進めた。趣味活動及びパワリハに特化した午前・午後の2単位制とし、短時間で活動に集中できるよう利用者の自主性・主体性を支援する「学び舎」的なデイサービスを予定している。

A 2 経営状況の改善

令和5年4月時点では17名の職員が在籍していたが、事業縮小に伴い7名の職員配置の見直しを順次行い、人件費支出の削減を行った。

平均利用者数：30名/日（要介護）に設定したが、年間平均利用者数は23.8人（要介護）となり、目標達成はできなかった。その他、見学・体験利用者数、新規契約者数、週間登録者数も目標値を達成には至らなかった。

B 品質

B 1 地域貢献

地域で開催されている緑化まつりや多職種連携で開催されているご近所フォーラムに参加し、地域の状況把握や顔の見える関係づくりに力を入れた。

砧デイサロンについては開催に至っていないが、地域発信できる状況を今後も整備していく。

B 2 ワークライフバランスの取組を推進

全職員が効率的かつ計画的に年間5日以上の有給休暇を取得し、職員のワークライフバランスの取組を推進させた。

B 3 安全対策

感染症対策委員会・虐待防止委員会・ハラスメント委員会を業務調整会議内で定期的に開催し、センター内の状況把握を行い、安全安心を提供できるようにした。自然災害BCP及び感染症BCPの周知や訓練等を実施し、発災時に対応できるよう職員教育を行った。ヒヤリハット・不適合サービスの分析を行い、繰り返し発生している不適合サービス等の業務改善を実施し、業務の効率化を図った。

B 4 ボランティア等の受け入れ

昨年度策定した「ボランティア等外来者の受け入れ基準」に沿ってボランティアを受け入れ

た。感染症流行によるボランティア受け入れ休止もなく新たに3名の新規ボランティア登録があった。活動ではボランティアの主体性を引き出しながらの活動補助が出来てきている。

実習生について、令和5年度は希望がなかった。

B5 サービス活動の充実

送迎を従前の2便制から1便制に変更、サービス提供時間を一元化することで業務の効率化を図った。おやつを昼にデザートとして提供することで、活動時間をより多く確保することができ、利用者満足度の向上に至った。入浴サービスにおいては、異性介護も導入し職員減員にも対応できるように工夫した。また、物価高騰の影響から、長年にわたり据え置いていた食事代の値上げを行った。

また、シニアボランティアが講師となり作業療法的な個別対応として始めた「さき織」やお稽古教室的な「大正琴教室」など、利用者の自主性・主体性を支援する活動を開始した。

さらに、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより音楽活動を再開させ、活動を充実させたことによって満足感や達成感を感じていただくことができた。雑誌「月間デイ」で行われている「塗り絵・書道・俳句」のコンクールも引き続き参加し、各分野で入賞するなど、利用者の参加意欲や充実感を高めることができた。

C 人材育成

C1 サービスマナーと質の向上

全職員がそれぞれ1回以上外部研修に参加できるよう研修計画を立案し、人材育成・質の向上を図った。また、感染症、高齢者虐待防止・ハラスメントといった各種委員会を通しての研修や訓練も実施した。さらに伝達研修や勉強会も定期的に開催し、職員のスキルアップを行った。

3 運営管理

(1) 職員の配置状況

令和4年度の職員配置状況は、次のとおりである。(令和6年3月31日現在、単位：人)

職種区分 配置区分		施設長	事務員	生活 相談員	看護 職員	介護 職員	機能訓練 指導員	計	備 考
現 員	常勤職員	1 (1)	1 (1)	5 (5)	1 (1)	5 (4)	1 (1)	14 (10)	〇は兼務
	非常勤職員				2 (2)	1	2 (2)	5 (4)	
	計	1 (1)	1 (1)	5 (5)	3 (3)	6 (4)	3 (3)	19 (17)	

注 事務員は法人本部に所属している。

(2) 職員研修の状況

令和5年度の職員研修の状況は、次のとおりである。

研 修 名		参加職種	主 催	人員	実施月
内 部 研 修	内部伝達研修	全職員	担当職員	全員	月1回
	・内部研修12件以上→11件実施で未達成				4月
	「障害福祉の理解」				5月
	「大規模震災直後の事業計画について」				6月
	「感染症対策コロナ5類」				7月
	「高齢者虐待の芽研修」				8月
	「車イスの基礎」				9月
	「砧デイ現状について」				10月
	「心と体の理解研修1」				11月
	「感染症訓練」				12月
	「認知症ケア・権利擁護」				

内部研修	「心と体の理解研修2」 「自然災害BCP研修」				1月 2月
	・勉強会→毎月実施 「アクセスについて」 「介護福祉士の意義」 「接遇研修」 「デイと地域社会交流」 「ハラスメント研修」 「新規事業について」	介護職員		全員	4・5月 6・7月 8・9月 10・11月 12・1月 2・3月
外部研修	「介護福祉士実習指導者講習会」	介護職員	資格の学校ホトライン	1	5・6月
	「車イスの基礎」	介護職員	世田谷区福祉人材育成研修センター	1	5月
	「心と体の理解研修」	介護職員	世田谷区福祉人材育成研修センター	2	10月
	「認知症ケア・権利擁護」	介護職員	世田谷区福祉人材育成研修センター	1	10月
	「デイと地域社会交流」	介護職員	世田谷区福祉人材育成研修センター	1	10月
	「キャリアデザインとセルフマネジメント」	介護職員	世田谷区福祉人材育成研修センター	1	1月
	「介護保険制度改正と介護保険報酬改定」	相談員	東京都社会福祉協議会	1	3月

(3) 高齢者住宅生活協力員業務

本事業は、世田谷区が運営する高齢者集合住宅「ホープ大蔵」の入居者が、健やかに安心して自立した生活が営めるよう、生活協力員を配置して安否確認、緊急時の対応、相談援助及び毎月1回の懇談会など、様々な活動や支援を行う事業であり、本年度も計画に基づき円滑に事業を実施した。

4 事業計画の実施状況

事項	区分	概 要	予定日・回数	参加人員（見込）		備考
				利用者	職 員	
(1) 運営管理						
① 会 議		ア 職員会議 イ ケース会議 ウ 業務調整会議 ・感染症対策委員会 ・虐待防止委員会 ・ハラスメント対策委員会 ・経営改善委員会	月1回 随 時 月1回	— — —	全 員 担 当 関係職員	実施 実施 実施 実施 実施 実施 実施
② 職員研修		エ サービス係会議 ア 法人内研修 イ 外部研修 ウ 伝達研修等	月1回 随 時 " 月1回	— — —	関係職員 " 対象職員	実施 実施 実施 実施
③ 防災対策		ア 合同防災訓練	年1回	全 員	全 員	実施
④ 健康管理		ア 定期健康診断 イ 検 便	" 月1回	— —	" "	実施 実施
(2) 利用者支援						
① 支援方針		ア ケース会議	月1回	全 員	担 当	実施
② 健康管理		ア 血圧・体温・脈拍測定 イ 健康指導	毎 回 随 時	全 員 全 員	" "	実施 実施 実施
③ 環境衛生		ア 害虫駆除 イ 床清掃	年4回 月4回	全 員 —	業 者 業 者	実施
④ 給食処遇		ア 給食アンケート調査	年1回	全 員	栄養士	実施
⑤ 介護予防・日常生活支援総合事業			通年	対象者	全 員	実施
⑥ 高齢者住宅生活協力員業務			"	対象者	調整係	実施
⑦ 小中学校・保育園との総合学習授業受入れと交流等			"	全 員	全 員	未実施

(別表)

砵デイサービスセンター資料

1. 通所介護事業

(1) 月別利用状況

<延べ利用者数>

(単位:延人数)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
要支援1	21	22	25	21	23	17	21	19	18	19	20	9	235
要支援2	30	26	33	30	26	17	18	16	18	17	16	25	272
事業対象	14	12	14	15	12	9	6	8	5	8	6	5	114
予防小計	65	60	72	66	61	43	45	43	41	44	42	39	621
要介護1	92	76	79	81	82	87	86	91	71	55	65	62	927
要介護2	171	161	163	162	156	158	162	129	120	128	99	94	1703
要介護3	277	217	273	278	267	277	282	242	223	222	208	177	2943
要介護4	139	136	111	96	108	98	114	143	129	126	131	112	1443
要介護5	11	12	13	12	10	21	19	20	33	27	22	23	223
区分変更中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護小計	690	602	639	629	623	641	663	625	576	558	525	468	7239
合 計	755	662	711	695	684	684	708	668	617	602	567	507	7860

<一日平均利用者数>

(単位:人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
実施日数	25	23	26	26	27	26	26	26	24	24	25	26	25.3
総合	2.6	2.6	2.7	2.5	2.2	1.6	1.7	1.6	1.7	1.8	1.6	1.5	2.0
介護	27.6	26.2	24.6	24.2	23.1	24.7	25.5	24.0	24.0	23.3	21.0	18.0	23.9
合 計	30.2	28.8	27.3	26.7	25.3	26.3	27.2	25.6	25.7	25.1	22.6	19.5	25.9

(2) 月別入浴利用状況

(単位:人)

一般入浴	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
計	221	177	181	174	160	155	193	156	155	144	146	130	1992

(3) 月別機能訓練利用状況

(単位:人)

運動器	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
計	16	16	16	15	12	10	10	10	11	11	8	9	144

(4) 地域別利用者状況 令和6年3月31日現在

地域名	砵	大蔵	岡本	瀬田	喜多見	祖師谷	玉川	宇奈根	鎌田	上用賀	計
人数	36人	8人	3人	3人	3人	2人	2人	2人	1人	1人	61人
比率	59%	13%	5%	5%	5%	3%	3%	3%	2%	2%	100%

(5) 利用者増減状況

(単位:人)

令和5年度当初登録在籍者数	82
新規登録者数	14
廃止者数	35
令和5年度末登録在籍者数	61

(6) 令和4年度廃止者廃止事由状況

事 由	人数 (人)	比率 (%)
死去、疾病、ADL 低下、	8	22.9%
他施設・他サービス利用	9	25.7%
施設入所	11	31.4%
その他(転居・自立等)	7	20%
計	35	100.0%

(7) 施設内処置状況

処置別

(単位：人)

区分 処置別	内 容	延 人 員			月平均人員	比率 (%)
		男	女	計		
検 査	体温・脈拍測定	1816	6044	7860	655.0	42.9
	血圧測定	1816	6044	7860	655.0	42.9
処 置	服薬管理	223	1357	1580	131.7	8.6
	点眼・点耳	0	119	119	9.9	0.6
	軟膏塗布 (皮膚)	81	255	336	28.0	1.8
	包交(外科)	0	0	0	0	0.0
	湿布貼布	11	270	281	23.4	1.5
	便・尿コントロール	0	295	295	24.6	1.6
	胃ろう・吸引	0	0	0	0.0	0.0
	酸 素	0	0	0	0.0	0.0
その他		0	0	0	0.0	0.0
合 計		3947	14384	18331	1527.6	100.0

2 委託事業

世田谷区営住宅生活協力員派遣事業

協力員数 令和5年4月1日：3名 令和6年3月31日：3名

区営住宅「ホープ大蔵」月別入居者数 (単位：人)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
21	21	21	20	19	19	17	18	18	18	18	18

8 砧介護保険サービス

(居宅介護支援事業)

1 令和5年度の総括

新規利用者獲得のため、医療機関や地域包括支援センターなどへの案内活動を継続して行ってきた。その結果、毎月新規相談があり、収入を増やすことができた。さらに、7月から職員を増員し、目標件数を変更した。年度末時点では目標件数には達成しなかったが、7月以降の新規依頼件数は平均5件受けることができた。

しかしながら、職員の事情により3月末で退職することとなり、令和6年度は改めて採用活動を実施する必要性が生じることとなった。

支援の質の維持・向上については、研修や勉強会に積極的に参加し地域情報や介護保険改正内容を習得、獲得した情報は事業所内で共有した。その結果、支援の質を向上させ、利用者や家族に適切情報を提供することができた。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	事業運営 の維持	全員	・収益の安定 ⇒ 目標契約件数を6月までは73件、7月以降112件に変更した。結果は月平均90件の契約件数で、目標達成には至らなかった。 ・運営基準減算、特定事業所集中減算の管理 ⇒ 各自の業務を滞りなく実施し、減算を防ぐために毎月の紹介率を確認した。結果として、運営基準減算、特定事業所集中減算となることはなかった。 ・委託による介護保険認定調査の実施 ⇒ 世田谷区に月5～8件程の認定調査の委託受け入れ可能数を申し出て実施した。月平均7件の認定調査を行った。
B 品質	1	良質な支援 の維持	全員	・各サービス提供事業所との連携 ⇒ 利用者、家族情報や東京都、世田谷区及び各地域の情報を共有し、適切なケアを提供することへとつなげることができ連携を維持することができた。 ・地域包括支援センターとの連携 ⇒ 困難事例、緊急事例等の依頼があった場合は即時に対応を実施した。また、地域の情報共有や提供等を行った結果、連携を維持することができた。 ・医療関係者との連携 ⇒ 総合病院、診療所やクリニック、医師、歯科医師、薬剤師等の医療系支援者と情報共有を実施した。利用者や家族へ質の良い支援を提供することができた。 ・定期的な会議の開催 ⇒ 毎月事業所で会議を開催実施した。東京都や世田谷区、地域情報、他事業所情報等を共有し、利用者や家族へ適切なケアや情報を提供することにつなげた。
C 人材 育成	1	職員教育・研修	全員	・研修計画の策定並びに参加 ⇒ 質の向上を目指し研修や勉強会に参加した。獲得した情報は事業所内で共有した。

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A 1 事業運営の維持

新規依頼獲得のために、地域包括支援センター、クリニックや診療所、総合病院等に案内を行った。7月から職員を増員したため、目標件数を変更し更なる新規依頼獲得を目指した。結果としては、目標件数を達成することができなかったが、達成率を90%とすることができた。認定調査については、月平均として5～7件の認定調査を実施し収益へとつなげることができた。減算や過誤請求は無く年度を終了することができた。

B 品質

B 1 良質な支援の維持

世田谷区や地域包括支援センター、医療支援者等、サービス提供事業所との協力体制や関係性、情報提供、連携を維持してきたことから、利用者や家族に適切な情報やケアを提供することができ質の高い支援を行うことができた。

C 人材育成

C 1 職員教育・研修

研修や勉強会などへ積極的に参加し、ケアマネジャー自身の質の向上へと繋げることができた。

3 運営管理

(1) 職員配置状況

令和6年3月31日現在（単位：人）

		施設長	介護専門職員	事務員	計
現 員	専従職員	—	1	—	1
	併任職員	1	2	1	4
	計	1	3	1	5

(2) ケアプラン作成状況（目標値は配置人員に伴う適性件数）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	平均
実績（件）	78	79	77	79	86	88	95	98	97	105	104	104	1090	90.8
目標値（件）	73	73	73	112	112	112	112	112	112	112	112	112	1227	102.2
達成率（%）	106	108	105	70	76	78	84	87	86	93	92	92		90

(3) 要介護認定調査（月次予定件数 8 件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	平均
砧地区（件）	5	6	5	8	10	10	10	8	9	9	8	5	93	7.8
区内他（件）	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0.1
区外（件）	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2	0.2
合計	5	6	5	8	10	10	10	8	10	10	8	5	95	8

(4) 参加した外部研修

名 称	主 催
砧地区包括ケア会議「事例検討会」	砧地域包括支援センター
砧地区他職種との勉強会	砧地域包括支援センター
世田谷区ケアマネ連絡会研修	世田谷区ケアマネ連絡会
世田谷区福祉人材センター研修	世田谷区福祉人材センター

4 事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	実施予定 日・回数	参加人員		備 考
			利用者	職 員	
(1)運営管理 ①会 議 ② 職員研修 ③ 健康管理	ア 職員会議 イ 業務調整会議 ウ 職員会議 外部研修 健康診断	毎月1回 毎月1回 毎月1回 随 時 年1回		全 員 全 員 全 員 全 員 全 員	法人内の情報共有 施設内業務検討・調整
(2)利用者サービス ①居宅介護支援 業務 ②認定調査	ア 居宅サービス計画の作成 イ 面接 ウ モニタリング エ サービス担当者会議 オ 事業者照会 要介護認定調査	通年 随時 随時 随時 随時 随時 通年	全 員 該当者 全 員 全 員 全 員 全 員 全 員	全 員 全 員 全 員 全 員 全 員 全 員 全 員	

9 砧地域包括支援センター

(砧あんしんすこやかセンター・老人居宅介護等事業)

1 令和5年度の総括

令和5年度は新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類へ移行し、4年振りに地区の様々な行事が再開した。砧地区最大の行事「緑化まつり」では、砧あんしんすこやかセンターの活動紹介のほか、就労支援継続B型事業所みなとワークアクティの製菓を販売するなど、法人施設のPRを行った。砧まちづくりセンター、きぬた地区社会福祉協議会、山野児童館との四者連携による「砧地区みんなの交流会」では、蒲原理事長が登壇し地域包括ケアについて講義、その後全体でグループワークを行い、地区関係団体との連携を図るとともに砧あんしんすこやかセンターの活動について紹介することで、今後の地内での地域密着型事業所や民間企業、各種団体との連携の礎を築いた。

各種会議については、オンラインから徐々に対面になった。月1回実施している砧地区ケアマネジャー勉強会・事例検討会も対面会議を再開し、BCPについて情報交換を進めた。

昨年度末に法人歴17年の管理者が、7月に法人歴15年の中堅職員が退職した。このことから、4月、10月に新卒者をそれぞれ1名ずつ採用し、欠員補充した。また、今年度から管理者、副管理者の体制を敷き、体制の整備を図った。

総合相談及び介護予防支援の件数は増加している。相談内容も多様化・複雑化し、世田谷区、成城警察、ぽーと砧、ぷらっとホーム世田谷など、多機関との連携が一層求められるようになった。

これらのことから、職員一人ひとりの負担が大きい中で、新人教育を含む将来の体制作りにも努めた一年であった。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

方針	施策 No	重点施策	担 当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	中長期計画の推進	全職員	①地域の福祉ニーズの把握、情報収集 ⇒ 済 ②持続可能な福祉サービス事業の必要性・妥当性の評価 ⇒ 継続 ③方向性と実施時期の明確化 ⇒ 継続 あんすこ委託継続の方針 ⇒ 次年度事業計画
	1	地区版地域ケア会議の開催	担当職員	会議A、会議Bを各2～3回開催 ⇒ 達成 A 8/22、1/22 実施 B 7/25、11/24 実施
B 品質	2	抽出された地域課題に対する取り組み	担当職員	地区版地域ケア会議などで、抽出された地域課題への対応を実施、評価 ①民生委員との情報交換 ⇒ 達成 「見守り交流会」や地域ケア会議Bに民生委員が参加、関係構築や地域の特性の把握に継続的に取り組んだ
	3	介護予防の推進	担当職員	①介護予防自主グループの継続支援 ⇒ 達成 ウォーキング自主グループ「アメジスト」3/14メンバーに意向確認しフォロー ②いきいき講座の開催 ⇒ 達成 6/29、7/14、11/1、3/27 ③デジタル関連講座の開催 ⇒ 達成 8/24、12/19
	4	包括的な見守り体制の構築	担当職員	①住民主体の見守り活動の支援（見守り交流会）⇒ 達成 12/15 ②マンションに住む高齢者の見守り体制の構築 ⇒ 達成 10/4 マンション管理人に挨拶、12/12 新聞販売店に挨拶、11/24 民生委員との面談。地域包括ケア会議Bに3名参加、3月随時 マンション別実態把握訪問実施

	5	在宅医療・介護連携の推進	担当職員	①ACP（アドバンス・ケア・プランニング；人生会議）の普及・啓発活動 ⇒ 達成 7/20 メモリードにてACP講座、11/19 在宅医療ミニ講座内でACP講座 ②ICTを活用した多職種ネットワークの活用 ⇒ 達成 年間通してMCSにてケアマネと情報共有
	6	「希望条例」に基づく認知症ケアの推進	担当職員	①個別相談 ⇒ 達成 初期集中ケース3ケース提出 ②家族支援 ⇒ 達成 家族会12回開催 ③地域づくり⇒ 達成 キヌタ de カフェ 12回開催 5/29、2/20 きぬた de かるた開催、6/22、9/28、1/25 キヌタ de カフェを語り合う会実施開催、12/22 キヌタ de カフェ音楽のつどい開催、11/21 近隣スーパーへ認知症事業PR、1/16 認知症アクション講座開催
	7	ハラスメント対策の強化	全職員	カスタマーハラスメントに関する内部研修 ⇒ 達成 人材センター研修受講し共有
	8	業務継続計画の充実	全職員	災害、感染症に関する業務継続計画の研修、訓練の実施 ⇒ 達成 3/28 実施
	9	感染症の予防及びまん延防止対策の強化	全職員	①感染対策委員会の設置及び開催 ⇒ 達成 12/18 ②内部研修、訓練の実施 ⇒ 達成 3/28 実施
	10	虐待防止体制の強化	全職員	①虐待防止検討委員会の開催 ⇒ 達成 12/7 開催 ②内部研修の実施 ⇒ 達成 12/26、12/27 内部研修
C 人材育成	1	多様な相談や地域課題に対応できる人材の育成	全職員	1人3回以上の外部研修参加 ⇒ 達成
Dその他	1	PR	全職員	①広報誌の作成 ⇒ 達成 上半期6月「消費者被害防止」 下半期2月「認知症」 ②商店街振興組合への配架依頼 ⇒ 達成 上半期8/12 振興組合へ挨拶、7～8月医療機関への配架依頼 下半期3/27 振興組合へ挨拶 ③ミニデイ、サロンへのPR ⇒ 未達成 ④マンションでの出張相談会 ⇒ 達成 10/4 ヒミコミッション管理人に挨拶
	2	ケアマネ支援	担当職員	① ケアマネ事例検討会、勉強会 ⇒ 達成 7/20「まちセン業務、防災について」（まちづくりセンター所長） 9/26 医療と福祉の連携懇談会「ものを溜めてしまう方への支援を考える」 10/19BCP机上訓練 11/16 振り返り（災害マップ、ハザードマップを配布） 1/18『死にたい』と言われた時の対応について（地区連携医） ② ケアマネ個別支援 ⇒ 達成 6/8 パーソナリティに課題があり支援が進まない困難事例の事例検討会（地区連携医事業）、 2/1 障害から高齢に移行した困難事例ケースカンファレンス

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A1 中長期計画の推進

①地域の福祉ニーズの把握・情報収集

世田谷区砧地区内の人口動態等を確認した。

②持続可能な福祉サービス事業の必要性・妥当性の評価

委託内容に沿った運営を継続している。相談件数の増加を確認した。

③今後の方向性と実施時期の明確化

世田谷区と調整を進める。

B 品質

B 1 地区版地域ケア会議の開催

関係機関や地域住民などの協力を得て、開催した。

介護予防ケアマネジメントの質の向上を目的とした会議 A を 8/22 と 1/22、支援の困難な事例等の検討を行う会議 B を 7/25、11/24 に、それぞれ多職種、多機関参加のもと、開催した。

B 2 抽出された地域課題に対する取り組み

No.	課題	取り組みの結果
1	オートロックマンションに住む高齢者の見守り体制の構築	①マンション管理人を訪問して関係づくりを継続した。 ②建て替えの進む大規模集合住宅にて、いきいき講座を開催した。

B 3 介護予防の推進

① コロナ禍にて活動を休止していた自主グループ「アメジスト」のメンバーがはつらつ介護予防講座に参加した際、活動再開について意向を確認した。次年度、再開へ向け支援することとした。

② いきいき講座は以下のとおり開催した。

月日	テ ー マ	講 師	場 所	備 考	人数
6/29	詐欺・消費者被害対策	成城警察生活安全課 世田谷区消費生活センター	カーメスト大蔵の杜	2回に分けて実施	30
7/14	プロラグビー選手による健康体操	リコーブラックラムズ、世田谷区スポーツ振興財団	まちづくりセンター活動フロア	2回に分けて実施	29
11/17	陸上のプロによる歩き方講座	TWOLAPS TRACK CLUB	大蔵運動場陸上競技場	—	19
3/27	老人ホームの選び方	ロイヤル介護入居相談室	まちづくりセンター活動フロア	—	17

③ デジタル関連講座を以下のとおり開催した。

月日	テ ー マ	講 師	場 所	備 考	人数
8/24	動画で介護予防スマホ安全講座	世田谷区消費生活センター あんすこ職員	まちづくりセンター活動フロア	大学生ボランティア3名が参加	19
12/19	経路検索スマホ安全講座	成城警察生活安全課 あんすこ職員	まちづくりセンター活動フロア	大学生ボランティア4名が参加	21

B 4 包括的な見守り体制の構築

次の地区、地域の各種会議体に出席し、他機関と連携して課題への取り組みを継続した。

- ・ 四者連携会議（まちづくりセンター、社会福祉協議会、児童館、あんしんすこやかセンター）
- ・ きぬた地区社会福祉協議会
- ・ 砧地区町会・自治会長会議
- ・ 砧地区民生委員児童委員協議会
- ・ 地域ケア連絡会
- ・ 砧地域ご近所フォーラム 2023 実行委員会（一部オンライン・会場のハイブリッド開催）
- ・ 砧エリア自立支援協議会（オンライン実施）
- ・ 高次脳機能障害者関係施設連絡会
- ・ 児童館を拠点とした「砧地区における見守りネットワーク強化」に向けた連携会議

- ① 砧まちづくりセンター、社会福祉協議会砧事務所との三者連携にて、現在 1～2 か月に 1 回程度見守り活動をしている、また登録のみしている見守りボランティアに声を掛け、見守り交流会を開催した。交流会では、認知症在宅生活サポートセンター管理者の講話をもとに意見交換した。
- ② マンションに住む高齢者の見守り体制の構築をテーマに、地区内の高齢化の進むマンションの管理人を訪問し、あんしんすこやかセンターのPRをしたほか、世田谷区高齢者見守り協定を締結している新聞販売店に挨拶し改めて協力要請した。また、地域包括ケア会議Bに地区民生委員 3 名に参加いただき、支援困難なケースについて意見交換を行った。
また実態把握訪問については、年間 1,100 件の目標のところ、令和 5 年度は 1,334 件実施した。

B 5 在宅医療・介護連携の推進

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供できる地域づくりのために、以下の取り組みを行った。

- ① ACP（アドバンス・ケア・プランニング）の普及・啓発活動を目的に、メモリードホールのほか、地区連携医による在宅医療ミニ講座内で、ACP講座を実施した。
- ② ICTを活用した多職種ネットワークの構築のため、地区連携医、地区のケアマネジャー、薬剤師等と地域包括ケア・多職種連携のためのコミュニケーションツールであるMCS（メディカル・ケア・ステーション）を活用し、情報共有・意見交換実施した。
- ③ 在宅医療・介護連携推進担当者を中心に、区民や事業者等からの医療・介護相談に応じ、結果を毎月区に報告している。

また多職種による医療と介護・福祉の連携推進を目的とした会議・地区連携医事業として、以下のとおり地区連携医と連携し、情報共有や意見交換を行った。

月日	実施内容
4/13	連携医への事業説明、令和 5 年度の事業計画の打ち合せ
5/11	ケアマネジャー事例検討会（主任ケアマネジャー、ケアマネジャー、薬剤師など）
6/8	在宅療養相談窓口多職種事例検討（ケアマネジャー、訪問介護、通所介護、保健福祉課 等）
7/6	在宅療養相談窓口事例検討
8/17	医療と福祉連携懇談会、10月以降の事業の打ち合わせ
9/26	砧地域（成城・祖師谷・船橋・喜多見）合同 医療と福祉連携懇談会
10/19	在宅医療ミニ講座打ち合せ
11/16	区民向けミニ講座「知っておきたい！『認知症』」
12/7	ケアマネジャー等向け医療講座打ち合せ
1/18	ケアマネジャー等向け医療講座（主任ケアマネジャー、ケアマネジャーなど）
2/22	全体会（ケアマネジャーなど）
3/21	今年度の振り返り・次年度に向けて打合せ

B 6 「希望条例」に基づく認知症ケアの推進

- ① 認知症の初期集中ケースを 3 ケース提出した。
- ② 認知症家族会・「ほっとサロン砧」を隔月・年 6 回実施した。併せて、「ほっとサロン砧」に参加していた子の立場の参加者の声を受け開始した「娘・息子がつどう会」は、ほっとサロン砧と異なる隔月に、年 6 回開催した。
- ③ 認知症家族会「ほっとサロン砧」からはじまり「世田谷区認知症とともに生きる希望条例」アクションチームとして地域の飲食店にて開催している認知症カフェ「キヌタ de カフェ」を、砧まちづくりセンター、社会福祉協議会砧事務所との三者連携にて 12 回開催した。また、当事者を含むカフェの参加者と意見交換をする「キヌタ de カフェについて語りあう会」を、3 回開催した。そ

ここで参加者の「やりたい」という声をもとに、地区かるたをする「きぬた de かるた」やクリスマスの音楽会「キヌタ de カフェ音楽のつどい」を実施した。

また、地区スーパーマーケットに「世田谷区認知症とともに生きる希望条例」チラシ配架を依頼したり、地区住民向けに「アクション講座（世田谷区版認知症サポーター養成講座）」を開催した。

B 7 ハラスメント対策の強化

ハラスメントの対策を強化するため、カスタマーハラスメントに関する研修を受講し、全職員に対しで回覧することで、内部研修とした。

B 8 業務継続計画の充実

災害のほか、感染症の感染拡大時の業務継続計画を作成し、所内に周知した。

B 9 感染症の予防及びまん延防止の強化

災害、感染症に関する業務継続計画の改善、充実を図るため、砧まちづくりセンター主催の防災訓練に参加した、所内においては図上訓練を実施した。また、保健師が砧あんしんすこやかセンター経験のある法人看護師とともに、衛生講座、手洗い実習実施し、砧まちづくりセンター職員にも参加を呼びかた。

B 10 虐待防止体制の強化

虐待防止検討委員会のほか、職員に虐待チェックリストを実施した。次年度も継続する。

C 人材育成

C 1 多様な相談や地域課題に対応できる人材の育成

多様化、複雑化した相談に対応し、また地域づくりに取り組むことができる人材を目指し、職員1人3件以上の研修を受講し、結果は全員に回覧、共有したうえファイリングし、いつでもみかえせるようにしている。

D その他

D 1 PR

年2回発行している広報誌「あんすこ通信」を、6月、2月にそれぞれ発行した。回覧板で地区内各所に回覧したほか、商店街振興組合や近隣の診療所に配架を依頼した。

ミニデイ、サロンについては依頼しなかったため、次年度発行時に挨拶に行くこととした。

マンションでの出張相談会は開催に至らなかったものの、入居高齢者の対応自に複数回挨拶し、あんしんすこやかセンターのPRをすることができた。

D 2 ケアマネ支援

昨年までコロナ禍のためオンラインで月1回行っていたケアマネ勉強会、事例検討会を、今年度は全て対面で開催した。開催にあたっては、MC S（メディカルケアステーション）を使用し、情報共有した。勉強会ではBCPをテーマに話し合い、また砧まちづくりセンター所長や地区連携医に講義を依頼した。

ケアマネ個別支援では、6月と2月に、それぞれ困難事例について関係者を招集し、ケースカンファレンスを実施した。

3 運営管理

令和5年度の職員配置状況・職員研修の状況は次のとおりである。

(1) 職員配置状況

(令和6年3月31日現在 単位：人)

区 分	センター長	主任介護支援専門員	保健師等	社会福祉士	介護支援専門員	事務員	計
正規職員数	1	2	2	3	1(※)	1	9

※センター長が兼任

4 事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	実施日 回数・件数	参加人員		備 考	
			利用者	職 員		
(1)運営管理 ①会 議	ア 職員会議	毎月 1 回		全職員		
	イ 業務調整会議	12 回		全職員		
	ウ ミーティング	毎 日		全職員		
②職員研修	ア 外部研修	1 人 3 件以 上		全職員		
	イ 内部研修			全職員		
③健康管理	ア 健康診断	2 件 年 1 回		全職員		
(2)支援業務 ①包括的支援 事業	ア 介護予防ケアマネジメント業務 ・ケアマネジメントA ・ケアマネジメントB ・ケアマネジメントC	通 年 1, 127 件 10 件 0 件		全職員 全職員 全職員 全職員	※委託分を含む	
	イ 総合相談支援業務 ・実態把握 ・食のアセスメント	通 年 1, 220 件 0 件		全職員 全職員 全職員		
	ウ 権利擁護業務	通 年		全職員		
	エ 包括的継続的ケアマネジメント業務	通 年		全職員		
	オ 一般介護予防事業 ・いきいき講座 ・デジタル関連講座 ・はつらつ介護予防講座	通 年 3 回 2 回 21 回	延べ95 人 延べ 40 人 延べ332 人	全職員 担当者 担当者 担当者		
	カ 認知症ケアの推進 ・認知症高齢者の家族の会 (ほっとサロン砵) (娘・息子がっどう会) ・認知症初期集中支援チーム事業 ・地区型もの忘れチェック相談会	通 年 月 1 回 隔月 3 事例 年 1 回		担当者 担当者 担当者 担当者 全職員		
	キ あんしん見守り事業	通 年		全職員		
	ク 住宅改修相談業務	通 年		全職員		
	ケ 福祉用具購入・貸与相談業務	通 年		全職員		
	コ 介護保険制度に関する相談・申請受付及び区保健福祉サービスの申請受付業務	通 年	3 人 2 人	全職員		
	サ 障害者、子育て家庭、生活困窮者等に係る相談支援業務	通 年		全職員		
	シ 災害対応	通 年		全職員		
	ス 会議開催業務 ・地区版地域ケア会議（会議A） ・地区版地域ケア会議（会議B）	3 事例 3 事例		全職員 全職員		
	セ 区等が開催する会議等の出席	通 年		全職員		
②指定介護予 防支援事業	ア 介護予防支援	1, 656 件		全職員		※委託分を含む

砧地域包括支援センター資料

1 相談件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
相談件数	922	862	948	935	945	871	848	798	882	889	957	813	10,670
内 相談拡充対象	11	12	5	7	7	0	3	8	3	0	0	0	56

2 ケアプラン作成件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
予防給付	137	133	140	144	140	145	141	137	135	135	133	136	1,656
内 再委託（再掲）	28	29	25	27	28	26	26	23	22	21	19	20	294
ケアマネジメントA	105	103	98	95	88	87	95	91	92	88	91	94	1,127
内 再委託（再掲）	27	28	28	26	27	23	23	18	15	13	14	14	256
ケアマネジメントB	1	1	0	1	0	1	1	1	1	1	0	2	10
ケアマネジメントC	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3 要支援・要介護認定申請受付件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
新規	22	39	32	35	38	30	37	26	28	30	40	37	394
更新	24	29	29	37	43	60	21	27	37	37	16	10	370
区分変更	5	5	4	3	1	1	5	5	1	3	2	4	39

4 保健福祉サービス申請代行件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
件数	5	15	18	7	8	7	5	11	13	5	8	11	113

5 食のアセスメント実施件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 会議開催件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
地区版地域ケア会議	0	0	0	1	1	0	0	1	0	1	0	0	4
地区包括ケア会議	1	2	3	3	3	1	2	1	1	1	1	0	16

7 ボランティア活動状況（年度内実働数 単位：人）

見守りボランティア	3
介護予防ボランティア	3

10 東京聴覚障害者支援センター

(障害者支援施設)

1 令和5年度の総括

令和4年11月の工事業者選定入札の不調をきっかけに大幅な見直しが行われた結果、センターの一時的な移転先の確保と改修が必要になった。それを受けて現施設から徒歩圏内に位置する民間マンション一棟を仮施設として借り受けた。このマンションを福祉施設の設置基準等に適合するよう、令和6年2月から改修工事が開始され、改修工事は順調に進行しており、令和6年5月中旬には工事完了の予定である。

令和5年度の年間平均入所率は、66.6%(前年比13.1%減)であった。その他各事業の定員に対する登録者率は、就労移行支援:5.5%(前年比15.9%減)、就労継続支援B型(入所):134.1%(前年比13.3%減)、就労継続支援B型(通所):55.6%(前年比7.4%減)、生活訓練:52.7%(前年比8.7%減)、機能訓練:29.7%(前年比24%減)と全ての事業において利用者が減っているが、その一方で、個別支援計画の評価、見直しを行い5名の利用者が地域生活に移行した。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書(計画・目標)

方針	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	建替え計画の着工	全職員	- 建替え計画の見直し - 工事請負業者入札の成立 - 解体工事着工
	2	仮施設での安定運営	全職員	仮施設での事業安定運営
B 品質	1	個別支援計画の見直し	サビ管 支援員	- 個別支援計画策定、変更手順の見直し - 支援の実施記録の見直し
	2	支援プログラムの見直し	サビ管 支援員	① 就労継続支援B型事業 - 工賃評定の仕組み見直し - 自主製品の開発、検討 - 平均工賃1万円達成 ② 就労移行支援事業 - 利用開始から就労までのプロセス確立 ③ 自立訓練事業 - 利用者個別の目標に合わせたプログラムの実施
	3	サービス評価の実施	全職員	- ISO内部監査受審 - 利用者懇談会と顧客満足度調査の実施 - 第三者委員との定期的な面談機会の提供
C 人材 育成	1	計画に基づく人材育成	所長 主任 担当者	- 新入職員研修(OJT)の見直し - 職種、階層別研修の受講 - 障害特性に基づく支援、専門性の向上
E その他	1	建替え後のサービス検討	全職員	プロジェクトチームにおける検討、提案

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A1 建替え計画の着工

建替え計画について令和4年11月の工事業者選定入札の不調をきっかけに大幅な見直しが行われた結果、センターの一時的な移転先の確保と改修が必要になった。その結果、令和

5 年度中の再入札を目標としてきたが、令和 5 年度は仮施設の確保と改修工事の着工までの進捗に留まった。仮施設への移行準備と並行して、令和 6 年 5 月に予定されている本体施設の解体・改築工事の再入札に向けて都と設計業者と連絡を密に取り組んでいる。

A 2 仮施設での安定運営

建替え計画の見直しを受け、現施設から徒歩圏内に位置する民間マンション一棟を仮施設として借り受けることができた。このマンションを福祉施設の設置基準等に適合するよう、令和 6 年 2 月から改修工事が始まっている。令和 5 年度中の仮施設への移転は実現できなかったが、改修工事は順調に進行しており、令和 6 年 5 月中旬には工事完了の予定である。

B 品質

B 1 個別支援計画の見直し

令和 4 年度から 5 年度にかけて支援職員の入れ替わりがあり、新たな職員によりこれまでの個別支援計画の評価と見直しを行った。その結果、5 名の利用者が地域生活への移行を達成している。しかし、在籍期間が長い利用者の状況に変化はなく、利用者の高齢化が一層と進んでいる。

B 2 支援プログラムの見直し

① 就労継続支援 B 型事業

令和 5 年度下半期から、職能評価のあり方を改善し、利用者自身が作業に参加する上での改善点を把握できるようになった。この評価に基づき、利用者個別の時給額が決定され、それにより工賃を支給した。8 月～9 月の期間において、企業からの作業受注がほとんどなく、そのことが大きく影響し令和 5 年度の平均工賃月額は令和 4 年度を下回る 5000 円程度となった。このことを受けて、企業からの作業受注に全面的に依存することのリスク軽減を目標とした自主製品開発の検討チームを作り 12 月から検討を開始している。

② 就労移行支援事業

令和 5 年度の開始時点の利用者は 1 名。その方が 11 月に就職され、利用者がいなくなった。その後、新たな利用希望者も現れず、この状況が続いている。そのため、就労移行支援事業の廃止を視野に入れ、定員を他の事業に振り分けることの検討を開始した。

③ 自立訓練事業

令和 5 年度から、利用者の個別性をより重視し、利用者ひとり一人のニーズに適切に対応するため、年齢や希望に基づいて活動内容を調整することを事業の方針として活動した。

令和 5 年度上半期における、自立訓練利用者の地域生活移行は 4 名。しかし、その後新規の利用希望者は現れず、利用率は低下している。

B 3 サービス評価の実施

令和 5 年 8 月に法人内部監査を受け、改善を要する事項の指摘はなかった。また、11 月には ISO の更新審査を受け、こちらも是正報告を要する指摘はなかったものの、審査員から個別支援計画策定のスケジュール管理についての助言を受けた。それに基づき、遅延なく個別支援計画が策定できるよう改善を行った。

年 2 回の利用者懇談会を開催し、利用者から直接要望等を聞き取る機会を設けた。更に令和 6 年 3 月には臨時の懇談会を開催し、センターの仮施設移転のスケジュール等について全利用者に説明し、質疑応答の機会を設けた。

その他、手話によるコミュニケーションが可能な第三者委員 2 名による定期的な面談機会を設け、令和 5 年度は利用者からの改善要望が 2 件出され、第三者委員の助言等も参考に改善に取り組んだ。

C 人材育成

C 1 計画に基づく人材育成

令和 4 年度及び 5 年度に採用した職員を対象に、副主任が OJT の後のフォローアップ面接を実施した。この面接では、利用者の支援に関する悩みや不安などを把握し、それらを解消するための取り組みが行われた。さらに、管理者は人材育成を主目的として職員との個別面接を行い、それぞれのスキルアップ目標を設定した。

また、当施設は聴覚障害者の支援を行っていることから、障害の理解やコミュニケーションスキルなどの専門性を向上させることを目的として、手話通訳士の資格を持つ板橋区の手話相談員による内部研修を実施した。

E その他

E 1 建替え後のサービス検討

令和 5 年度の事業の状況を踏まえ、就労移行支援事業と自立訓練事業のあり方について見直しの検討を行った。就労継続支援 B 型事業では、自主製品開発に特化した検討チームを新たに立上げ検討を開始している。

また、建替え計画の見直しに伴い、改築予定の建物の設計も一部見直され、設計業者から提出された見直し案に対して、令和 4 年度末に立ち上げた新事業プロジェクトチームが中心となり、センター側の意見をまとめ、設計業者との調整を行った。これらの作業と並行して、仮施設における利用者の生活環境を整えるための検討も進めている。

3 運営管理

(1) 入退所状況等

別表の東京聴覚障害者支援センター資料に掲げた。

(2) 職員配置状況

(R6 年 3 月 31 日現在、単位: 人)

	施設長	事務員	サビ管補佐	相談支援員	生活支援員	就労支援員	職業指導員	看護師	栄養士	調理員	医師	計
常勤	1	2	1	7						1		12
非常勤		1		4					1	5	1	12
計	1	3	1	11					1	6	1	24

(3) 職員研修の状況

研 修 名		参加職種	主 催	人員	実施月
内部	工房アミ（知的生活介護）での施設研修	サビ管補佐	センター		8
	虐待防止研修	全員	〃	24	9、12
	らいおん神明（聴覚生活介護）	PT メンバー	〃	5	9
	口腔衛生研修	支援員等	〃	7	11
	コミュニケーション（手話）研修	新人職員	〃	5	12
	みなとワークアクティ（知的 B 型）での施設研修	栄養士	〃	1	1
法人	福祉職員キャリアパス対応型生涯研修課程（初任者）	支援員	法人	1	1
	福祉職員キャリアパス対応型生涯研修課程（リーダー層）	副主任	法人	1	1
外部	普通救命講習	対象職員	東京消防庁	2	4
	リスクマネジメント研修	対象職員	東社協	1	7
	新人職員の育成・定着促進研修	副主任	〃	1	8
	会計実務研修	事務員	〃	1	12
	東京都精神障害計画相談支援従事者等養成研修	相談員	精神保健福祉協会	1	1

	障がい福祉サービス提供事業者向け障がい者虐待防止研修サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者実践研修	サビ管	東京都	1	1
--	--	-----	-----	---	---

(4) 事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	計画	実施結果		備 考
		日・回数	日・回数・件数・参加人員(職員等含む)		
(1)運営管理 ①会議	・業務調整会議 ・職員会議 ・支援会議 ・給食会議 ・新サービス検討プロジェクト	月1回 月1回 月2回 月1回 月1回	12回 12回 23回 12回 12回		事業運営等に関すること 職員に関すること 支援プログラム、個別支援計画、 工賃評定等に関すること 給食、行事食に関すること 建替え後の事業運営及び現状の 業務改善に関すること
②委員会	・虐待防止委員会 ・身体拘束適正委員会 ・安全衛生委員会 ・法人各委員会	年3回 年1回 各月1回 定期	3回 1回 24回	23人 22人	利用者の権利擁護に関すること 利用者及び職員の安全、衛生に関すること(防災を含む) 各委員会の設置目的に関すること
③職員研修	・内部研修 ・外部研修 ・法人研修 ・新人研修(OJT)	随時 随時 随時 随時	9回 6回 1回 3回	66人 6人 1人 3人	
④健康管理	・定期健康診断(宿直者) ・定期健康診断	年1回 年1回	1回 1回	6人 19人	
⑤防災対策	・避難訓練 ・振動装置点検	毎月 毎月	12回 12回	244人	
⑥品質管理	・ISOサーベイランス ・利用者懇談会 ・第三者委員面談 ・顧客満足度調査 ・給食嗜好調査	年1回 年2回 年4回 年1回 年1回	1回 3回 4回 1回 1回	8人	サービス内容改善等に関すること
(2)利用者支援 ①支援方針の設定	・個別支援計画の策定 ・個別支援計画の策定	年2回 随時		70人	
②緊急対応	・緊急一時保護の受入れ	随時	2回	2人	保護者不在、被虐待者等の受入れに関する支援
③健康管理(利用者)	・定期健康診断 ・検尿 ・嘱託医相談 ・口腔ケア ・病院等同行 ・服薬管理	年1回 年1回 月1回 週1回 随時 随時	1回 1回 12回 41回 下記資料参照	23人 18人 124人	
④コミュニケーション支援	・聴者とのコミュニケーション ・手話及び日本語学習 ・手話通訳の手配・調整	随時 随時 随時	65回		

(別表)

東京聴覚障害者支援センター資料

1 月別入退所状況

(単位：人)

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入所定員	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	360
利用者数 (月末現在)	23	23	23	23	20	21	21	19	18	18	18	19	246
入所人員	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2
退所人員	0	0	0	3	0	0	2	1	0	0	0	0	6
充足率 (%)	77	77	77	77	67	70	70	63	60	60	60	63	68

2 入退所理由別人員

(単位：人)

区 分	入所理由					退所理由				
	居宅	病院	他施設	その他	計	自立	家庭 復帰	他施設	その他	計
男	0	0	0	0	0	0	1	3	0	4
女	1	0	1	0	2	0	0	2	0	2
計	1	0	0	0	2	0	1	5	0	6

3 年齢構成 (R6年3月31日現在)

(単位：人)

区 分		20 歳未満	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳以上	計	平均(歳・月)
全数	男	0	0	1	0	2	6	9	66.4
	女	0	3	0	0	1	6	10	55
	計	0	3	1	0	3	12	19	60.4
うち 5 年度 入所者	男	0	0	0	0	0	1	1	68
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	1	1	68

4 在所期間(入所) (R6年3月31日現在)

(単位：人)

区 分		1年 以下	1年～ 2年未満	2年～ 3年未満	3年～ 4年未満	4年～ 5年未満	5年 以上	計	平 均 (年・月)
全 数	男	0	1	1	1	0	6	9	9.5
	女	2	0	1	1	0	6	10	8
	計	2	1	2	2	0	12	19	8.7

5 健康管理の実施状況変更

項 目	実施期間	実施場所	人 員
体重測定	定期 月1回	センター内	全員
血圧測定	定期 毎日	センター内	全員
尿検査	定期 年2回	病院 センター内	全員
嘱託医診察(内科)	定期 月1回	センター内	全員

6 通院状況

区分 科別	実 人 員	延 人 員			月平均治療人員	延人員比率 (%)
		男	女	計		
内 科	21	119	106	225	18.8	25.06
泌尿器科	2	1	4	5	0.4	0.56
婦 人 科	1	0	10	10	0.8	1.11
精 神 科	7	36	73	109	9.08	12.14
脳神経外科	1	9	4	13	1.08	1.45
外 科	2	4	5	9	0.8	1.00
整 形 外 科	6	21	16	37	3.08	4.12
皮 膚 科	7	31	6	37	3.08	4.12
眼 科	6	11	40	51	4.3	5.68
耳鼻咽喉科	3	0	22	22	1.8	2.45
歯 科	28	22	88	110	9.2	12.25
透 析	2	207	0	207	17.3	23.05
化学療法科	1	8	12	20	1.7	2.23
リウマチ科	1	0	4	4	0.3	0.4
脳神経内科	2	0	2	2	0.2	0.22
呼吸器科	1	1	0	1	0.08	0.11
糖尿病科	2	8	12	20	1.7	2.23
循環器科	1	0	1	1	0.08	0.11
形成外科	2	1	2	3	0.3	0.33
腎代謝科	1	3	0	3	0.3	0.33
腎臓外科	1	5	0	5	0.42	0.56
消化器内科	1	3	0	3	0.3	0.33
臓器移植センター	1	1	0	1	0.08	0.11
合 計	100	491	407	898	74.8	100

7 所内処置の状況

(単位：人)

区分 処置別	実人員	延 人 員			月平均人員	比率 (%)
		男	女	計		
点眼	6	2654	7090	9744	812	21.7
軟膏塗布	9	2502	170	2672	222.7	15.1
湿布	1	6	0	6	0.5	0
傷処置	3	121	2	123	10.3	0.2
合計	19	5238	7262	12545	1045.4	100

8 通院先と人員 (単位：人)

通院先	受診科目	人員
板橋中央総合病院	消化器内科	1
	整形外科	1
	耳鼻科	1
	リウマチ科	1
	脳神経内科	1
	脳外科	2
東京警察病院	腎代謝科	1
	呼吸器科	1
こころのクリニックなります	精神科	2
こころのクリニック高島平	精神科	1
イムス記念病院	内科・眼科	1
ここのファミリーケアクリニック	内科	24

志村ヒフ科クリニック	皮膚科	9
陽和病院	精神科	1
飯野眼科	眼科	2
鈴木眼科	眼科	5
セントラルクリニック	皮膚科	1
ミルディス耳鼻科	耳鼻科	1
洋歯科クリニック	歯科	16
都立広尾病院	脳神経外科	1
はやみ医院	内科	1
下高井戸メンタルクリニック	精神科	1
昭和大学附属島山病院	精神科	1
東京都健康長寿医療センター	化学療法科	1
愛誠病院	精神科	1
よう整形外科	整形外科	5
大和病院	泌尿科	1
成増厚生病院	精神科	2
	内科	1
東京北医療センター	脳外科	1
	脳内科	2
東京医科大学	耳鼻科	1
都立松沢病院	精神科	1
	歯科	1
高島平中央総合病院	胃腸科	1
	整形外科	2
順天堂医院	整形科	1
光が丘耳鼻咽喉科医院	耳鼻科	1
西台ロイヤルクリニック	透析科	1
小豆沢病院	透析科	1
東邦大学大橋病院	整形外科	1
錦糸町クリニック	精神科	1
帝京大学付属病院	婦人科	1

9 施設行事の実施状況

実施月日	行事名	実施場所	利用者	職員
4月20日	統一地方選挙不在者投票	志村坂上区民事務所	9	2
8月17日	かき氷大会	センター集会室	18	6
8月26、27日	志村城山町会盆踊り大会	創価学会駐車場	13	7
10月21日	板橋区民祭り	板橋第一中学校	3	3
10月28日	板橋区障害者スポーツ大会	小豆沢公園運動場	10	4
11月14、21日	センター日帰り旅行	コニカミノルタプラネタリウム	8	4
11月15日	板橋区福祉大会	板橋区文化会館	0	1
12月9日	障害者週間記念行事	板橋区立グリーンホール	6	3
12月22日	クリスマス会	センター集会室	16	6
1月10、11日	初詣	とげぬき地藏高岩寺	8	4
2月24、25日	耳の日記念文化祭	東京都障害者福祉会館	9	5

10 地域連携

(1) 実習生の受入

実習依頼学校及び学部学科	実施月	期間(日)	学年(年)	受入数(人)
日本社会福祉事業大学	8	23	3	1
アルファ医療福祉専門学校	6	23	2	1

(2) ボランティアの受入

内 容	延回数 (回)	実施方法	団体名	人数 (人)
書道教室	24	参加補助	個人	2
陶芸教室	23	参加補助	個人	1

1 1 給食提供食数(食)

	朝	昼	夕
月平均食数	643	544	622
年間総食数	7711	6530	7458

1 2 食品構成と食品群別給与量

食 品 群 名		食品構成 (g)	平均給与量 (g)	食 品 群 名		食品構成 (g)	平均給与量 (g)
1 穀類	米	230	235.56	7 獣鳥肉類	生物	60	62.67
	パン類	20	17.05		その他加工品	13	12.95
	麺類	100	81.85	8 卵類		30	30
	その他の穀類	3	0.77	9 乳類	牛乳	200	138.31
2 いも類	じゃが芋類	50	42.11		その他の乳製品	20	25.35
	こんにゃく類	10	8.88	10 野菜類	緑黄色野菜	120	110.95
3 砂糖類		7	7		その他の野菜類	230	230
4 油脂類	動物	0.5	0.76	11 果実類		40	40
	植物	12	11.79	12 海草類		4	4
5 豆類	味噌	15	6.50				
	豆・大豆製品	40	33.17				
6 魚介類	生物	40	14.92				
	缶詰	10	8.31				
	練り製品	30	23.92				

1 3 栄養基準量と給与栄養量

区 分	熱量 (Kcal)	蛋白質 (g)	脂質 (g)	カルシウム (mg)	ビ タ ミ ン			
					レチノール当量(μg)	B1 (mg)	B2 (mg)	C (mg)
栄養基準量	1,871	61.9	52.1	675	760	1.00	1.14	100
給与栄養量	1,792	57.2	47.2	503	525	1.01	0.94	88

1 4 栄養比率

(単位：%)

穀 類 エネルギー比	脂 肪エネルギー 比	蛋白質比	動物性蛋白質
52.5%	23.7%	12.8%	51.2%

1 5 所内作業

区分	工賃総支給額 (円)	平均工賃 (円/月)
就労移行支援	11,408 円	950 円
就労継続支援 B 型	729,120 円	5,136 円

1 1 友愛荘

(特別養護老人ホーム)

1 令和5年度の総括

施設長が交替し、組織マネジメントは多職種連携型となり、トップマネジメント会議である業務調整会議は、全職種参加による合意形成の場として機能するようになった。また、施設長室を用途変更して1階スタッフルームを拡張し、業務の効率化と職員間のコミュニケーションの充実を図り組織の連携力を高めた。他方、新型コロナウイルス感染症の類型変更に応じて、7月より漸次ご家族等の面会を開始し外出も可能にした。ボランティアの受け入れも含め人の往来が増え、会話や笑顔が溢れる明るい生活空間となり、人の目が入ることによっても“風通しの良い施設”に生まれ変わった。

経営面では、新たに必要な職員を採用して入居者確保にかかる職員配置を強化したが、体制を整えたところで年度を終えた。結果は令和6年度に持ち越しとなったが、人事マネジメントが奏功しチームのポテンシャルは高まっている。また、ここ数年一人として定着することのなかった看護師においても、丁寧な伴走支援と施設間連携によって漸く常勤職員に定着の兆しが見えてきた。同じく離職率が30%を超える介護職員についても、過去のミスマッチな採用による退職者の波が収束しつつある。サービスにおいては、ユニット毎に入居者のニーズに沿ったユニットケアらしい支援が充実し、従来型でもキッチンのある質の高い暮らしが提供できており、面会に来られるご家族からの感謝の声が、職員のワークエンゲージメントを高める好循環が生じている。総じて“新・友愛荘元年”とも言える、あらゆるものごとが一新し、動き始める一年となった。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書(計画・目標)

方針	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	特養入居率 98%	生活 相談員	①医療ニーズのある方の受入れ検討 →在宅酸素の方の受け入れ体制整備済み ②入居の促進→入居率目標比-1%につき未達成
	2	平均稼働率 92%	看護師 ケアマネ	①入院日数前年度比 30%減 →入院日数前年度比 45%増につき未達成
	3	ショートステイにおける医療ニーズの拡充	生活相談員	①看取り期、糖尿病、透析等のある方の受入れ検討 →新たに在宅酸素の方の受け入れ3月より開始した。 ②新規契約者数前年度比 50%増 →新規契約者数前年度比 16%増につき未達成。
B 品質	1	食事環境の向上	機能訓練 栄養士 看護師 ケアマネ 介護職員	①個別機能訓練計画の拡充→達成 ・車いすから椅子への移行→達成 ・自力摂取動作の維持向上→達成 ②摂取量、不足栄養の確保→達成 ③食事形態と健康状態の確認→達成 ④アセスメントの強化とニーズ把握→達成 ⑤口腔ケアの技術向上→達成 ⑥個別の必要水分量把握と確保→達成
	2	ユニットケアの確立	介護職員 (ユニット)	①24h シートとケアプランの活用→未達成
	3	従来型における個別ケア	介護職員 (従来)	①24h シートを活用したニーズ把握→達成
	4	生活の質を高める	栄養士 ケアマネ	①移動スーパー、洋服販売等の導入→達成

C 人材 育成	1	職員のスキルアップ	役職者	①定期的な面談による課題の明確化→達成 ②個々の目標設定→達成
	2	ユニットリーダーの育成	介護職員	①ユニットリーダー研修受講2名以上→達成
E その他	1	開かれた施設運営 自助・共助・近助 (所)	園 長 庶務係 生活相談員	①地域交流スペース等の解放→解放したが利用は0件 ②ボランティアの受入れ →7月から団体3件、個人1名を受入れた
	2	開設50周年準備	園長・部長	①令和6年度50周年記念事業計画→方向性を定めた

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A 1 特養入居率 98%

① 医療ニーズのある方の受入れ検討

新たな顧客層の開拓をするために医療ニーズのある方の受け入れについて往診医と協議し、在宅酸素（HOT）が必要になった方について体制を整備し受け入れを可能とし、入居率向上の一助とした。

② 入居の促進

入所判定会議を3ヵ月毎から毎月の開催にして頻度を高め、生活相談員を2名から4名に増員して入居者の受け入れ態勢を強化したが、新規に受け入れた入居者は年間35名（前年度比-3名）、3月末の入居率は97%に留まった。

A 2 平均稼働率 92%

① 入院日数前年度比 30%減

年間の平均稼働率は90.0%で前年度比16.2%増に対し、延べ入院日数は925日で前年度比45%増となった。入院日数の要因として、肺炎で繰り返し同じ利用者が入院したり、長期入院となるケースが多かったことが挙げられる。

A 3 ショートステイにおける医療ニーズの拡充

① 看取り期、糖尿病、透析等のある方の受入れ検討

透析の方の受け入れを検討したが、シャントの管理やリスク対応、送迎や緊急時の体制整備において現状では困難が大きいと判断し断念した。他方、在宅酸素の利用者については、酸素の確保や職員教育等を進め受け入れを開始した。

② 新規契約前年度比 50%増

ショートステイの新規契約件数は70件で、前年度比16.6%増に留まった。一方、リピーターに繋がったケースが多く稼働率は前年度比37.7%増となった。引き続き、細かなニーズを拾い上げ、利用しやすい施設を目指していく。

B 品質

B 1 食事環境の向上

① 個別機能訓練計画の拡充

3ヵ月ごとに生活機能チェックシートを更新するとともに、新たに作成した興味関心チェックシートを活用して個別のニーズを拾い上げアセスメントを行い、ケース会議とケアプラン会議の協議事項を反映し個別機能訓練計画を作成し、他職種と協働しながら実行することができた。

② 摂取量、不足栄養の確保

食事摂取基準（2020年版）を基にした友愛荘栄養摂取基準を策定し、個別の必要栄養量に見合った食事の提供を行った。データを多職種で共有し、摂取基準を満たせるよう食事内容

や提供方法を検討した。

③ 食事形態と健康状態の確認

食事形態の変更は年間で上方変更が 13 件、下方変更が 41 件であった。変更にあたり、多職種で姿勢や食べ方の観察や自助具の工夫等を行い、入居者個々に適した食事を提供することができた。

④ アセスメントの強化とニーズ把握

昨年度から取り入れた新アセスメント方式を用いる事で、個別ニーズがより把握しやすくなり、多職種間の情報共有がスムーズに行えるようになった。また、課題が解決された場合の生活を明確化し目標とする事で、個々の状況に応じたケアにつなげることができた。

⑤ 口腔ケアの技術向上

訪問歯科と連携し口腔衛生士 2 名を講師に迎え、7 月と 2 月に集合型研修を開催した。ブラッシングの基本技術や口腔ケアの重要性について再確認する機会となり、職員の技術向上の一助となった。

⑥ 個別の必要水分量把握と確保

入居者個々の必要水分量の割り出し、及び脱水の高リスク者のリストアップを行うとともに、利用者個々のコップの容量や汁物用のおたまの計量を行ったが、環境を整えるまでで摂取量を確保するには至らなかった。

B 2 ユニットケアの確立

① 24H シートとケアプランの活用

ユニットリーダー研修に参加した職員による伝達講習会を開催し、24 シートとその活用の理解を深めた。また、新たにテキストを購入し、休憩室の書庫に設置するなど継続して理解を深められる環境も整えたが、24 シートを活用したケアの展開はこれからである。

B 3 従来型における個別ケア

① 24H シートを活用したニーズ把握

従来型においても参考書を用いて 24 シートの理解を深め、各利用者担当職員が全利用者分の 24 シートを作成した。シートから把握したニーズを踏まえ、ケアプランの原案作成への反映を順次スタートさせた。

B 4 生活の質を高める

① 移動スーパー、洋服販売等の導入

施設内売店では対応しきれない商品を移動スーパーの外部資源を活用して、自由に買い物を楽しむ場を提供できる体制を作り、変化のある日常の場を創出した。洋服販売については、ご家族参加型のイベント形式での実施に向け、業者との打ち合わせを行った。

C 人材育成

C 1 職員のスキルアップ

① 定期的な面談による課題の明確化

5 月から 6 月にかけて、全常勤職員を対象に職種別に直属の上司による面談を行った。組織人及び専門職としての個々の目標や課題、思いや悩みを聞き取り、施設長による CDS 面談でのキャリアビジョンの明確化を目指し、年度初めの適正な人事につなげることができた。

② 個々の目標設定

人員不足などにより面談機会の確保に苦慮し、面談回数を定期的に複数回設けることは叶わなかった。そのため職種内での個々の目標設定やフォローアップは実現できず、CDS 面接への情報提供に留まった。今後は職員個々の研修計画に基づく職員育成を実現し職員のスキ

ルアップを図る。

C 2 ユニットリーダーの育成

① ユニットリーダー研修受講 2 名以上

人員不足から新たな受講者を立てることができなかったが、コロナの影響で見送られていた実地研修が再開され、待機していた 2 名が参加し修了することができた。

E その他

E 1 開かれた施設運営

① 地域交流スペース等の解放

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが 5 類感染症になり、7 月から段階的に面会を開始した。同時にカフェスペースや中庭の解放、地域交流スペースの貸し出しも行い、地域に向けて利用を呼び掛けた。地域交流スペースは予約制での貸し出しとしたがまだ利用はないため、アピールを重ねて利用につなげていく。

② ボランティアの受入れ

7 月に大正琴、3 月に尺八の演奏をそれぞれ披露していただいたほか、2 月に窓の清掃のボランティアを受け入れた。利用者の活動につながる風船バレーや輪投げ等のリクリエーションは好評であり、受け入れ回数や種目の拡大を進めていく。

E 2 開設 50 周年準備

① 令和 6 年度 50 周年記念事業計画

開設 50 周年を迎えるに当たり、記念誌の発行と地域向けのイベント(令和 6 年 11 月 9 日)の開催を決定し、新年度に実行委員会を立ち上げ、実現に向けて活動することとした。

3 運営管理

(1) 職員配置状況

令和 5 年度の職員配置は、次のとおりである。(令和 6 年 3 月 31 日現在 単位：人)

区分	園長	副園長	嘱託医師	事務員	生活相談員	介護支援専門員	介護職員	看護職員	機能訓練指導員	管理栄養士	介助員	営繕	宿直	計
常勤	1	1	0	3	4	1	35	3	1	1	0	1	0	51
非常勤	0	0	2	0	0	0	4	1	0	0	32	0	5	44
合計	1	1	2	3	4	1	39	4	1	1	32	1	5	95

(2) 職員研修の状況

	研修名	参加職種	主催	人員	実施月
内部研修	事故防止①	全職種	事故防止委員会	61 名	4 月
	感染対策(手洗い) ①	全職種	感染症対策委員会	61 名	5 月
	虐待防止①	全職種	虐待防止委員会	57 名	6 月
	身体拘束①	全職種	身体拘束適正化委員会	57 名	7 月
	口腔ケア①	介護	安全衛生委員会	69 名	7 月
	感染対策②	介護	感染症対策委員会	50 名	8 月
	事故防止②	全職種	事故防止委員会	61 名	10 月
	虐待防止②	全職種	虐待防止委員会	64 名	11 月
	身体拘束②	全職種	身体拘束適正化委員会	55 名	11 月

	感染対策③	全職種	感染症対策委員会	54名	12月
	看取り	全職種	看取り委員会	57名	12月
	褥瘡予防	全職種	褥瘡予防委員会	61名	1月
	事故防止③	全職種	事故防止委員会	15名	12月
	サービス向上（ハラスメント）	全職種	サービス向上委員会	81名	2月
	口腔衛生	介護	介護	8名	2月
外部研修	令和5年度東京都認知症介護実践者研修	介護副主任	東京都福祉人材センター	1名	4月
	介護施設における安全対策担当者養成研修	介護主任	全老施協	1名	5月
	福祉職員キャリアパス対応生涯研修過程指導者養成研修会	介護主任	中央福祉学院	1名	5月
	介護リーダー実践力強化研修	介護主任	町田市人材開発センター	3名	7月
	福祉職員キャリアパス対応生涯研修過程指導者を対象として中堅職員研修	介護主任	中央福祉学院	1名	8月
	初級者向け介護報酬請求事務に関する研修会	事務員	東社協	1名	8月
	令和5年度施設管理者向けマネジメント研修	事務員	東社協	1名	8月
	防火・防災管理講習	副園長	東京防災救急協会	1名	9月
	ユニットリーダー研修実地研修	副園長	日本ユニットケア推進センター	1名	9月
	令和5年度管理職員研修	副主任	東社協	1名	10月
	高齢者虐待防止研修	副主任	東社協	3名	11月
			東京都高齢者障害者権利擁護支援センター	2名	11月
			応研(株)	2名	12月
	会計面における指導監査で多く見られる指導事項	庶務部長	全国老人福祉施設協議会	1名	12月
	社会福祉会計基準実践的基礎研修	事務員	第一法規	1名	12月
	見えてきた！2024 介護報酬改定の姿	庶務部長	飛鳥病院	1名	1月
	町田集団空食研究会講習会「認知症患者さんの病態別食支援押さえておきたい！2024 年介護報酬改定のポイント」	事務員	東社協	4名	1月
	第2期2次ユニットケア研修ユニットケア施設管理者研修	管理栄養士	東社協	1名	1月
	高齢者福祉施設における中堅職員のための能力開発研修会	相談員	日本ユニットケア推進センター	1名	1月
	令和5年度東京都高齢者権利擁護推進事業「施設内リーダー職員研修」	事務員	東社協	1名	1月
	栄養ケア・マネジメント研修会	副園長	東社協	2名	1月
	処遇改善加算セミナー	介護職員	東京都福祉保健財団	1名	2月
	令和5年度介護人材確保総合セミナー	看護師	東社協	1名	2月
	東京都高齢者福祉施設協議会南多摩ブロック会		介護労働安定センター	1名	2月
	令和5年度経営戦略セミナー	管理栄養士	老施協	1名	2月
	介護サービスにおける生産性向上「ウェルビーイングの実現に向けて」	庶務部長	東社協	1名	2月
		庶務部長	東社協	1名	3月
			老施協		
		副園長	町田市介護サービスネットワーク	1名	3月
		園長		1名	3月
		副園長		1名	3月

(3) 行事等の実施状況（施設全体行事）

実施月日等	行 事 名	実 施 場 所	参 加 者 数			
			利用者	職員	その他	計
4-9 月	友愛シネマ	地域交流スペース	164 名	36 名	0 名	200 名
6 月 1 日	Youi02 マルシェ	地域交流スペース	84 名	18 名	0 名	102 名
11 月 1 日	友愛 49 ‘	地域交流スペース	未集計			

(4) 町田市委嘱介護相談員による利用者との個別相談件数

実施月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
件 数	2	2	2	2	2	0	5	5	4	5	2	4	35

(5) 事故発生件数（行政報告）

発生月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
件 数	2	1	0	0	0	0	2	0	1	1	0	1	8

(6) Serve 会議、嗜好調査等実施状況

区 分	実施回数	実施月日	実施内容
Serve 会議	2	6/13・12/12	食事提供全般について委託業者との協議
懇談会	2	6/13・12/12	入居者の要望・意見等聴取（各ユニット・フロアで実施したものをまとめた。）
嗜好調査	2	6/13・12/12	入居者の嗜好状況を把握（各ユニット・フロアで実施したものをまとめた。）
居室訪問	随時	随時	入居者と対面し、摂取状況を把握

(7) 介護福祉士養成校介護実習の受入れ状況

実習依頼学校	実施月	日 数	人 数
町田福祉保育専門学校	6 月	9	2
	11 月	20	2
合 計		29	4

(8) ボランティアの受入れ状況

活動名	内容	延べ回数	延べ人数	備考
天理教北多摩東部支部	清掃活動	1	10 名	R6/2/24 実施
大正琴演奏会	大正琴演奏	1	6 名	R5/7/28 実施
尺八演奏会	尺八演奏	1	8 名	R6/3/14 実施
レクリエーション	風船バレー・ゲーム等	10	10 名	9 月－3 月
合計		1	34 名	

4. 事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	実施日 回数	参加人員（見込）		備 考
			利用者	職 員	
(1) 運営管理 ① 会 議	・業務調整会議 ・介護部会議 ・庶務部会議 ・医務係会議 ・相談係会議 ・ユニットリーダー会議 ・ユニット会議 ・フロア会議 ・ショートステイ会議 ・加算対策会議 ・ケアプラン会議 ・ケース会議 ・serve 会議	13 回 5 回 12 回 11 回 21 回 12 回 12 回 12 回 12 回 11 回 144 回 49 回 2 回		関係職員 多職種 庶務係 医務係 相談係 ユニットリーダー 各ユニット職員 関係職員 関係職員 関係職員 関係職員 関係職員 関係職員	6・12 月
② 委員会	・感染対策委員会 ・安全衛生委員会 ・虐待防止委員会 ・身体拘束廃止委員会 ・褥瘡予防対策委員会 ・看取り委員会 ・事故防止委員会 ・サービス向上委員会 ・研修委員会 ・第三者苦情委員会 ・入所検討委員会	12 回 12 回 12 回 12 回 12 回 12 回 12 回 12 回 12 回 2 回 4 回		関係職員 関係職員 関係職員 関係職員 関係職員 関係職員 関係職員 関係職員 関係職員 関係職員 関係職員	外部委員 外部委員
③ 健康管理	・定期健康診断 ・ストレスチェック ・特定業務従事者健康診断 ・インフルエンザ予防接種 ・検便 ・コロナワクチン接種	1 回 1 回 1 回 1 回 12 回 任意	希望者	57 名 49 名 30 名 69 名 912 名 78 名	衛生管理者 〃 〃 〃 〃 －
(2)利用者サービス ①介護方針	・ケアプランの作成 ・ケアプラン会議 ・サービス担当者会議 ・臨時ケアプラン会議 ・ケース会議	149 回 149 回 149 回 0 回 49 回	対象者	ケアマネ・介護職員 ケアマネ・関係職員 ケアマネ・関係職員 ケアマネ・関係職員 ケアマネ・関係職員	
②家族との連携	・家族懇談会	2 回		担当職員	6 月・3 月
③ニーズ把握	・入居者懇談会 ・入所者懇談会	月 1 回 24 回	希望者 400 名	ユニットリーダー 24 名	
④健康管理等	・定期健康診断 ・体重測定 ・バイタル測定 ・インフルエンザ予防接種 ・内科往診 ・精神科往診 ・歯科往診 ・各科受診 ・コロナワクチン接種	2 日 月 1 回 随 時 88 回 2909 人 134 人 2101 人 182 人 9 0 人	全 員 全 員 全 員 全 員 対象者 対象者 対象者 対象者 希望者	看護師 介護職員 介護職員 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師 看護師	嘱託医 嘱託医 訪問医

⑤食事関連	・嗜好調査 ・栄養ケアプラン	1回 通年	全 員 149名	管理栄養士 管理栄養士	
⑥機能訓練関連	・身体機能評価 ・機能訓練 ・車椅子シーティング ・ポジショニング	3ヶ月毎 随 時 随 時 随 時	367名 464名 772名 420名	機能訓練指導員 機能訓練指導員 機能訓練指導員 機能訓練指導員	
⑦行 事 等	・yuai02’ ・敬老祝賀会 ・友愛 49’ ・新年会 ・友愛シネマ	6月 9月 11月 1月 4-9月	84名 全 員 希望者 全 員 164名	18名 各ユニット・フロア 担当職員 各ユニット 36名	地域0 家族0 地域 家族0 地域0
⑧日常生活	・理容 ・美容 ・レクリエーション 雪ユニット 花ユニット 鳥ユニット 風ユニット 月ユニット 東 館 西 館	月1回 随 時 12回 12回 11回 7回 9回 8回 8回	希望者 希望者 108名 115名 105名 78名 90名 143名 149名	担当職員 担当職員 36名 36名 33名 21名 27名 30名 28名	
(3) その他 ①防 災 等	・法定設備、器具整備点検 ・防災訓練 ・合同総合訓練 ・BCP 訓練 (感染・自然災害) ・備蓄品確認 ・建物、設備の点検 ・電気工作物点検 ・非常通報装置点検	年2回 11回 1回 各2回 8月 10月 年7回 年2回	各ユニッ ト 全 員	委託業者 全 員 全 員 全 員 関係職員 委託業者 委託業者 委託業者	
②環境衛生	・害虫駆除消毒 ・エレベータ点検 ・廃棄物処理 ・資源ごみ回収 ・空調設備点検 ・低濃度オゾン発生器点検	年2回 年5回 随 時 随 時 年4回 年1回		委託業者 委託業者 委託業者 委託業者 委託業者 委託業者	
③地域交流	・地域交流スペース等貸室 ・各保育園等 ・ボランティア受け入れ	0回 5回 13回	149名	担当職員 担当職員 17名	
④実習生受入	・介護福祉士 ・中学生職場体験	6・11月 0回		担当職員 担当職員	

(別表)

友 愛 荘 資 料

1 月別入退所者状況

(利用者数は各月末日現在 単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入所定員	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1200
利用人員	90	88	88	85	87	88	92	90	95	95	91	94	1083
入所人員	2	2	2	3	5	1	8	1	5	1	1	4	35
退所人員	2	3	0	3	8	3	2	2	0	1	4	1	29
充足率(%)	89.7	87.5	88.0	87.2	86.4	87.4	87.9	89.9	92.5	95.7	96.4	91.8	90.0

2 入退所の理由状況

(1) 入所理由

(単位：人)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
居 宅	男	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	3
	女	0	1	0	2	4	0	2	1	2	1	0	2	15
	計	0	1	0	2	4	0	4	1	2	1	0	3	18
他施設	男	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3
	女	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	3
	計	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	1	6
病 院	男	1	0	0	1	0	1	2	0	1	0	1	0	7
	女	0	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	4
	計	1	1	1	1	0	1	3	0	2	0	1	0	11
計		2	2	2	3	5	1	8	1	5	1	1	4	35

(2) 退所理由

(単位：人)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
死 亡	男	2	1	0	3	2	1	0	1	0	0	2	0	12
	女	0	1	0	0	3	2	1	1	0	1	2	0	11
	計	2	2	0	3	5	3	1	2	0	1	4	0	23
長期入院	男	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	1	4
	女	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	計	1	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	1	5
他 施 設	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
居宅復帰	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	計	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
計		2	3	0	3	8	3	2	2	0	1	4	1	29

3 年齢別状況

(令和6年3月31日現在 単位：人)

	～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～89歳	90歳以上	計	平均年齢	最低年齢	最高年齢
男	0	1	1	6	12	7	27	86.2歳	69歳	99歳
女	0	0	4	7	34	25	70	86.2歳	70歳	101歳
計	0	1	5	13	46	32	97			
比率(%)	0	1.0	5.2	13.4	47.4	33.0	100.0			

4 在籍期間の状況（令和6年3月31日現在 単位：人）

	男	女	計
1年未満	9	20	29
1年以上～5年未満	14	36	50
5年以上～10年未満	2	9	11
10年以上～25年未満	2	5	7
合 計	27	70	97

5 要介護認定状況（令和6年3月31日現在 単位：人）

	男	女	計	比率（%）	平均介護度 3.98
要 介 護 1	0	0	0	0.0	
要 介 護 2	1	3	4	4.2	
要 介 護 3	3	16	19	20.0	
要 介 護 4	14	33	47	49.5	(認定調査実施状況) 更新 59 件、区分変更 1 件
要 介 護 5	7	18	25	26.3	
計	35	60	95	100.0	

6 診療状況

区 分	嘱託医による 診療実績		医療機関での診療実績(協力医療機関及び協力医療機関以外の双方)					
			通院実数		往診実数		入院実数	
	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数	実人数
内 科	2909 人	123 人	119 人	83 人	2909 人	123 人	33 人	30 人
外 科	0 人	0 人	1 人	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人
整 形 外 科	0 人	0 人	19 人	10 人	0 人	0 人	1 人	1 人
耳 鼻 咽 喉 科	0 人	0 人	4 人	3 人	0 人	0 人	0 人	0 人
眼 科	0 人	0 人	2 人	2 人	0 人	0 人	0 人	0 人
皮 膚 科	0 人	0 人	10 人	8 人	0 人	0 人	0 人	0 人
婦 人 科	0 人	0 人	3 人	2 人	0 人	0 人	0 人	0 人
泌 尿 器 科	0 人	0 人	2 人	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人
精 神 科	134 人	29 人	0 人	0 人	134 人	29 人	3 人	3 人
神 経 科	0 人	0 人	18 人	9 人	0 人	0 人	1 人	1 人
歯 科	0 人	0 人	0 人	0 人	2101 人	150 人	0 人	0 人
そ の 他	0 人	0 人	4 人	2 人	0 人	0 人	0 人	0 人
合 計	3043 人	152 人	182 人	121 人	5144 人	308 人	38 人	35 人

7 入院状況

入院期間	1～30 日	31～60 日	61～90 日	91 日以上	計
入院者延べ数	25 人	9 人	4 人	0 人	38 人

8 健康管理実施状況（職員健診含）

項 目	実施時期	実施場所	対象者	人員、回数
健 康 診 断	年 1 回	施設内、医療機関	入居者、職員	141 人
特定従業者健診	年 1 回 10～3 月	施設内	職員	30 人
腰 痛 検 査	年 2 回	施設内、医療機関	職員	70 人
体 重 測 定	毎月	施設内	入居者	960 回
血 圧 測 定	毎日、随時	施設内	入居者	13450 回
ストレスチェック	年 1 回 10 月	施設内	職員	49 人
インフルエンザワクチン接種	10 月～12 月	施設内	入居者、職員	157 人
検 便	毎月	エムビック環境分析センター	関係職員	912 人

9 防災訓練

実施月	訓練内容	参加者数		備考
		職員	入居者	
4月	図上訓練	7人	0人	ネットで自衛消防訓練
5月	火災受信盤操作、通報訓練	19人	0人	消防設備業者2名参加
6月	初期消火・消火器訓練	11人	30人	
7月	初期消火・消火器訓練	20人	20人	
8月	図上訓練	7人	0人	
9月	図上訓練	9人	0人	
10月	合同防災訓練（火災）	19人	15人	町会3人、消防2人、他3人
11月	BCP訓練（机上）	3人	0人	
12月	火災受信盤操作、通報訓練	9人	0人	
1月	中止	0人	0人	日程調整できず
2月	初期消火・避難訓練	19人	20人	
3月	図上訓練	5人	0人	
計		128人	85人	

10 機能訓練実績

訓練実施日	運動療法延べ人数	手技療法延べ人数	物理療法延べ人数	一日平均実施人数
219日	434人	418人	762人	7.3人

※ 療法と称せる治療行為は行っておらず、運動療法は機能訓練の回数・手技療法はポジショニング・物理療法はシーティング回数を記載した。

11 短期入所生活介護の利用状況

（単位：人、床、件）

月別 項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用延人員	20	18	22	20	29	32	29	30	23	23	23	30	299
延利用日数	167	174	161	238	267	239	349	279	207	204	264	310	2,859
新規契約件数	5	6	7	3	6	9	8	6	3	5	6	6	70

1 2 港区立障害保健福祉センター

1 令和5年度の総括

10月29日（日）に第23回ヒューマンぶらざまつりを開催した。41団体の参加、1,018名の来場者があり、70名のボランティアに支えていただいた。

また、みなと区民まつり（10月）、障害者週間記念事業（12月）に参加・出店した。

1月に自立訓練（機能訓練）、工房アミ、放課後等デイサービスに港区の実地指導が実施された。

令和4年度に引き続き、地域公益活動として、港区内の社会福祉法人が連携し、子ども食堂やフードパントリーを応援するための食品の寄付を募った。

2 重点事項の実施状況

（1）方針管理書（計画・目標）

区分	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する結果
B 品質	1	延長事業の拡充	工房アミ みなとワークアクティ 地域活動支援センター	①週5日の実施 ②保護者が就労している場合、利用日数制限を撤廃
	2	事業継続計画の策定	全事業	策定済

（2）実施状況の評価

B 品質

B 1 延長事業の拡充

4月から、これまで週3～4日程度実施していた延長事業を、週5日（工房アミ及びみなとワークアクティのサービス提供日）に増やした。また、これまで月7回までとしていた利用回数について、両親ともに就労している（ひとり親の場合は親が就労している）場合に限り、回数制限を撤廃した。このために、延長事業担当職員を3名配置し、実施手順を整えた。

B 2 事業継続計画の策定

事業継続計画や福祉避難所に関わる業務全般を担うため、新たに福祉避難所運営委員会を発足させ、「自然災害発生時における業務継続計画」を策定した。また衛生委員会中心に「感染症発生時における業務継続計画」を策定した。

3 事業計画の実施状況

区分 事項	概要	実施結果	参加人員	備考
① 会議	・センター施設長会議 ・三者連絡協議会 ・苦情解決第三者委員会	随時 2回 1回	センター長・事務長・施設長・運営管理部長 図職員・利用者代表・センター長・事務長・施設長・運営管理部長 センター長・事務長・施設長・外部委員他	外部委員3名
②センター内 委員会	・苦情解決委員会 ・衛生委員会 ・安全委員会 ・教育委員会 ・広報委員会 ・男女参画委員会 ・福祉避難所運営委員会 ・ヒューマンぶらざまつり実行委員会	毎月 毎月 毎月 隔月 3回 隔月 隔月 随時	委員 委員 委員 委員 委員 委員 委員 委員	
③健康管理	・定期健康診断 ・インフルエンザ予防接種	1回 1回	全職員 全職員	

12 - (1) 運 営 管 理 部

1 令和5年度の総括

予算執行状況において、前年度に引き続き光熱水費の高騰が見込まれたため、例年にくらべ、多く指定管理料光熱水費予算が計上されていたが、想定より高騰しなかったため、返還が生じる予定である。一方、修繕費においては、建物の老朽化に伴い修繕費が多くかかる傾向がある。令和11年度に予定されている大規模修繕まで維持管理に必要な修繕費予算を確保するため、港区担当者と協議を行う。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

区分	方針 No	方 針 内 容	担 当	目 標 値
A 経営 財務	1	消費税のインボイス制度の導入及び電子帳簿保存法への対応	担当者	・手順書の作成 →センター内職員へ説明資料を配布 ・インボイスのひな型整備 →令和5年8月より先行導入済 ・適格請求書の保存（7～10年間保存）→令和6年1月より運用開始

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A1 消費税のインボイス制度の導入及び電子帳簿保存法への対応

○消費税のインボイス制度の導入

令和5年10月より運用開始した。

事前に準備した売上請求書フォームおよび領収書フォームについては変更することなく運用できている。

また、消費税の仕訳伝票への反映は法人本部の実施要領に従い運用している。

○帳簿保存法への対応

令和6年1月より運用開始した。

法人本部の実施要領に従い運用している。

即ち請求書等電子データについては、出力後神ベースで伝票処理を行っているが、同時に電子データ（PDF ファイル）にて月別に仕分けNo.に合わせ保存している。

3 運営管理

(1) 職員配置状況

（令和5年3月31日現在、単位：人）

職種区分 \ 配置区分	常勤職員	非常勤職員	計	備 考
部長	1		1	
主任事務員	1		1	地活支援員兼務
事務員	2	2	4	常勤のみ地活支援員兼務
計	4	2	6	

(2) 職員研修の状況

	研 修 名	参加者	主 催	人員	実施月
内 部 研 修	虐待防止研修	全職員	教育委員会	6	5
	個人情報保護研修	全職員	教育委員会	6	7
	動画で学ぶハラスメント	全職員	男女共同参画委員会	6	11
	ノロ対策講習会	全職員	衛生委員会	6	11

1 2 - (2) 地域活動支援センター

1 令和5年度の総括

コロナ禍の影響で薄れてきていた地域との関係を再構築すべく、夏祭りやランチタイムコンサートなどの地域交流を目的とした行事を再開させた。

身近な場所で福祉用具の試用や相談ができる機会を提供するため、展示・相談会を年4回実施した。好評であったため、令和6年度以降も継続して実施することになった。

地域生活支援拠点等事業の一環として港区内短期入所事業所連絡会を立ち上げ、今後年2回定期的に開催していくことになった。

高次脳機能障害理解促進事業では、相談会を充実させるため、小児領域と成人・高齢領域に特化した領域別相談を各2回実施した。特に小児については、成人とは異なる課題や相談ニーズがあることが明らかになり、今後も継続していくことになった。

複数の利用者から「自分の作品を見てほしい」という要望があったため、7月に5階図書談話コーナーに展示スペースを設けた。スペースの開設以降、作品展示の希望が絶えないため、3月に展示区画数を増やした。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

区分	施策 No	重 点 施 策	担 当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	困難事例対応と収益の両立	計画相談	月平均 60 件（年間 720 件）の目標値に対し 月平均 60.7 件（年間 728 件） 達成率 101.1%
	2	自立訓練（機能訓練）事業予算に基づく適正運営	機能訓練	月平均 85 件（年間 1020 件）の目標値に対し 月平均 99.9 件（年間 1199 件） 達成率 117.5%
B 品質	1	地域生活支援拠点等事業の体制構築	地活 計画相談	①事例分析（2 事例） ②アウトリーチの検討、民児協（5 地区）訪問 ③港区内短期入所事業所連絡会の立ち上げ
	2	地域への広報	地活	①地域交流を目的とした行事を再開 ②ボランティア受け入れの仕組みを整理
	3	相談支援事業所等育成支援等業務の継続	計画相談	①事業所訪問 区内 12 事業所 ②サービス等利用計画・障害児支援利用計画の参考様式を区のホームページに掲載 ③相談支援事業所連絡会・4 事業所連絡会の運営（毎月 各 1 回）
	4	高次脳機能障害理解促進事業の充実	地活 機能訓練	①領域別相談会年 4 回開催（小児領域 2 回、成人高齢領域 2 回） ②相談員の手引き Vol. 1 作成
	5	区単独機能訓練事業の充実	機能訓練	①障害児訓練：半期クール 12 回の実施確保と振替対応実施 ②高次脳機能障害者機能訓練：個別支援枠の確保
	6	自立訓練事業のニーズに応じた支援プロセスの構築	機能訓練	標準的なアセスメント（CBA/SIM）を導入し、個別支援計画に反映（登録 11 名）
	7	専門相談の充実	機能訓練	自助具、福祉機器の展示・相談会実施（年 4 回）

	8	利用者に喜ばれる入浴サービスの提供	入浴	イベント湯 年4回実施
C 人材育成	1	支援技術の向上	地活 計画相談	内部事例検討会の実施（年4回）
	2	多様化する福祉ニーズに応えられる人材育成 地域連携、他職種連携のネットワークの構築	機能訓練	外部研修：5人派遣 スーパービジョン：5回実施 OJT：3人実施 他事業、他施設職員合同カンファレンス：4件実施 同業他施設、他事業所実習：5人実施 内部勉強会：4回実施
	3	サービスの質の向上	入浴	①「伝達チェック表」を用いてOJT実施 ②オンライン研修受講

（2）実施状況の評価

A 経営財務

A 1 困難事例対応と収益の両立

対応困難で事業所変更となった事例や困難事例などに対応した。長時間の支援を頻回に要するケースが複数あり、上半期は件数が伸びなかったが、8月に相談員1名が増員されたこともあり、目標値を達成することができた。

A 2 自立訓練（機能訓練）事業予算に基づく適正運営

令和5年度は自立訓練事業の利用する意義を広報するため、説明会資料をリニューアルし、事業所説明会を年4日（各3回/日）実施した。新規利用者3名、終了利用者4名、更新利用者2名、再開利用者2名と、利用者の出入りはあったものの、月平均99.9件（年間1199件）と目標を達成することができた。しかし、冬季や年度替わりの時期には欠席する利用者が増えるため、安定的な運営には登録利用者増が継続課題である。

B 品質

B 1 地域生活支援拠点等事業の体制構築

障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」などに関わる相談事例2事例を分析し、必要な体制を検討した。結果はこれから報告書にまとめる予定である。

アウトリーチのあり方を検討し、民生委員・児童委員と連携すべく、区内全5地区の民生委員児童委員協議会（民児協）で事業の周知を行った。

港区内短期入所事業所連絡会を立ち上げ、今後年2回定期的に開催していくことになった。立ち上げにあたっては、拠点コーディネーターが区内すべての短期入所事業所を訪問し、協力依頼と意見交換を行った。

専門的人材の確保及び養成のため、研修を2回開催した。

① 港区内短期入所事業所連絡会開催状況

日	場所	参加者
7月10日（月）	港区立障害保健福祉センター	16名
2月7日（水）	港区立精神障害者支援センター	15名

② 研修会実施状況

日	テーマ	講師	参加者
9月15日（金）	「親なきあと」～「親あるあいだ」に支援者ができること～	「親なきあと」相談室 渡部伸氏	23名
2月22日（木）	『地域で暮らす』をささえるために～地域の社会資源・マンパワーを活用した支援～	港区生活・就労支援センター 山口 耕樹氏・山下 玲美氏	22名

③ 広報・連携構築業務実施状況

日	出向いた先	実施内容
5月19日（金）	相談支援事業者連絡会	事業説明等
5月22日（月）	工房アミ職員会議	〃
6月20日（火）	高輪地区ケアマネ連絡会	〃
2月22日（木）	赤坂青山地区民生委員児童委員協議会	〃
2月29日（木）	高輪地区民生委員児童委員協議会	〃
3月19日（火）	芝浦港南地区民生委員児童委員協議会	〃
3月21日（木）	麻生地区民生委員児童委員協議会	〃
3月22日（金）	芝地区民生委員児童委員協議会	〃
3月26日（火）	高輪地区カフェ de つながり隊	ケアマネ等との座談会

B 2 地域への広報

コロナ禍の影響で薄れてきていた地域との関係を再構築すべく、ボランティアの受け入れの仕組みを整理した。また、地域交流を目的とした行事であるランチタイムコンサート（月1回）や夏祭りを再開した。みなとバリアフリーコンサート、ボッチャ大会、地域交流イベントについては、一般区民への広報を強化した。結果、ボランティアや一般区民の参加が少しずつ増えてきている。

B 3 相談支援事業所等育成支援等業務の継続

令和4年度に引き続き港区内の相談支援事業所を訪問し、把握した相談支援専門員の困りごとや課題を整理した。これをもとに、サービス等利用計画・障害児支援利用計画の参考様式を作成し、区のホームページからダウンロードできるようにした。その他にも、港区に働きかけ、更新の場合は計画案と本計画の同日作成・提出が可となったり、各地区総合支所の担当者一覧や支給決定会議日程表を提供してもらえるようになったりといった成果があった。

業務の推進にあたり、文京区障害者基幹相談支援センター（10月）、横浜市神奈川区基幹相談支援センター（11月）を視察した。

B 4 高次脳機能障害理解促進事業の充実

令和5年度は職種間・機関間連携を進めるため、毎月の相談会の実施方法を見直し、相談員の心構えとして『相談会手引きのVol.1』が完成した。令和6年度は、相談会前に読み合わせをすることで相談対応職員の資質向上を図る。

また、高次脳機能障害相談会の充実のため、より専門性の高い相談に対応できるよう、小児と成人・高齢領域の相談会を各2回実施した。小児領域は3件、成人・高齢領域は1件の相談があった。小児領域の相談できる場所は少ないため、区外から足を運ぶ相談者もあった。

B 5 区単独機能訓練事業の充実

障害児機能訓練では、半期クール12回（理学療法6回、作業療法6回）を確保した予定をたて、本人及び家族の体調不良による欠席に関しては振替実施を行った。家族から回数を増やしてほしいという要望があるが、定員16名のところ23名が利用しており、現状では難しい。

高次脳機能障害機能訓練は、退院直後の問い合わせが多く、集団指導とは別に個別でも対応できる体制を整えたが、年度中、新規ケースはなかった。

B 6 自立訓練事業のニーズに応じた支援プロセスの構築

多職種共通のアセスメントとして、社会生活自立度評価SIMと認知関連行動アセスメントCBAを導入した。まずはこれらのアセスメント結果を、個別支援計画策定のために活用することを試みた。実際の支援方針を話し合う際には活用できたが、その人らしい自立と社会参加に導くためのサービス提供プロセスの視覚化までには至らなかった。

B 7 専門相談の充実

より身近で自助具や日常生活支援用具、補装具を試す機会として、展示相談会を企画した。6月『移動移乗支援用具』（来場者22名）、8月『こどもの入浴補助用具、コミュニケーション用具』（24名）、10月『自助具や学習用具の展示』（ヒューマンぷらごまつりで実施）、2月『車椅子、電動車いす、歩行器、杖』（44名）となった。回を重ねるごとに参加者が増え、アンケート結果も高評価であった。

B 8 利用者に喜ばれる入浴サービスの提供

イベント湯として、4月～桜湯、7月～氷的クール湯、10月～カボチャほっこり湯、12月～柚子の湯を実施した。イベント期間中は入浴室全体を装飾し、利用者にも装飾製作に参加してもらった。

C 人材育成

C 1 支援技術の向上

所内事例検討会を開始し、年4回実施した。負担が少なくかつ効果的な検討ができるよう、実施方法を検討・試行し、確立させた。

C 2 多様化する福祉ニーズに応えられる人材育成、地域連携、他職種連携のネットワークの構築

多様化した福祉ニーズに対応するため、アセスメント力を身につけること、コミュニケーション能力を高めること、他職種連携が取れること、専門相談業務やサービス管理責任者業務の理解と専門性の向上を目指し、OJTを実施した。日々の業務を通じてネットワーク構築を目指したが、オンラインによる連携ツールの活用が課題であった。顔の見える関係は、自立訓練の事業所説明会などを通して広げることができた。

C 3 サービスの質の向上

令和4年度作成した教育プログラム「入浴サービス実務研修 伝達チェック表」を用いて新任職員の教育を実施した。医療的ケアを要する利用者の受け入れ体制を構築するため、常勤職員全員が以下の研修をオンラインで受講した。

研修名	「医療的ケア実践研修」			
主催	東社協知的発達障害部会			
講師	下川和洋 氏（特定非営利活動法人地域ケアサポート研修所 理事）			
日時	1回目	1月9日（火）9：30～10：35	7階 会議室2	受講者数
場所	2回目	1月10日（水）9：50～10：50	7階 会議室1	
				3名
				3名

3 運営管理

（1）職員配置状況

（令和6年3月31日現在、単位：人）

配置区分 職種区分	常勤職員	非常勤職員	計	備 考
施設長	1		1	
相談支援専門員	5		5	
生活支援員	6※		6	※運営管理部併任3人
介護支援員	5		5	
看護師	3	3	6	
作業療法士	2※	3	5	※アミ・放デイ併任1人
理学療法士	3※		3	※アミ・放デイ併任3人
言語聴覚士	1※	1	2	※アミ・放デイ併任1人
栄養士	2		2	
計	28	7	35	

(2) 外部研修受講実績

研修名	主催	対象職種	人数	開催月
令和5年度 港区障害者施設におけるゲートキーパー研修	港区保健福祉支援部 障害者福祉課	作業療法士、看護師、生活支援員、相談支援専門員	4	6月
社会福祉士実習指導者講習会	公益社団法人 東京社会福祉士会	生活支援員	1	6月
令和5年度ヤングケアラー支援者向け研修	港区子ども家庭支援部子 ども家庭支援センター	相談支援専門員	1	6～7月
令和5年度 東京都相談支援従事者現任研修	東京都心身障害者福祉 センター	相談支援専門員	2	6～8月
令和5年度 障害者デジタル技術活用支援者養成研修「コミュニケーションを支える」	東京都障害者 IT 地域支 援センター	言語聴覚士	1	7月
令和5年度 障害者デジタル技術活用支援者養成研修「意思伝達を支える」	東京都障害者 IT 地域支 援センター	作業療法士	1	7月
令和5年度 障害者デジタル技術活用支援者養成研修「肢体不自由による情報機器の操作困難を支える」	東京都障害者 IT 地域支 援センター	作業療法士	1	8月
令和5年度 障害者デジタル技術活用支援者養成研修「理解、認知、記憶を支える」	東京都障害者 IT 地域支 援センター	生活支援員	1	9月
令和5年度強度行動障害支援者養成研修（実践研修）	公益財団法人東京都福 祉保健財団	相談支援専門員	1	9～10 月
令和5年度東京都相談支援従事者初任者研修	東京都心身障害者福祉 センター	相談員	1	9～1月
「社会リハビリテーション」勉強会	日本リハビリテーショ ン連携科学学会	理学療法士	1	9～3月
令和5年度 給食施設技術者講習会	みなと保健所	栄養士	2	10月
支援力アップ塾 実務ステップアップ編 「相談力ブラッシュアップ講座」	社会福祉法人東京都社会福祉 協議会、東京ボランティア・ 市民活動センター	生活支援員	1	10月
令和5年度 冬場の感染症講習会	みなと保健所	看護師	1	11月
令和5年度東京都発達障害者支援体制整備 推進事業 発達障害者相談支援スキルアッ プ研修「実技研修Ⅲ」	東京都福祉局障害者施 策推進部	相談支援専門員	1	12月
令和5年度東京都相談支援従事者専門コー ス別研修〈介護支援専門員との連携〉 ～いくつかになっても地域で安心して生活 を送るために～	東京都心身障害者福祉 センター	相談支援専門員	3	12月
令和5年度障害児・者を支援している人への 研修「相談援助職の記録の書き方」	港区立障害保健福祉セ ンター	相談支援専門員	2	12月
事故や病気などで高次脳機能障害になった ときに生活と働くを守ってくれる障害年金 制度	豊島区立心身障害者福 祉センター	生活支援員	1	12月
令和5年度東京都発達障害者支援体制整備 推進事業 発達障害者相談支援スキルアッ プ研修 「相談研修Ⅳ」	東京都福祉局障害者施 策推進部	相談支援専門員	1	1月
障害者福祉サービス提供事業所における虐 待防止体制の整備について	港区障害者福祉課 障 害者虐待防止センター	作業療法士	1	1月
東京都精神障害計画相談支援従事者等養成 研修事業 令和5年度 研修会	一般社団法人東京精神 保健福祉士協会	相談支援専門員	1	1月
令和5年度 東京都精神障害者地域移行促進 事業 地域移行関係職員に対する研修	社会福祉法人ひらいろ ミナル相談支援センタ ーくらふと	相談支援専門員	2	1～2月

食べること 生きること ～最後まで食べられるための他職種連携～	社会福祉法人 東京都 社会福祉協議会	栄養士	2	2月
障害福祉サービス提供事業所内で虐待防止 のためにできる支援とは	港区障害者福祉課 障 害者虐待防止センター	相談支援専門員、 栄養士、理学療法 士、介護支援員	4	2月
令和5年度就労支援セミナー 「就労支援に おける発達障害特有の困難さへの配慮～当 事者のエピソードから考える～」	港区発達障害者支援室	看護師	1	2月
第6回日本神経理学療法学会 SIGs 対話型フ ォーラム 2024 進行性神経疾患への挑戦 ～神経理学療法の前進と変革～	日本神経理学療法学会	理学療法士	1	3月
2024年3月医療的ケア児等コーディネータ ーのフォローアップ研修	東京都立小児総合医療 センター・医療法人財 団はるたか会	相談支援専門員	1	3月

4 事業計画の実施状況

(1) 会議・委員会等

事項	区分	概 要	実施予定 日・回数	参加人員（実績）	実施結果
				利用者 職員	
1 運営管理 ①会議 【所内会議】		業務調整会議	月1回	施設長・役職者	予定どおり実施
		虐待防止委員会	隔月	係	〃
		事業継続計画検討委員会	隔月	係	〃
		地活センター会議	月1回	地活部門	〃
		相談員ミーティング	月1回	計画相談部門	〃
		自立訓練担当者会議	月1回	機能訓練部門	〃
		ケースカンファレンス	月1回	機能訓練部門	〃
		利用会議（自立訓練）	随時	機能訓練部門	年3回実施
		利用会議（区単独事業）	年2回	機能訓練部門	予定どおり実施
		機能訓練部門会議	年4回	機能訓練部門	年3回実施
		入浴会議	月1回	入浴	予定どおり実施
		【外部連携会議】			
		相談支援事業者連絡会	月1回	計画相談部門	予定どおり実施
		相談支援4事業所連絡会	月1回	計画相談部門	〃
		地域生活支援拠点等会議	月1回	係	〃
②職員研修		内部研修	随時	全員	教育委員会・衛生委 員会・男女共同参画 委員会開催 別表のとおり
		外部研修	随時	全員	
2 利用者支援		基本相談	随時	地活部門・担当	別表のとおり
		専門相談	随時	機能訓練部門・看 護師・栄養士	〃
		専門医相談	各科月1～2回	専門医（精神神経 科、整形外科 眼科、 内科、小児神経科、 耳鼻咽喉科、歯科）	〃
		福祉用具展示相談会	年4回	係	予定どおり実施
		地域生活支援拠点事業	通年	係	別表のとおり
		地域自立生活支援事業	計27教室	地活部門	〃
		サロン事業	月4～5回	地活部門	〃
		自主グループ活動支援	通年	地活部門	〃
		貸室管理	通年	地活部門	予定どおり実施
		支援者研修	年8回	地活部門	別表のとおり

地域交流	随時	地活部門	〃
高次脳機能障害理解促進事業			
相談会	月1回	係	予定どおり実施
領域別相談会	年4回	係	〃
講習会	年1回	係	別表のとおり
研修会	年2回	係	〃
計画相談支援、障害児相談支援	年720件	計画相談部門	年728件
地域移行支援	随時	計画相談部門	実績なし
相談支援事業所等育成支援等業務			
事業所訪問	年13ヶ所	計画相談部門	予定どおり実施
研修会	年3回	計画相談部門	〃
個別相談など	随時	計画相談部門	〃
自立訓練（機能訓練）			
通所型、訪問型	年1020件	機能訓練部門	年1199件
障害児機能訓練	23名	機能訓練部門	予定どおり実施
高次脳機能障害者機能訓練	6名	機能訓練部門	4名
施設入浴サービス	月～土	入浴部門	別表のとおり
機械浴、介助浴、家族浴			

(2) サロン事業実施状況

実施月	実施回数	参加人数	参加ボランティア数
4月	4	19	5
5月	4	31	6
6月	5	35	6
7月	4	36	5
8月	4	27	6
9月	4	25	6
10月	4	23	6
11月	4	24	6
12月	4	25	5
1月	4	27	4
2月	3	22	5
3月	4	30	3
計	48	324	63

(3) 地域自立生活支援事業の実施状況

講習会	開催月 (曜日)	定員 (人)	利用者数 (登録人数)	利用者 (延人数)	内容
パソコン 火曜日教室①	毎週火曜日 (全8回×1教室)	10	6	44	タブレット入門～基本操作・便利機能～
パソコン 火曜日教室②	毎週火曜日 (全8回×1教室)	10	7	42	はじめてのパソコン “文字入力からはじめよう”
パソコン 火曜日教室③	毎週火曜日 (全8回×1教室)	10	3	21	ワードでポストカードづくり～クリスマスカード・年賀状～
パソコン 金曜日教室①	毎週金曜日 (全8回×1教室)	10	8	51	タブレットで動画・写真編集を楽しもう！
パソコン 金曜日教室②	毎週金曜日 (全8回×1教室)	10	9	59	ワード、エクセルを日常に活用しよう “絵日記・健康管理グラフ”
パソコン 金曜日教室③	毎週金曜日 (全8回×1教室)	10	10	55	令和6年 オリジナルカレンダーづくり

視覚障害者のためのパソコン教室	奇数月水曜日 (月3回×6ヶ月)	4	1	18	音声ソフトを使ったパソコン操作
パソコン単発教室	6月(4回)	10	10	27	タブレットでミニゲームを作ろう
	9月(4回)	10	10	27	エクセルで“ドット絵”を描いてみよう
	11～12月(4回)	10	8	25	お正月のペーパーグッズを作ろう！
	1～2月(4回)	10	8	22	パワポでつくる！プロフィールカード
キミ子方式水彩画教室	9月～12月(4回)	10	9	21	赤・青・黄・白の4つの絵の具のみで色を作って描く手法の水彩画
絵手紙教室	4～9月(10回)	10	12	86	葉書やうちわに言葉や絵を描き作品にする (※4～9月：申込者数が定員を上回ったが、会場に余裕があったため受け入れた)
	10～3月(10回)	10	10	67	
リフレッシュ体操	4～9月(10回)	10	14	97	楽しく身体を動かしたい人向けのプログラム (※申込者数が定員を上回ったが、会場に余裕があったため受け入れた)
	10～3月(10回)	10	14	102	
料理教室	4月	8	6	7	参加者同士の交流をテーマに家庭でも手軽に作ることができる献立を調理する [内容]4月：ベジタブルキッシュ 8月：トマト缶を使ったパスタとスープ 11月：塩こうじ焼きそば 2月：チョコレートケーキ
	8月	8	8	6	
	11月	8	8	7	
	2月	8	8	6	
音楽セラピー	4月～9月(10回)	15	14	101	歌う・体を動かす・楽器演奏 (※10～3月：申込者数が定員を上回ったが、会場に余裕があったため受け入れた)
	10月～3月(10回)	15	17	128	
	10月(1回 臨時)	15	17	11	ヒューマンぷらざまつり発表のリハーサル (教室としてのカウント対象外)
創作講座	12月(1回)	10	6	6	アロマ練香水&サシェ(香り袋)作り
アロマセラピー講座	5月～6月(3回)	10	11	16	アロマを学びながら作品制作 (※申込者数が定員を上回ったが、会場に余裕があったため受け入れた)
お手頃アロマセラピー講座	1～3月(3回)	10	11	22	
やさしい筋力トレ・脳トレ	11月(2回)	10	8	10	自宅でも出来る簡単・効果的な運動
座ってゆっくりストレッチ～音楽に合わせて～	3月(2回)	10	7	9	座ってできる、音楽に合わせたストレッチ体操
計27教室	162回	271	253	1082	

(4) 地域交流イベント実施状況

イベント名	開催月	定員	参加者数	備考
みなとバリアフリーコンサート	7月	－	76	演者等7人、ボランティア等5人
オンラインボッチャ体験会	7月	－	4	(うちオンライン参加2人) 運営スタッフ4人
手ぶらで参加！「スタジオカメラマン・モデル体験！」	7月	12	10	生涯学習スポーツ振興課との共催
第18回ボッチャ大会	8月	20	9	ボランティア5人
夏祭り	8月	－	80	ボランティア9人・町会等11人
手ぶらで参加！「商店街を散歩しながらデジタル一眼レフカメラを借りて撮ってみよう！」	1～2月	10	10 7 7	生涯学習スポーツ振興課との共催 3回連続講座
第19回ボッチャ大会	3月	20	14	

(5) 移動支援利用時休憩場所提供

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用件数	11	9	13	12	3	6	7	8	11	10	15	11	116

(6) 自主グループ活動内容

	名 称	内 容	頻度	活動日
1	どんぐりの会	言語機能の維持とコミュニケーション	月1回	第4金曜
2	OB September クラブ	水中運動	週1回	毎週水曜
3	なご実・港	視覚障害者も楽しめる生け花	月1回	第1木曜
4	典雅会	茶道	月1回	第2金曜
5	書道自主グループ「ヒューマンぶらざ」	書道活動	月1回	第1火曜
6	もく木会	陶芸、磁器、ガラス器の絵付け(シール)	月2回	第1・2木曜
7	絵手紙 虹(令和5年11月活動終了)	絵手紙を通した会員相互の親睦	-	-
8	木曜パソコン会	パソコン技術習得と社会参加を促進、親睦を図る	週1回	毎週木曜
9	すみれ会(活動休止中)	カラオケを通し親睦を図る	-	-
10	港区ダーツクラブ(活動休止中)	ダーツ	-	-
11	港サンフレッチェ	スポーツ吹き矢	週1回程度	不定期
12	パンプキンの会(再開準備中)	調理活動	-	-
13	シネマチック同好会(活動休止中)	映画鑑賞と親睦	-	-
14	港カーレットクラブ(活動休止中)	カーレット(カーリングやビリヤードなどのルールを取り入れた卓上ゲーム)	-	-

(7) 「高次脳機能障害理解促進事業」相談会実施状況

ア 高次脳機能障害相談会(第2木曜日)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用者数	2	2	3	3	2	1	1	1	1	1	1	1	19

イ 高次脳機能障害領域別相談会

	9月28日(木)	11月24(金)	1月25日(木)	3月28(木)	計
小児領域	1		2		3
成人・高齢領域		0		1	1
利用者数	1	0	2	1	4

(8) 「高次脳機能障害理解促進事業」講演会・研修会開催状況

ア 講演会

テーマ：会話は共同作業～失語症の方とよりよいコミュニケーションをとるために～

講師：言語聴覚士 宇野園子氏

港区社会福祉協議会 傾聴ボランティア 田中泉氏

日時：令和5年11月18日(土) 午後1時30分～4時30分

会場：港区立障害保健福祉センター

参加人数：37名

イ 研修会 テーマ：高次脳機能障害の人を支援するために

第1回：「わかりにくい高次脳機能障害をわかりやすく」

講師：神奈川リハビリテーション病院 リハビリテーション科部長 医師 青木重陽氏

日時：令和5年9月29日(金) 午後6時30分～8時45分

会場：港区立障害保健福祉センター

参加人数：41名

第2回：「高次脳機能障害の職業リハビリテーション～入院から退院を目指して～」

講師：神奈川リハビリテーション病院 職能科 作業療法士 露木拓将氏

日時：令和6年3月1日(金) 午後6時30分～8時30分

参加人数：参加者：40名

(9) 「障害児・者を支援している人への研修」開催状況

	日時	時間	会場	講義・講師	参加人数
1	6/9 (金)	18:30 ～ 20:00	6階 多目的 体育室	「介護弁護士に聞いてみよう！～利用者との良好な関係づくりとは～」 外岡 潤氏 (弁護士法人おかげさま 代表弁護士)	36
2	7/7 (金)			「自閉症の特性の理解～アセスメントの方法を知ろう～」 藤井 亘氏 (NPO 法人クローバー 事務局長)	56
3	8/25 (金)			「障害のある子どもが運動・スポーツをするうえで大切なこと」 平沼 源志氏 (独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所研究員)	17
4	9/22 (金)			「障害者の親亡き後の権利擁護・財産管理について」 八杖 友一氏 (東京八丁堀法律事務所 弁護士)	19
5	12/1 (金)		7階竹芝 小記念 ホール	「相談援助職の記録の書き方」(2回連続) 八木 亜紀子氏 (福島県立医科大学放射線医学県民健康管理センター特任准教授)	22
6	12/8 (金)				21
7	1/26 (金)		6階多目的 体育室	「ファーストリテイリングの障がい者雇用の取り組み」 片桐 光子氏 (株式会社ファーストリテイリング人事部 労務チーム 障がい者雇用担当)	24
8	3/15 (金)		7階竹芝 小記念 ホール	「薬局薬剤師の地域との関わり」 山根 孝太氏 (株式会社ファーマシィ 薬剤師 薬局3部 関東エリア 課長代理)	15

(10) 入浴サービス

ア 提供実績

	機械入浴(14人)	介助入浴(8人)	家族入浴(6人)
4月	82	51	38
5月	82	50	33
6月	80	52	31
7月	74	47	33
8月	72	46	28
9月	74	40	34
10月	75	45	34
11月	78	38	27
12月	69	36	32
1月	64	34	31
2月	70	31	32
3月	83	29	30
延べ総数	903	499	383

イ 利用者の状況 (令和6年3月31日現在)

(単位：人)

		機械入浴	介助入浴	家族入浴	計
性別	男	9	1	2	12
	女	5	5	4	14
障害別	身体障害	13	2	5	20
	知的障害	6	5	1	12
	精神障害	0	0	1	1
	重複障害	(5)	(1)	(1)	(7)
等級	身障手帳1・2級	13	1	5	19
	身障手帳3・4級	0	1	0	1
	愛の手帳1・2度	6	5	1	12
	精神障害者保健福祉手帳1・2級	0	0	1	1

(11) 相談支援事業の受付状況

(単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
福祉サービス利用等	955	1065	929	1005	1017	1120	1210	1305	943	1048	1288	1079	12964
障害（病状）の理解	155	225	223	201	265	188	254	230	276	174	233	276	2700
健康・医療	46	65	39	114	88	73	50	133	129	72	121	118	1048
不安の解消・情緒安定	102	163	242	230	208	274	385	486	468	277	260	384	3479
保育・教育	39	13	35	31	26	30	60	59	28	15	42	67	445
家族関係・人間関係	42	87	104	52	40	74	84	57	82	37	91	72	822
家計・経済	13	24	16	19	16	25	14	23	90	20	46	55	361
生活技術	40	24	59	14	33	119	49	47	39	35	96	101	656
就労	47	16	27	31	32	116	36	43	38	19	73	84	562
社会参加・余暇活動	22	32	27	31	32	54	48	39	44	26	33	26	414
権利擁護	1	2	2	0	7	0	3	0	20	0	29	0	64
その他	4	3	39	0	32	55	4	4	50	4	10	1	206
合計	1466	1719	1742	1728	1796	2128	2197	2426	2207	1727	2322	2263	23721

(12) 専門相談件数

(単位：件)

相談内容 年齢層	補装具	住宅改造	リハビリ 相談	機能評価	福祉サービス等	その他	計
40歳以下	19	9	2	0	0	5	35
41～50歳	0	1	0	0	0	0	1
51～60歳	0	2	2	0	0	1	5
61～64歳	0	0	0	0	0	1	1
65歳以上	1	2	0	0	0	22	25
計	20	14	4	0	0	29	67

(13) 専門医相談

ア 実施状況

週 曜日	1 週	2 週	3 週	4 週
月	—	—	精神科	—
火	—	内 科	—	内 科
水	眼科・整形外科	—	精神科・整形外科	—
木	—	—	—	耳鼻咽喉科
金	—	—	—	—

イ 利用実績

(単位：件)

診療科目 年齢層	精神神経	整形外科	内 科	眼 科	耳鼻咽喉科	計
17歳以下	0	0	0	0	0	0
18～40歳	39	27	48	58	90	262
41～64歳	12	12	24	31	41	120
65歳以上	0	0	1	3	6	10
計	51	39	73	92	137	392

(14) 給食状況

ア 給食提供食数（工房アミ、みなとワークアクティ、放課後等デイサービスの昼食提供数）

区 分	昼食
月平均食数	2,174
1年間総食数	26,086

イ 栄養基準量と給与栄養量（栄養基準量は年1回4月に算出したもの）

	エネルギー (kcal)	たんぱく 質 (g)	脂質 (g)	カルシウム (mg)	鉄 (mg)	ビタミン				食物 繊維 (g)	食塩 相当量 (g)
						レチノール 当量(μg)	B1 (mg)	B2 (mg)	C (mg)		
栄養 基準量	700	26.3	19.5	200	3.5	225	0.35	0.40	35	6.0	2.7
給与 栄養量	645	23.5	21.2	142	2.6	177	0.45	0.27	42	5.2	2.8

ウ 栄養比率

炭水化物エネルギー比	脂肪エネルギー比
56%	30%

エ 食品構成と食品群別給与量 (g)

食 品 群 名		食 品 構 成	給 与 量
1. 穀 類	米	65	68
	パン 類	4	4
	めん 類	22	22
	その他の穀類・堅果類	2	2
2. いも 類	じゃがいも類	11	13
	こんにやく・いも加工品	1	1
3. 砂 糖 類		3	3
4. 菓 子 類		9	10
5. 油 脂 類	動 物 性	1	1
	植 物 性	4	3
6. 豆 類	み そ	3	3
	豆・大豆製品	7	17
7. 魚 介 類	生 物	16	19
	塩 蔵・缶 詰	1	2
	水産練り製品	2	4
8. 獣鳥肉類	生 物	46	44
	その他の加工品	2	1
9. 卵 類		8	4
10. 乳 類	牛 乳	5	4
	その他の乳製品	13	13
11. 野菜類	緑黄色野菜	47	35
	漬 物	1	1
	その他の野菜	102	92
12. 果 物 類		24	27
13. 海 草 類		1	1
14. 調 味 料 類		90	95
15. 調 味 加 工 食 品 類		5	3

※ イ、ウ、エ：2024年3月一般食A

食品構成は2023年4月～6月の平均値

(15) 自立訓練（機能訓練）

ア 利用者状況（3月31日現在）

（単位：人）

種 別 年 齢 層	性 別		障 害 別				障 害 等 級		
	男	女	脳 血 管 障 害	神 経 ・ 筋 疾 患	脳 性 麻 痺	そ の 他	1 ・ 2 級	3 ・ 4 級	5 ・ 6 級
30歳以下	2	0	0	0	1	1	2	0	0
31～40歳	0	1	0	1	0	0	1	0	0
41～50歳	1	0	0	1	0	0	1	0	0
51～60歳	2	2	2	1	0	1	3	1	0
61～70歳	1	2	0	1	1	1	1	2	0
71歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	6	5	2	4	2	3	8	3	0
	11		11				11		

イ 自立訓練（機能訓練）各コース利用状況（令和5年度）

コース名			利用者数(人)	実施回数(回)	利用者延人数(人)
	自立社会参加 プログラム	月	9	46	214
		火	8	52	130
		水	7	48	164
		木	10	50	278
	コミュニケーションプログラム		9	47	222
	水中プログラム		7	49	107
	訪問型	一時間未満	5	67	67
一時間以上		4	17	17	
計			59	376	1199

(16) 障害児機能訓練利用状況

期 間	利 用 者 数 (人)	実 施 回 数 (回)	利用者延人数 (人)
前 期	22	45	205
後 期	23	62	232

(17) 高次脳機能障害者機能訓練 利用状況

期 間	利 用 者 数 (人)	実 施 回 数 (回)	利用者延人数 (人)
前 期	3	24	64
後 期	4	23	66

(18) 障害者地域生活支援拠点等事業実績

ア 登録者数（人）

新規登録者数	登録者累計
13	44

イ 相談件数

内 容		訪問	来所	Tel	同行	メール等	その他	合計
登録	拠点登録に関すること	4	1	7	0	0	15	27
相談	生活プランに関すること	3	0	1	0	0	3	7
	その他相談対応	18	10	46	3	52	11	140

緊急	緊急時の受け入れ対応に関すること	3	0	4	0	0	0	7
	これから会議に関すること	0	0	0	0	0	2	2
体験	福祉サービスの体験利用等に関すること	2	0	5	1	0	0	8
	その他	0	0	0	0	0	1	1
専門的人材の確保	研修会開催に関すること	3	2	12	0	3	6	26
	人材育成・連携体制確保に関すること	5	1	3	0	0	3	12
地域の体制づくり	社会資源の把握に関すること	17	0	3	0	0	2	22
	社会資源連携構築に関すること	14	0	1	0	0	1	16
	地域課題の抽出と対応に関すること	10	0	0	0	0	0	10
	その他	0	0	0	0	0	1	1
合計		79	14	82	4	55	45	279

12 - (3) 工房アミ（生活介護事業）

1 令和5年度の総括

令和5年4月に利用者の増加へ対応するため、定員を10名増やし50名に変更し、新規利用者2名を受入れたが、6名が障害者支援施設への入所等により退所したため、令和5年度末時点での在籍者は47名から41名に減少した。定員増に合わせてクラス編成を見直し、5クラス編成での運営を開始したが、利用対象者の変化に対する環境整備が追い付かない等の課題が生じたため、令和6年度は、クラスルームの変更や医務室機能のクラスルーム内移動、多目的室の活用等による対応に加え、必要な職員体制と物理的な支援環境について、港区と協議を進める予定である。

延長事業については、日中活動終了後の居場所確保と就労している利用者家族の支援を目的として平日全日実施を開始したが、同事業の安定運営を図るため、担当の介護支援員2名を配置した。後期には、地域活動支援センターが担当していた予約受付・調整業務の移管に合わせ、介護支援員1名を追加で配置している。

個別支援プロセスの見直しについては、ケース検討の進め方と個別支援計画書作成に関する研修を実施したほか、ケース記録の方法についても見直したが、令和6年度は、それらの取り組みを踏まえ、意思決定支援に焦点をあてた個別支援プロセスの確立とその標準化を進めていく。

職員の資質向上については、東京都の強度行動障害支援者養成基礎・実践研修等の受講を進め、その伝達研修に加えて、医療的ケアや摂食等に関する内部研修をしたほか、スーパーバイザーの助言により、職員の相互理解を深めるための研修を実施した。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

区分	施策 No	重点施策	担 当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	事業拡大を踏まえた体制整備	役職者	①定員50名を踏まえた5クラスの運営体制整備 →課題・支援別5クラス編成での運営継続 ②第7期障害福祉計画を踏まえた令和8年度末までの運営方針検討→業務調整会議等で事業所運営における課題抽出と運営方針に関する港区との協議実施 ③医療的ケア者の受入れ方針整理と受入れ手順のYS作成 →2名の受入れ対応に関する実績を整理しYS策定 ④職員間の情報共有ツール導入 →役職者間でトライアル実施と令和6年度の導入決定
	2	延長事業の拡充と安定運営	役職者	①延長事業の平日全日実施 →平日全日実施 ②工房アミへの延長事業業務移管 →10月に予約受付、調整業務の移管終了
B 品質	1	個別支援プロセスの見直し	全 員	①ストレングスに着目したアセスメントの定着 →PCAGIP法を基にしたケース検討会の導入と個別支援計画作成開始 ②個別支援計画に反映できるケース記録の検討と導入 →ケース記録方法の見直し後期実施
	2	個別活動の拡充	全 員	①社会参加活動の充実（各利用者1回/月、近隣外出） →全体の外出活動2回実施、→個別の外出活動随時実施 ②スポーツ、芸術に触れる機会の提供 →運動会、訪問コンサート、音楽会実施 ③ICT、タブレット端末の活用 →教材アプリの活用開始、→音楽や動画鑑賞に活用中

C 人材 育成	1	職員の資質向上	全 員	①医療的ケア、強度行動障害に関する内部研修実施 →13 回実施 ②介護プロセス、医療的ケアの YS 作成と職員教育への活用 →各プロセスの YS（案）作成済み
E その 他	1	災害や感染症への 対応力強化	役職者	①災害・感染症発生時の BCP 策定 →センターの災害時及び感染症発生時の BCP 初版完成 ②連絡網システムの見直し →「安否確認 bot for LINEWORKS サービス」の導入決定

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A 1 事業拡大を踏まえた体制整備

利用者の増加に伴い、令和 5 年度から定員を 10 名増やし 50 名に変更した。4 月に特別支援学校卒業生 2 名を受入れたが、6 名が障害者支援施設への入所等により退所したため、令和 5 年度末時点での在籍者は 41 名となった。定員増を踏まえ、クラス編成を見直し、利用者の課題や特性に応じた 5 クラス編成での運営を開始したが、利用対象者の変化に対する環境整備が追い付かない等の課題が生じたため、令和 6 年度は、クラスルームの変更や医務室機能のクラスルーム内移動、多目的室の活用等により対応することにしたほか、必要な職員体制と送迎バスも含めた支援環境の整備について、港区と協議を進めることにした。

医療的ケアについては、受入れ方針の整理と手順に関する YS 作成を進め、利用者 2 名への提供を継続したほか、「港区障害福祉サービス事業等における医療的ケアの実施に関する検討会議」を経て、新たに 1 名に対して提供することを決定した。

情報共有ツールについては他施設の情報を収集したほか、役職者間で IP 無線アプリ (BUDDYCOM) のトライアルを実施した。その結果を踏まえ、令和 6 年度に役職者を対象として、情報共有ツールを先行導入することに決定したほか、ICT 化の推進担当者を選任することにした。

A 2 延長事業の拡充と安定運営

日中活動終了後の居場所確保と就労している利用者家族の支援を目的として、令和 5 年 4 月に延長事業担当職員 2 名を配置し、同事業の平日全日実施を開始した。同事業の安定運営を図るため、非常勤介護支援員と看護師の採用を進めたが、その実現には至らず、10 月に当事業所の介護支援員 1 名を延長事業担当職員として追加で配置した。地域活動支援センターが担当していた予約受付・調整業務については、前期に引継ぎを実施し、後期に工房アミへの移管を完了した。

B 品質

B 1 個別支援プロセスの見直し

利用者個々のストレングス（強み）に着目したアセスメントの実施に向け、参加者が協力しながら、新しい取り組みの方向や具体的ヒントを見いだすプロセスを学ぶ PCAGIP 法を基にしたケース検討の進め方と個別支援計画書作成に関する研修を実施した。ケース記録については、介護プロセスや支援目標等の項目を分類した上で記入ができるように見直しを進めた。個別支援計画の見直しに際しては、令和 4 年度に見直したケース検討会を継続し、支援者間で確認、推定した利用者の意思やストレングスを同計画に反映した。令和 6 年度は、それらの取り組みを踏まえ、意思決定支援に焦点をあてた個別支援プロセスの確立とその標準化を進める。

B 2 個別活動の拡充

6 月に運動会を開催し、7 月はクラス毎に外出活動（品川アクアパーク）を実施したほか、施設近隣のウォーキングや商店の利用など、個別の施設外活動を提供した。芸術に触れる機会として

は、世界的なバイオリニストの五嶋みどり氏による訪問コンサートや歌手の森公美子氏による音楽会を実施した。

後期は、個別活動の充実を図るため、一部のクラスで午後の活動を2部制から3部制に変更したほか、バスを利用した施設外のウォーキング活動を試行した。各クラスに1台用意したタブレット端末は、教材アプリをインストールし、レクリエーションや生活活動に活用できているほか、各種活動や外出の事前説明、動画・音楽視聴のツールとしても利用しており、視覚的な支援につながった。

C 人材育成

C1 職員の資質向上

東京都の強度行動障害支援者養成基礎・実践研修や虐待防止・権利擁護研修、国立障害者リハビリテーションセンターの自閉症スペクトラム障害支援者研修等の受講により、専門性の向上を図った。内部研修では、それらの伝達研修に加え、クラス毎に強度行動障害の状態にある方への支援についての勉強会を開催したほか、医療的ケアや摂食等について、また、スーパーバイザーの助言を得て、職員の相互理解を深めるための研修を実施した。要員の適格性については、食事や排泄、移動・移乗介助等の介護プロセスと医療的ケアの提供に関するYSの作成を進め、令和6年度から、その確認の際に活用することにした。

E その他

E1 災害や感染症への対応力強化

令和5年度に設置されたセンターの福祉避難所運営委員会等で、災害時のBCP策定について検討を重ね、後期にセンターのBCP初版が完成したほか、感染症が発生した際のBCPについても衛生委員会が中心となって、その策定作業を進め、同じく初版が完成した。

センターで運用中の電子メールを利用した連絡網システム「ラインネット」については、地震発生時の自動送信機能がなく、個別送信がしにくい等の課題があったため、令和6年4月から「安否確認 bot for LINEWORKS サービス」を導入することに決定し、導入手続きを進めた。

3 運営管理

(1) 職員配置状況（令和6年3月31日現在 単位：人）

職種区分 配置区分	施設長	サビ管	支援員			看護師		栄養士	計	備 考
			主任	副主任	支援員	主任	看護師			
正規職員	1	1	1	2	25	1	2	(2)	33(2)	栄養士はセンター共通
非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	1	1	1	2	25	1	2	(2)	33(2)	

(2) 職員研修の状況

	研修名	参加職種	主催	人員	実施月
内部研修	トランスファー研修	支援員、看護師	工房アミ	7名	4月
	施設外活動におけるリスクを考える	支援員、看護師	工房アミ	26名	6月
	経鼻経管栄養チューブの管理	支援員・看護師	工房アミ	35名	6月
	ケース検討会と個別支援計画書について	支援員	工房アミ	15名	7月
	不適合サービスのふりかえり	支援員・看護師	工房アミ	33名	7月

	利用者の室内見守りについて	支援員・看護師	工房アミ	19名	8月
	喀痰吸引	支援員・看護師	工房アミ	24名	9月
	SVによる全体研修（第1回）	CL以上	工房アミ	10名	9月
	適切な食形態	支援員、看護師	工房アミ	24名	10月
	福祉職員キャリアパス生涯研修 初任者編	支援員	友愛十字会	1名	11月
	SVによる全体研修（第2回）	CL以上	工房アミ	10名	12月
	摂食・嚥下の知識	支援員、看護師	工房アミ	24名	1月
	当事者家族の思いを知る	支援員、看護師	工房アミ	31名	1月
	虐待防止研修	支援員、看護師	工房アミ	24名	2月
	福祉職員キャリアパス生涯研修 チームリーダ編	支援員	友愛十字会	1名	2月
	SVによる全体研修（第3回） 自分を知り他者の価値観を知ろう	支援員、看護師	工房アミ	28名	3月
外部 研修	自閉スペクトラム症/自閉症スペクトラム 障害支援者入門研修会	支援員	国立障害者リハビリ テーションセンター	1名	5月
	自閉症の特性の理解（支援者研修）	支援員	港区	4名	7月
	自閉症スペクトラム障害支援者 実習セミナー（基礎）	支援員	国立障害者リハビリ テーションセンター	1名	8月
	強度行動障害支援者養成研修 （基礎研修）	支援員	東京都	3名	7～8月
	東京都サービス管理責任者基礎研修	支援員	東京都	1名	8月
	虐待防止・権利擁護研修	支援員	東京都	1名	8月
	障害のある子どもが運動・スポーツを するうえで大切なこと	支援員	港区	2名	8月
	医療ケア児のプール活動見学と講義	支援員／看護師	水泳グループ 「らっこの会」（立川）	2名	9月
	ASD特性理解	支援員	TEACCHプログラム 研究会	1名	5月
	ASDの方のアセスメント	支援員	TEACCHプログラム 研究会	1名	9月
	看護研修会【知的・発達障害コース】	看護師	国立障害者リハビリ テーションセンター	1名	10月
	医療的ケア児等受入促進研修	看護師	東京都	1名	11月
	東京都介護職員等によるたんの吸引 等の実施のための研修（特定の者）	支援員	東京都	1名	11月
	発達障害児のための医療・治療を受け 入れやすい身体づくり	看護師	コロロ発達療育 センター	1名	12月
	医療的ケア実践研修	支援員	東社協	1名	12月
	強度行動障害支援者養成研修 （実践研修）	支援員	東京都	3名	9～2月
	TEACCHプログラム研究会実践報告会	支援員	TEACCHプログラム 研究会	1名	2月
	TEACCHプログラム研究会東京支部 4支部合同オンラインセミナー	支援員	TEACCHプログラム 研究会	1名	12月
	TEACCHプログラム研究会東京支部 2023年度定例勉強会②「構造化」	支援員	TEACCHプログラム 研究会	1名	12月
	救命救急講習	支援員	高輪消防署	1名	3月

4 施設行事 令和5年度に実施した主な行事は次のとおりである。

行事名	実施日	参加人数	実施場所
開始式	4月3日	42名	センター
運動会	6月23日	41名	センター
コンサート	6月14日	41名	センター
外出活動	7月5, 7, 11, 21, 27, 日	40名	アクアパーク品川
スイカ割り	7月28日	36名	センター
縁日	8月25日	37名	センター
区民まつり	10月7日	33名	増上寺周辺
ハロウィン	10月23日	35名	センター
ヒューマンぷらざまつり	10月29日	33名	センター
日帰り訓練(ディズニーランド) 宿泊代替	11月2, 10, 17, 22日 12月1日	43名	舞浜
クリスマス会	12月22日	39名	センター
二十歳を祝う会	1月12日	37名	センター
外出(ランチ外出)	2月 8, 14, 21, 22, 26, 28, 日	43名	田町スポーツセンター

5 健康 事業計画に基づき、次のとおり健康管理を実施した。

(1) 健康診断(年1回)

5月にセンターで利用者全員(希望しない者は除く)を対象に実施した。婦人科検診は30歳以上の希望者を対象とし6月に芝健診センターで実施した。

(2) 歯科検診(年2回)

全利用者(希望しない者は除く)を対象に8月と2月に実施した。

(3) 体重測定(週1回または月1回)

毎月体重測定を行い、健康状態の把握、運動の目安とした。必要性の高い方については週1回の測定を継続した。

(4) 血圧測定(年2回)・検尿(年1回)

利用者全員を対象に血圧測定と検尿(蛋白、糖、潜血検査)を実施した。

(5) 内科・眼科・耳鼻科・整形外科・精神科検診

利用者の健康状態を定期的に観察するため、港区専門医相談事業の医師およびセンター嘱託医による検診を実施した。

(6) 内服薬の管理

登所中の服薬管理を行い、薬の飲み忘れや誤薬等が生じないようにした。災害時に備え3日分の薬をアミで保管し、1年毎(薬によっては2~3ヶ月毎)に交換した。

(7) 医療処置・応急処置

点眼、点鼻、軟膏塗布、傷の処置など日々対応を必要とする利用者への処置を実施した。外傷の確認や手当て、体調不良者の対応等を随時実施した。

(8) 医療的ケア

港区福祉サービス事業等における医療的ケア実施要綱に基づき、気管切開の利用者1名、喀痰吸引を必要とする利用者1名に対し必要なケアを実施した。

(9) 家族・医療機関との連携

利用者の日頃の健康状態を把握し、家族とその情報を共有した。体調不良や怪我が生じた際は速やかに家族へ連絡・報告を行い、必要に応じて医療機関への受診に同行した。家族からの健康

相談に応じ、専門医相談の医師及び医療機関との連携に努めた。

(10) 感染予防対策

ノロウィルスの感染流行時期に合わせ嘔吐物など汚物処理方法の勉強会を実施した。新型コロナウイルスおよび季節性インフルエンザの対策として、希望する利用者のワクチン接種を実施したほか、手指消毒、換気、共有部分の消毒、有症者の個別対応等、基本的な感染予防対策を継続し感染防止に努めた。センター内で新型コロナウイルスの陽性者が発生した際には、港区の指導に基づき対応を行った。

○健診(実績)※専門医相談事業の利用を含む

(単位:人)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	延数
健康診断	—	42	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	42
婦人科検診	—	—	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4
内科(検診)		7	4	6	10	0	0	0	0	0	0	0	36
歯科	—	—	—	—	24	—	—	—	—	—	22	—	
眼科	6	9	0	0	10	6	3	4	8	10	6	3	65
耳鼻科	5	7	11	12	6	5	7	8	12	7	1	1	82
整形外科	0	4	3	2	4	10	10	5	1	0	0	0	39
精神科	1	6	5	1	1	2	10	5	5	4	3	1	44
嘱託医 1	2	5	5	6	2	6	3	3	5	3	2	1	43
嘱託医 2	1	3	12	11	9	7	4	7	11	0	8	6	79

6 事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	実施予定 日・回数	参加人員(見込み)		実施状況 (実績)
			利用者	職員	
(1) 運営管理 ①会 議	ア 職員会議 イ 業務調整会議 ウ クラスリーダー会議 エ クラス会議 オ ケース会議 カ ケース検討会議 キ 摂食指導カンファレンス ク 活動担当者ミーティング ケ 利用決定会議 コ 医療的ケア会議 サ 虐待防止委員会	月1回 月1回 月1回 月1回 年2回 年2回 年4回 随 時 随 時 随 時 年4回	— — — — — — — — — — — —	全 員 担当者 クラスリーダー 全 員 サビ管、担当者 クラス職員 担当者 担当者 センター長、担当者 施設長、看護師 施設長、担当者	毎月実施 毎月実施 毎月実施 毎月実施 8月、2月実施 1月、7月実施 4回実施 随時実施 1回実施 1回実施 4回実施
②職員研修	ア 内部研修 イ 法人研修 ウ 外部研修 エ センター教育委員会主催研修	年4回 随 時 随 時 随 時	— — — —	全員 関係職員 関係職員 全 員	13回実施 2名参加 16件41名受講 4回実施
③健康管理	ア 定期健康検診 イ 生活習慣病検診 ウ インフルエンザ予防接種 エ 腸内細菌検査 オ ストレスチェック	年1回 年1回 年1回 毎 月 年1回	— — — — —	全 員 指定者 全 員 全 員 全 員	実施 実施 実施 毎月実施 実施
(2) 利用者支援 ①支援方針	ア 個別支援計画書作成 イ 個別面接 ウ 家族連絡会	年2回 年2回 年3回	全 員 全 員 保護者	サビ管、担当者 サビ管、担当者 施設長・サビ管	実施 実施 4回実施

②健康管理	ア	定期健康検診	年1回	全 員	—	実施	
	イ	歯科検診	年2回	全 員	—	実施	
	ウ	嘱託医検診	随 時	全 員	—	実施	
	エ	専門医相談	随 時	全 員	—	実施	
	オ	バイタルチェック	毎 日	全 員	—	実施	
	カ	体重測定	毎 月	全 員	—	毎月実施	
	キ	インフルエンザ 予防接種	年1回	希望者	—	16名実施	
③行事・活動	ア	みなと区民まつり	10月	全 員	全 員	参加	
	イ	ヒューマンぷらざまつり	10月	全 員	全 員	参加	
	ウ	障害者週間記念事業式典	12月	全 員	全 員	映像参加	
	エ	宿泊訓練	1回	全 員	全 員	日帰り訓練実施	
	オ	クラス外出	年2回	全 員	クラス職員	実施	
	カ	運動会	6月	全 員	全 員	実施	
	キ	ミュージックセラピー	12回／年	全 員	クラス職員	10回実施	
	ク	プール	7回／年	全 員	クラス職員	6回実施	
	ケ	調 理	12回／年	全 員	クラス職員	10回実施	
	コ	アート	7回／年	全 員	クラス職員	8回実施	
	サ	アロマ	12回／年	全 員	クラス職員	毎月実施	
	シ	季節行事	4回／年	全 員	全 員	計画通り実施	
	ス	家族見学会	随 時	全 員	クラス職員	個別に受入れ	
(3)防災対策	ア	センター合同防災訓練	年1回	全 員	全 員	実施	
	イ	センター防災訓練	毎 月	全 員	全 員	実施	
	ウ	安全委員会	毎 月	—	委 員	実施	
	エ	福祉避難所運営委員会	隔 月	—	施設長・委員	隔月実施	
	オ	安全4S点検	毎 月	—	全 員	毎月実施	
(4)その他	①実習受入	ア	利用希望者、特別支援学校生	随 時	—	担当者	延べ8名受入れ
		イ	大学、専門学校等からの実習	随 時	—	担当者	3校計6名受入れ
		地域、学校、他施設等	随 時	—	担当者	実施	
		地域ボランティア、港区社協他	随 時	—	担当者	実施	
	②見学者受入	ア	東京都第三者評価	1回/3年	—	施設長	R4 受審済み
	③ボランティア受入	イ	ISO9001 サーベ インス	9月	—	全 員	実施
	④外部評価	ア	施設内環境整備	毎 月	—	全 員	毎月実施
		イ	床清掃	年1回	—	全 員	実施
	⑤環境整備	ウ	布団乾燥・消毒	年1回	—	業 者	実施
		エ	害虫駆除	随 時	—	業 者	実施

7 実習生の受入れ

実習	実習期間	人数	備考
港特別支援学校2年	6月27日 12月20日～12月22日	1名	利用者実習
	7月4日 11月7日～11月9日	1名	
	10月17日～10月19日	1名	
港特別支援学校3年	6月12日～6月16日	1名	
	6月19日～6月22日	1名	
光明特別支援学校2年	7月3日～7月7日	1名	

8 延長事業

(延べ利用者数 単位人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
アミ	91	93	99	96	108	99	97	104	91	103	103	98
アクティ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	91	93	99	96	108	99	97	104	91	103	103	98
総計	1,182											

(別表)

工房アミ資料

1 利用者の状況

(1) 性別・年齢別状況

(令和6年3月31日現在)

種 別 年 齢 層	性別		障害別			障害等級							車 椅子 利用 者
	男	女	知的 障害	身体 障害	(重複 障害)	愛の手帳			身体障害者手帳				
						1・ 2 度	3・ 4 度	手 帳 なし	1・ 2 級	3・ 4 級	5・ 6 級	手 帳 なし	
18～20 才	6	1	6	2	1	6	0	0	2	0	0	5	1
21～30 才	13	9	21	8	7	20	1	1	6	2	0	14	4
31～40 才	1	3	4	3	3	3	1	1	3	0	0	1	3
41～50 才	2	6	8	4	4	8	0	0	2	1	1	4	2
51 才以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	22	19	39	17	15	37	2	2	13	3	1	24	10
	41		－			41			41				

利用者平均年齢 29.4歳

(2) 障害支援区分 平均障害支援区分：5.4 (令和6年3月31日現在)

	区分6	区分5	区分4	区分3	計
男	12	3	7	0	22
女	11	8	0	0	19
計	23	11	7	0	41

(3) 月別利用状況及び利用率

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
定員	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
利用者数	47	47	47	46	45	44	44	44	43	43	42	41	44.4
充足率%	94.0	94.0	94.0	92.0	90.0	88.0	88.0	88.0	86.0	86.0	84.0	82.0	88.8
一日あたり 平均利用 者数	40.9	40.6	40.6	38.1	35.2	37.1	37.4	37.4	28.4	36.3	35.6	35.4	36.9
一日あたり の利用 率%	81.8	81.2	81.2	76.2	70.4	74.2	74.8	74.8	56.8	72.6	71.2	70.8	73.8

(4) 入所及び退所の状況

入所者	令和5年4月	2名
退所者	令和5年6月	1名
	令和5年8月	2名
	令和5年12月	1名
	令和6年2月	1名
	令和6年3月	1名

12 - (4) みなとワークアクティ

(就労継続支援B型事業所)

1 令和5年度の総括

利用率向上の取り組みとして、長期欠席者に対する個別面談や新規利用者獲得を目的にSNSを活用した広報活動を週に1回程度実施した。利用者総数は、入退所がそれぞれあり令和5年3月と同数の36名だった。しかし、長期欠席者の通所再開等もあり、平均利用率は令和4年度比4%程度上昇した。

生産活動の効率化において、物価高騰に対応した製菓商品の価格改定や生地用カッター等の新たな器具の導入、受注事業における作業単価の引き上げを行った結果、令和5年度の平均工賃月額が23,102円となった。当初、取引先及び取引内容等の整理を行うため、令和4年度実績よりも下回る平均工賃月額を目標値にしていたが、効率化への取り組みや報酬改定に伴う平均工賃月額の算出方法が見直されたことで、結果として令和4年度より435円上がった。

職員体制として、非常勤職員の採用により常勤職員の超過勤務は減少傾向につながった。

利用者支援では、統一したより良い支援を行うために定例のケース会議に加えて職員会議におけるケース検討を行った。また、利用者懇談会では、防災をテーマに話し合い、利用者の生活を幅広く捉えた支援につなげた。

令和6年度より義務化される自然災害及び感染症時の業務継続計画については、ともにセンター共通版として策定した。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

区分	方針 No	重点施策	対象	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	利用率の向上	全職員	年間平均利用率 75%以上 →対定員年間平均利用率 72.15%
B 品質	1	生産活動の効率化	全職員	平均工賃 20,000 円以上 →令和5年度平均工賃月額 23,102 円
	2	利用者支援の充実	全職員	月1回の事例検討の実施 →月1回の職員会議にて実施 利用者懇談会の見直し →1月に実施
C 人材 育成	1	職員の専門性の向上	全職員	内部研修の実施、OJTの体制整備 →内部研修2回実施、新入職員用業務確認表作成
	2	職場環境改善	役職者	チェックリスト結果の改善 →ストレスチェックの結果は改善傾向
E その他	1	リスク管理	役職者	BCPの策定、訓練の実施 →センター共通のBCP(自然災害、感染症)策定、 福祉避難所に関する図上訓練実施

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A1 利用率の向上

新規利用者を4月と7月に各1名を受け入れたが、4月、12月に各1名が退所したため、利用者総数は変化なく36名となった。目標値である対定員年間利用率75%は、年度中に退所者がいたため達成できなかったが、令和4年度に比べると4%程度上昇した。長期欠席者に対する個別支援により、一部の利用者が今年度より月に1日の通所再開となり、更に次年度は通所日数が増える見込みである。

B 品質

B1 生産活動の効率化

① 製菓事業では、物価高騰に対応して価格改定や取引先及び取引内容等を整理すると同時に生地用カッターを導入し効率的な生産体制確保をした。また、受注事業では新規案件受注時の単価引き上げを行った結果、令和5年度平均工賃月額が23,102円となり、目標の20,000円以上を達成した。しかし、上半期から着手した喫茶部門における食事メニューの更新や新たな業者選定などは、候補業者と条件が折り合わず、変更までには至らなかった。販売価格が低価格である上に原材料費高騰もあり、適切な原価率で工賃確保ができるよう、次年度も継続して取り組む。

② 4月より採用した非常勤職員は、主に生産活動支援を担当した。その結果、日中に他職員の事務時間が確保され、残業削減につなげることができた。

B2 利用者支援の充実

職員会議では、課題が多い利用者の事例を抽出して意見交換を行った。その結果、共通認識を持って支援に当たることができるようになった。

1月に実施した利用者懇談会では、利用者の地域生活に関わる防災をテーマに話し合い、利用者の生活を幅広く捉えた支援を行った。

C 人材育成

C1 職員の専門性の向上

上半期には、外部講師による虐待防止研修を実施し、下半期には港区主催の虐待防止研修に参加した職員が講師となって内部研修を実施した。

新入職員に対するOJTの進め方については、新入職員用の業務確認表と、担当職員用の業務伝達表を整備した。

C2 職場環境改善

職員の意識改革や事務時間を確保したことにより、残業時間は令和4年度比48%減となった。ストレスチェックの結果は改善傾向であったが、一部の職員に業務が偏る等の課題が見られたため、下半期に職員体制と業務分担の見直しを行った。見直し後、課題は解消されてきているものの、事業を超えた連携・情報共有は、まだ不十分な状況にあるため、必要かつ十分な報告がミーティング等で行えるよう、発信内容の質を向上させることが今後の課題となっている。

E その他

E1 リスク管理

センター共通の自然災害及び感染症時の業務継続計画を3月に策定した。業務継続計画

(案)に関わる訓練として、10月に港区が主催する福祉避難所に関する図上訓練に一部の職員が参加した。

3 運営管理

(1) 職員配置状況

(令和年6月31日現在、単位：人)

職種区分	配置区分	常勤職員	非常勤職員	計	備 考
施 設 長		1		1	
サービス管理責任者		1		1	
職業指導員		1		1	
目標工賃達成指導員		1		1	
生活支援員		5	1	6	
栄養士		1		1	センター兼任
計		10	1	11	

(2) 職員研修の状況

	研 修 名	参加者	主 催	人員	実施月
内 部 研 修	障害者虐待防止研修	生活支援員	教育委員会	9	5
	新入職員オリエンテーション	生活支援員	友愛十字会	3	5
	新任職員研修	生活支援員	教育委員会	3	5
	個人情報保護研修	生活支援員	教育委員会	4	7
	スピーチロックを抑制する「利用者との心の距離と言葉づかい」	全職員	みなとワークアクティ	9	8
	個人情報保護研修	生活支援員	教育委員会	3	8
	福祉職員キャリアパス生涯研修過程（初任者）	職業指導員	育成委員会	1	11
	ノロウイルス講座（動画視聴）	全職員	衛生委員会	9	12
	危機発生時のマスコミ対応	施設長	港区立障害保健福祉センター	1	12
	事業所内で虐待防止のためにできること	全職員	みなとワークアクティ	9	3
外 部 研 修	現場で受ける困難な課題への対応を学ぶ支援者向け研修	サビ管	港区立障害保健福祉センター	1	6
	意思決定支援から考える障害者の権利擁護	生活支援員	東京都障害者通所活動施設職員研修会	1	6
	情報セキュリティセミナー	全職員	港区情報管理課	9	6
	自閉症の方々とかわるための基本	生活支援員	東京都障害者通所活動施設職員研修会	1	7
	食品衛生責任者養成講習会	生活支援員	東京都食品衛生協会	1	7
	工賃アップセミナー ～スキルアップ編～	職業指導員	東京都保健福祉局	1	10
	事業者向け 食品表示法講習会	生活支援員	東京都保健福祉局	1	11
	通所系 BCP 策定講座	サビ管	東京都保健福祉局	1	11
	情報セキュリティセミナー	全職員	港区情報政策課	9	12
	利用者支援の中での支援者のメンタルヘルス	生活支援員	東京都社会福祉協議会	1	1
	将来を見据えた、地域で豊かに暮らすための支援計画と今の支援	生活支援員	東京都障害者通所活動施設職員研修会	1	1
	障害者虐待防止研修（施設長等向け講演会）	施設長	港区障害者福祉課	1	1
	エレベーター等安全管理セミナー	施設長	港区防災危機管理室	1	1
	障害者虐待防止研修（支援者等向け講演会）	生活支援員	港区障害者福祉課	1	2

4 利用者サービス

(1) 行事の実施状況

実施月	実施日	行 事 名	実 施 場 所	参 加 者 (人)					
				利用	職員	区	ボラ	保護	計
4 月	3	開始式・保護者連絡会	竹芝小ホール	30	10	2		12	54
	21	自治活動（カレンダー作成）	ワークルーム	26	9				35
5 月	26	バス外出	国立科学博物館	29	10		1		40

6月	5	保護者連絡会	会議室		3	3		9	15
	15	調理実習 ABC グループ	調理室	15	3				18
7月	6.7	宿泊訓練	神奈川県三浦方面	29	10		1		40
	20	調理実習 DEF グループ	調理室	16	4				20
8月	16	自治活動(歯磨き指導)	ワークルーム	25	8		1		34
9月	4	保護者連絡会	会議室		2	1		11	14
10月	7.8	みなと区民まつり	芝公園一帯	29	9		2	23	63
	29	ヒューマンぷらざまつり	センター	32	9		8		49
11月	6	給食試食会・保護者連絡会	給食室・ワークルーム・会議室		3	1		9	13
	17	バス外出	科学技術館	30	11		1		42
12月	2	障害者週間記念事業式典	リーブラホール	15	5				20
	28	自治活動(忘年会)	ワークルーム	29	8				37
1月	4	利用者懇談会・自治活動(新年会)	ワークルーム	30	7				37
	4	二十歳を祝う会	竹芝小ホール	30	8	3		4	45
	9	保護者連絡会	会議室		3	2		7	12
2月	9	バス外出	がすてなーに	29	9		1		39
	15	調理実習 ABC グループ	調理室	14	4				18
3月	4	保護者連絡会	会議室		3	1		10	14
	7	調理実習 DEF グループ	調理室	16	3				19
	27	自治活動(1年の振り返り)	ワークルーム	27	8				35

(2) レクリエーション活動 エアロビクスの実施状況

(単位: 人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
1回目	21	24	23	24	21	20	19	20	21	19	24	19	255
2回目	24	22	24	24	25	22	19※	20	22	22	19	22	265
3回目											22※		22
合 計	45	46	47	48	46	42	38	40	43	41	65	41	542

※ 講師の体調不良により、10月2回目は講師不在で実施。講師は2月3回目に振替実施。

(3) ボランティアの受入

内 容	延数(回)	実施月日	延人数(人)
作業補助	随時	—	55
宿泊訓練	1	7/6.7	2
みなと区民まつり	1	10/8.9	2
ヒューマンぷらざまつり	1	10/29	3

(4) 就労支援事業の状況

① 生産活動

(単位 円)

事業名	目 標	5年度実績	4年度実績	目標成率	対前年比
製菓事業	5,500,000	6,301,340	7,879,961	114.5%	79.9%
受注事業	1,500,000	2,965,782	2,497,843	197.7%	118.7%
公園清掃	2,100,000	2,146,631	2,146,630	102.2%	100.0%
販売事業	4,000,000	3,443,800	3,302,170	86.0%	104.2%
合 計	13,100,000	14,857,553	15,826,604	113.4%	93.8%

② 工賃

(単位 円)

工賃支給額	5年度	4年度	前年度比(%)
平均工賃	23,102	22,667	101.9%
平均工賃最高額	38,769	44,023	88.0%
平均工賃最低額	69	100	96.0%

③ 生産活動種目（令和6年3月31日現在）

生産活動種目	生産活動の内容
製菓事業	マドレーヌ・オートミールクッキー・チョコチップクッキー・スノーボール・抹茶ボール・いちごボール・ココアボール・紅茶ボール・れもんボール・アーモンドケーキ・マドレーヌラスク・シフォンケーキ・ハニーマドレーヌ・しばみつマドレーヌ・石垣ラスク・ギフト
受注事業	電線剥離・封入封緘・シール貼り・菓子箱折り・点字加工・冊子印刷丁合製本・箸セット・ラミネーター・飲料水等販売・シュレッダー
販売事業	被災地施設商品・全国障害者施設商品・飲食店（喫茶等）業務
公園清掃	港区立本芝公園

5 健康管理

事業計画に基づき、次のとおり健康管理を実施した。

(1) 健康診断（年1回）

5月に芝検診センターによる定期健康診断を障害保健福祉センター内で実施した。

(2) 歯科検診（年2回）

定期的に歯科通院をしている利用者が多いことから、6月と12月に希望者を対象に歯科検診を実施した。

(3) 体重・血圧測定（毎月）

肥満や高齢化に伴う高血圧症状の利用者が多いため、体重・血圧測定を毎月実施し、利用者の健康管理に努めた。

(4) 内科・眼科・耳鼻科専門医相談検診

センター内の専門医相談のサービスを利用して希望者を対象に実施した。

(5) 検便（毎月）

製菓事業・飲食店に携わる利用者と講師を対象に毎月腸内細菌検査を実施した。陽性反応の結果は出なかった。

（単位：人）

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	延数
健康診断		31											31
歯科検診			14						10				24
体重・血圧測定	29	31	33	31	32	29	32	26	30	28	26	32	359
内科健診				10	8	10							28
眼科検診		8	10	11									29
耳鼻科検診			11	8	11				10	9	11		60

6 事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	実施予定 日・回数	参加人員（実績）		備 考
			利用者	職員	
(1) 運営管理 ① 会議	・業務調整会議 ・職員会議 ・ケース会議 ・利用決定会議 ・ミーティング ・施設長会議	毎月第2水曜日 毎月第4水曜日 随時 〃 毎日 毎月	月1回実施 月1回実施 随時 1回 毎日実施 月2回実施		センター長・施設長・主任・サビ管・職業指導員 全員 全員 区・センター長・施設長・サビ管・計画相談 始業時・利用者降所後 トップマネジメント

② 地域連携	・全施設長会議 ・各委員会 ・三者連絡協議会 ・就労支援ネットワーク会議 ・共同受注会議 ・東社協知的部会	毎月 毎月 年1回程度 年6回 年6回 随時	毎月実施 随時 年2回実施 年6回実施 年4回実施 随時開催 随時開催	法人・各団体代表・区
③ 職員研修	・セルプ協 ・内部研修 ・外部研修 ・法人内部研修 ・センター各委員会等	年3回 随時 随時 年2回 随時	随時開催 年6回実施 年14回実施 年4回実施 随時開催	職員研修状況参照 センター教育委員会主催 委員会 全員実施 全員実施
④ 健康管理	・健康診断 ・検便 ・予防接種	年1回 毎月 年1回	8～10月実施 毎月実施 6. 10. 12月実施	インフルエンザ、新型コロナ
(2)利用者支援				
① 支援方針	・個別支援計画の策定/評価/修正 ・個人面談 ・保護者連絡会	通年 通年 年6回	通年実施 定期・随時実施 年6回実施	モニタリング 定期9・1月・他随時 3. 8月実施 4. 6. 9. 11. 1. 3月実施
② 保護者との連携				
③ ニーズ把握	・給食試食会 ・利用者懇談会 ・利用者意向調査	年1回 年1回 年1回	年1回実施 年1回実施 年1回実施	11月実施 1月実施 11月実施
④ 生産活動支援	・各種生産活動 ・評定会議	毎日 年2回	通年実施 年2回実施	受注・製菓・公園清掃・販売 10・4月実施
⑤ 就労支援	・インターンシップ	募集時	希望者なし	
⑥ 生活支援	・調理実習 ・レクリエーション活動	年4回 月2回	年4回実施 月2回実施	グループ 毎
⑦ 健康管理	・健康診断 ・歯科検診 ・体重・血圧測定 ・内科検診 ・眼科検診 ・耳鼻科検診 ・細菌検査	年1回 年2回 毎月 年4回 年4回 年8回 毎月	年1回実施 年2回実施 毎月実施 年3回実施 年3回実施 年6回実施 毎月実施	5月実施 6・12月実施 原則第3金曜日実施 7. 8. 9月実施 5. 6. 7月実施 6. 7. 8. 12. 1. 2月実施 製菓・喫茶従事者
⑧ 行事	・新年度開始式 ・自治活動 ・バス外出 ・宿泊訓練 ・区民まつり ・ヒューマンふらざまつり ・障害者週間記念事業式典 ・忘年会(自治活動再掲) ・新年会・成人を祝う会	年1回 年5回 年3回 年1回 年1回 年1回 年1回 年1回 年1回	年1回実施 年5回実施 年3回実施 年1回実施 年1回実施 年1回実施 年1回実施 年1回実施 年1回	4月実施 4. 8. 12. 1. 3月実施 5. 11. 2月実施 7月実施 10月実施 10月実施 12月実施 12月実施 1月実施
⑨ 利用相談	・実習受入 ・利用希望者	随時 随時	9名受入 2名受入	5. 6. 10. 11月実施 6. 9月実施
(3)その他				
① 環境衛生	・日常清掃 ・大掃除 ・床清掃 ・害虫点検 ・カーペット清掃 ・布団クリーニング	毎日 年1回 年1回 年1回 年1回 年1回	通年実施 年1回 年1回 年1回 年1回 年1回	始業時 12月 3月実施 3月実施 3月実施 3月実施
② ボランティア	・ボランティア受入	随時	随時受入	
③ 学生実習	・介護等体験受入	随時	8名受入	8. 9. 10月実施
④ 防災	・避難訓練 ・安全点検	毎月 毎月	年7回実施 年12回実施	センター安全委員会主催
⑤ 広報誌	・「みなとニュース」発行	年4回	年4回発行	4. 8. 12. 3月発行
⑥ その他	・第三者評価受審	隔年	実施なし	

(別表)

みなとワークアクティ資料

1 利用者状況

(令和6年3月31日現在)

(単位：人)

種別 年齢層	性 別		障 害 別				障 害 等 級											車椅子使用者
	男	女	知的障害	身体障害	精神障害	(重複障害)	愛の手帳			身体障害者手帳				精神障害者 保健福祉手帳				
							1・2度	3・4度	手帳なし	1・2級	3・4級	5・6級	手帳なし	1級	2級	3級	手帳なし	
18～20 歳	2	1	3	0	0	0	1	2	0	0	0	0	3	0	0	0	3	0
21～30 歳	3	6	8	1	2	2	1	7	1	0	0	1	8	0	1	1	7	0
31～40 歳	7	0	7	1	0	1	3	4	0	1	0	0	6	0	0	0	7	0
41～50 歳	4	3	7	0	1	1	2	5	0	0	0	0	7	0	0	1	6	0
51～60 歳	1	3	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	4	0	0	0	4	0
61 歳以上	6	0	6	0	1	1	0	6	0	0	0	0	6	0	1	0	5	0
計	23	13	35	2	4	5	7	28	1	1	0	1	34	0	2	2	32	0
	36						36			36								

(参考)

(単位：歳)

区分	平均年齢	最小年齢	最高年齢	全体平均年齢
男	43.7	19	71	41.3
女	37.0	20	59	

2 月別（毎月末）入退所者状況

(単位：人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入所定員	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	480
入所者数	36	36	36	37	37	37	37	37	36	36	36	36	437
充足率%	90.0	90.0	90.0	92.5	92.5	92.5	92.5	92.5	90.0	90.0	90.0	90.0	91.0

3 入退所の理由状況

(1) 入所前状況

(単位：人)

区分	学校	転居	他施設	居宅	その他	計
通所者	男	1	0	0	1	2
	女	0	0	0	0	0
	計	1	0	0	1	2

(2) 退所理由

(単位：人)

区分	就職	他施設	結婚	その他	計
通所者	男	0	0	0	0
	女	0	2	0	2
	計	0	2	0	2

12 - (5) 放課後等デイサービス

1 令和5年度の総括

新規の利用者は4月3名、年度途中が5名、計8名あり、計26名になった。医療的ケアの方が重度化の傾向が見られ、呼吸器管理の必要な利用者を2名受け入れた。職員全員対象にした呼吸器についての勉強会実施と、安全に受け入れるための環境整備を行い体制を整えた。

以前から要望のあった延長預かりについても夏休みから開始した。また、連絡帳のペーパーレス化の要望についてはコドモンを導入し ICT 化につなげた。今後、登録者数増と報酬改定等による事務の煩雑化に対応するため、放課後等デイサービスに特化した ICT 化に向けて検討を進めていく。

区内唯一の重症心身障害児の放課後等デイサービスとして専門性を求められているため、外部研修派遣と内部研修を継続して実施して人材育成に力を入れた。

2 重点事項の進捗状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

区分	方針 No	重点施策	対象	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	登録利用者の利用率 管理の整備	全員	定員以上になった利用者の利用率管理の整備 →通所予定表と実績表の管理の整備と連絡帳の ICT 化を行った。
	2	利用料金収入への意 識的な取り組み	全員	加算取得のための要件整備と体制の整備 →延長加算要件の申請準備を行い、報酬改定の準備に取り組んだ。
B 品質	1	医療的ケア児の安全 な受け入れ体制の確 立	全員	① 医療的ケア児受け入れ体制の整備 →看護・支援の連携体制整備に取り組んだ。 ② 医療機器の安全管理 →管理表を作成し毎日確認業務を行った。
	2	重症心身障害児療育 支援の構築	全員	① 重心児の医療的な理解と介護技術の向上 →外部研修派遣後参加者の報告会を実施し全体共有を行った。 ② 障害特性に合った支援の提供 →職員主体の内部研修を実施した。 ③ 地域社会とのつながりを持つための療育活動の提供 →年間計画をたてて外出を実施。また、地域の店へ買い物実習 等を行い社会経験を目的にした活動の実施に取り組んだ。
	3	安全管理・権利擁護の 意識向上	全員	① 毎月の職員行動規範の読み合わせと権利擁護の定期的な内部研修 →毎月の読み合わせを継続した。権利擁護についての内部研 修を実施し行動規範の徹底に取り組んだ。 ② 細かなヒヤリハット報告とリスクマネジメント研修の実施 →毎日の報告と事象が起きた時には検証を行い、リスクマネ ジメントの意識を高めた。
C 人材 育成	1	チーム構築	全員	① 定期的なチームビルディング研修の実施 →内部研修を10月・1月に実施した。 ② 専門性を意識した会議の実施 →会議前に議題整理を行い、各職種からの発言が活発になる よう意識的に会議を進めた。
	2	新入職員の受け入れ 体制の整備	全員	新入職員受け入れのためのオリエンテーションからOJT体制の整備 →OJT体制を見直し、担当者を決めた。またチェックシートを見直した。

	3	専門知識構築のための研修会参加		① 摂食研修への参加 →昨年から継続して研修に参加し、全員が研修参加を終えた。 ② 重症心身障害児の障害理解と医療的ケアについての理解 →外部研修参加と看護師による内部研修を実施した。 ③ 発達障害児の障害理解 →外部研修へ参加した。また、内部研修も実施し、支援に反映できるよう取り組んだ。
	4	都内・港区内障害福祉サービスの理解	全員	① 関係者会議への参加 →関係事業所と情報共有を行い関係者会議等を実施し問題解決につなげた。 ② 家族への後方支援 →個別支援計画の面談やご家族からの問い合わせへに対し、具体的な助言や相談が行えるようになった。

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A 1 登録利用者の稼働率管理の整備

令和5年度は登録者数が26名になり、平日の下校時の送迎管理、事業所の併用利用による不定期な通所管理、医療的ケアを必要とする利用者の急な欠席管理等、現場で行っている月末月初の事務管理が煩雑になってきた。また、長期休み中には定員以上の希望者があり調整する日も出てきた。これに伴い管理業務についてのICT化について運営管理部も含め次年度に向けてPTを立ち上げた。また、支援業務においては、ICTシステム「コドモン」を導入したことで、家庭との連絡や出欠席連絡、お知らせ等が効率的に行われるようになった。

A 2 利用料金収入への意識的な取り組み

報酬改定に伴い、各種加算の要件整備や必要な書類整備と現場でのシステム構築等に取り組んだ。

B 品質

B 1 医療的ケア児の安全な受け入れ体制の確立

呼吸器使用の利用者を2名受け入れたことで、受け入れ時には実際使用している医療機器メーカーの担当者による研修を実施した。また、職種間連携についても各会議にて話し合いを繰り返し、連携の強化を図った。

B 2 重症心身障害児療育支援の構築

① 重心児の医療的な理解と介護技術の向上

心身障害児総合医療療育センターが実施する研修等へ参加している。介護技術については課題が出るたび適宜内部研修を行うことで、安全な支援を行うための介助技術の向上につながった。

② 障害特性に合った支援の提供

午前中に支援の打合せをする体制を作り、利用者の登所前に情報共有ができるようになった。各会議でも利用者を主体にした話し合いができるような仕組みを作り、利用者の特性を踏まえた支援の話し合いができるようになった。

③ 地域社会とのつながりを持つための療育活動の提供

外出活動、買い物活動、散歩など積極的に地域社会へ出る企画を立て実施した。また、バスを利用し積極的に区内施設の見学等を実施した。

B 3 安全管理・権利擁護の意識向上

① 毎月の職員行動規範の読み合わせと権利擁護の定期的な内部研修

毎月グループ会にて「放デイ職員行動規範」の読み合わせを行い、利用者の権利擁護への意識を高める取り組みを継続した。また、日々の支援が利用者の権利侵害をしていないか振り返りを行い、少しでも心配な支援があれば改善を行いながら支援を実施した。

② 細かなヒヤリハット報告とリスクマネジメント研修の実施

小さなことでもヒヤリハットを報告書であげられるよう、放デイ用の簡易用紙へ記入しヒヤリハットとしてあげた。あがった事例については全体周知することによりリスクマネジメントへの意識を高めた。また、リスクマネジメント委員会、虐待防止委員会にて具体的な改善策を立てすぐに実施した。

C 人材育成

C 1 チーム構築

① 定期的なチームビルディング研修の実施

6月に内部研修を実施、10月2月にも実施した。令和5年度のテーマは「事業計画と目標設定」であり、放デイのミッション、仕事の成果、チーム目標についての研修を継続して行うことで、事業計画を自分たちの業務とつなげることができた。

② 専門性を意識した会議の実施

各会議体は、それぞれ話し合う目的が違うものであり、そこで話し合われた内容を調整会議で整理をして全体会議にかけている。実際は、支援側からの意見が多く、医療的な部分で看護からの意見が積極的に出てくるのが少ないのが現状である。今後、お互いが専門職としての立場で意見を出し、議論を交わせるよう継続して取り組んでいく。

C 2 新入職員の受け入れ体制の整備

新入職員を今年度は非常勤も含め4名採用した。新しく入職する職員が、安心して支援に入れるように研修担当を中心にOJTの環境を整えた。研修担当がコーディネートをすることで支援業務に関する引継ぎはスムーズに行えた。しかし看護師は職員の入れ替わりも多く、そのたびに医療的ケアの研修が入るため指導看護師の負担が大きかった。今後医療的ケア児が増え介助技術も専門的な技術が必要になってくることが予測される。引き続き職員定着のためのOJT体制を検討していく必要があると考えている。

C 3 専門知識構築のための研修会参加

① 摂食研修への参加

外部の摂食研修には4名が受講した。摂食訓練が必要な利用者が多いため、今後も知識構築のため積極的な研修参加が必要であると考えている。

② 重症心身障害児の障害理解と医療的ケアについての理解

呼吸器の利用者を2名受け入れた。それに伴い「人工呼吸器を装着した子ども」について看護師による人工呼吸器を装着する目的とリスクについての勉強会を実施した。また、外部研修へ参加した職員による報告会を実施した。参加できなかった職員へは研修内容を共有することで現場へ還元することができた。

③ 発達障害児の障害理解

知的発達障害の支援についての研修を看護師・支援員ともに受講した。また、利用者支援で課題が上がった際、次の日の支援打ち合わせ後にミニカンファレンスを行い支援の改善につなげた。

C 4 都内・港区内障害福祉サービスの理解

① 関係者会議への参加

利用者の状況や家庭環境に変化があった際は、担当計画相談員へ報告を行い相談につな

げた。また、課題が上がり関係者会議等が必要になった際は、事業所からの提案や情報提供を行い問題解決につなげた。

② 家族への後方支援

サービス等利用計画のモニタリング時は、担当計画相談員の面談報告を全職員にて共有し支援につなげた。また、区内サービスを理解したうえで、必要な福祉サービス等の紹介や事業所情報を助言するなど、必要に応じて後方支援を行った。

3 運営管理

(1) 職員配置状況（令和6年3月31日現在 単位：人）

配置区分 職種区分	常勤職員	非常勤職員	計	備 考
施 設 長	1		1	
児童発達支援管理責任者	(1)		(1)	兼務
保育士	4		4	
児童指導員	3		3	
支援員	2		2	
看護師	5※	5	10	※常勤1名育休中
機能訓練士	2		2	機能訓練兼務
嘱託医		1	1	
計	17	6	23	

(2) 職員研修の状況

	研修名	参加職種	主催	人 員	実施月
内 部 研 修	港区立障害保健福祉センター新人研修	新入職員	港センター教育委員会	3	9月
	センター給食・食形態について	全職員	栄養士	3	6月
	港区内の福祉サービスと相談事業について	全職員	放デイ	3	6月
	重心児の水療育について・プール実習	全職員	放デイ	3	7月
	児童発達支援センター現場実習	新入職員	放デイ	1	5月
	港区立障害保健福祉センター 個人情報保護研修	全職員	港センター教育委員会	20	7月
	チームビルディング研修	全職員	放デイ（外部講師）	20	6・10月
外 部 研 修	医療的ケア看護師講習会	看護師	心身障害児総合医療 療育センター	2	6・11月
	東社協 虐待防止・権利擁護研修	支援員	東社協	1	6月
	知的障害のある人の性教育と支援の在り 方について	看護師・支 援員	東社協	2	6月
	障害児施設療育職員講習会	支援員	心身障害児総合医療 療育センター	1	11月
	重症心身障害児者の意思表示支援	支援員	東京都障害者通所活 動施設職員研修会	1	11月
	摂食・嚥下研修指導講習会	支援員	心身障害児総合医療 療育センター	2	8.10月

4 事業計画の実施状況

事項	区分	概 要	実施予定 日・回数	参加人員		備 考
				利用者	職員	
(1) 運営管理						
①会議 (所内会議)		職員会議 業務調整会議 グループ会議 支援会議 看護師会議 ケース検討会議 個別支援計画会議	月1回 月1回 月1回 月1回 月1回 随時 随時	— — — — — — —	全員 担当者 全員 支援員 看護師 担当者 担当者	計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施
(関係機関会議)		各担当会議 港区医療のケア委員会 都内重心通所連絡会 東京都社会福祉協議会 学校説明会	年1回 年2回 年3回 随時	— — — —	担当者 担当者 担当者	計画通り実施 なし なし 計画通り実施
②職員研修		学校見学 他施設見学 外部研修 法人内研修 内部研修	随時 随時 随時 随時 随時	— — — — —	全員 全員 全員 全員 全員	計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施
③健康管理		定期健診 インフルエンザ予防接種 腸内細菌検査 ストレスチェック	年1回 年1回 毎月 年1回	— — — —	全員 全員 全員 全員	計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施
(2) 利用者支援						
①支援方針		個別支援計画書作成 個別面談	年2回 年2回	全員 全員	全員 全員	計画通り実施 計画通り実施
②健康管理		保護者会 嘱託医相談 バイタルチェック	年2回 月2回 毎日	保護者 全員 全員	担当者 全員 全員	計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施
③行事・活動		みなと区民まつり ヒューマンぶらざまつり 外出 プール 季節行事 はじめの会・終了式 家族見学会	10月 10月 随時 年7回 随時 各年1回 年1回	全員 全員 全員 全員 全員 全員 保護者	全員 全員 全員 全員 全員 全員 全員	計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施
(3) 防災対策		センター合同防災訓練 センター防災訓練 事業所内訓練 安全委員会 安全4S点検	年1回 毎月 各月 毎月 毎月	全員 全員 全員 — —	全員 全員 全員 委員 委員	計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施
(4) その他						
①外部評価		東京都第三者評価	3年に1回	—	施設長	令和4年度度実施
②外部評価(保護者)		意向調査	年1回	保護者	全員	計画通り実施
③施設内環境整備		施設内環境整備 床清掃 害虫駆除	毎日 年1回 随時	— — —	全員 業者 業者	計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施

1 2 - (6) 短期入所事業等

1 令和5年度の総括

新型コロナウイルス感染症の影響が減少し、法内事業への移行後初めて、感染対策を最優先とした利用調整等を実施せず受入れた結果、利用実績は目標値の2,000件と令和4年度の実績1,995件を上回る2,220件となった。

法内事業への移行を契機に、予約は緊急利用枠を除き、先着順として運用してきたが、新規利用者と利用実績の増加に伴い、予約が取れないとの意見や先着順は公平でない等、予約方法の改善を求める声が多く寄せられる状況となった。そのため、港区公式LINEを活用した予約システムを導入し、令和6年5月分の予約から先着順を改め、利用希望を調整する運用に変更した。

支援業務等の標準化については、令和5年度内でのYS登録に至らなかったが、計画的に作成を進めた結果、YS案は完成し、令和6年度初頭に登録する予定である。

行事以外の余暇活動や活動報告は従来の方法を見直し実施した結果、10月以降の実施回数を大幅に増加することができた。

人材育成に関しては、目標値とした外部研修の全職員参加に至らなかったが、令和4年度と比較し、参加機会が増加したほか、内部研修では外部研修の水平展開を中心に、専門職に求められる資質の向上に取り組んだ。

2 重点事項の進捗状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

区分	方針 No	重点施策	担 当	目標値に対する結果
A 経営 財務	1	稼働率向上と 事業の安定	全職員	① 短期入所事業の受入れ2,000件以上 →2,220件受入れ（令和4年度比225件増） ② 緊急受入れ要請に対して80%以上受入れ →81%受入れ（11件中9件受入れ） ③ 予約システムの改善 →令和6年3月より新システム運用開始
B 品質	1	安全・安心な支 援提供	役職者	① 不適合サービス減少、業務標準化5件 →不適合サービス54件（令和4年度比5件増） →業務の標準化0件 ② 事業所情報発信12件以上 →事業所情報発信12件 ③ サービスマナーの振返り10回以上 →振返り5回実施
	2	余暇活動の提 供	全職員	① 年行事予定の見える化 →施設玄関掲示板に年間予定を掲示 ② 行事や余暇活動の実施60回 →199回実施 ③ 活動報告60回 →115回報告
C 人材 育成	1	職員の資質向 上	役職者	① 全職員が外部研修か他部門勉強会に参加 →9名中6名参加 ② 事業所内勉強会を前・後期各4回実施 →4回実施
E その他	1	災害や感染症へ の対応力強化	役職者	災害・感染症発生時のBCP策定 →センターの災害時及び感染症発生時のBCP初版完成

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A 1 稼働率の向上と事業の安定

新規契約者の増加に合わせ、通常の利用希望も増加した。主たる介護者の入院等による長期間の緊急受入れも重なったが、予約の調整や職員の加配等によって、目標値の2,000件を220件上回る2,220件を受入れた。新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者を受入れる港区居所確保事業は前期で終了し、新型コロナウイルス感染症による利用調整は発生しなかった。

法内事業への移行を契機に、予約は緊急利用枠を除き、先着順として運用してきたが、新規利用者と利用実績の増加に伴い、予約が取れないとの意見や先着順は公平でない等、予約方法の改善を求める声が多く寄せられる状況となったため、港区公式LINEを活用した予約システムを導入し、令和6年5月分の予約から先着順を改め、利用希望を調整する運用に変更した。その運用方法については、令和6年度の状況を踏まえて、必要な見直しを行う。

B 品質

B 1 安全・安心な支援提供

稼働率が大幅に向上した影響もあり、不適合サービスの発生数は微増となり削減には至らなかった。従前から不適合サービスの多くを占める「私物の返却忘れ」については、チェック場所の明示や掲示による注意喚起、ダブルチェック等の対策を講じたが、受入れ者数の増加に合わせて、利用終了時間帯の業務工数が増える状況にあり、その結果、削減することができなかった。

支援業務等の標準化については、令和5年度内でのYS登録に至らなかったが、計画的に作成を進めた結果、YS案は完成しており、令和6年度初頭に登録作業を進め、新入職員に対してのOJTで活用する予定である。

安全な支援の提供と接遇向上については、職員会議等で、サービスマナーや日頃の支援に関する振り返りを実施し、その後の支援に反映した。

B 2 余暇活動の提供

受入れ数が増加していた土日と祝日についても余暇活動を提供するため、後期に余暇活動の実施手順を見直した。実施時間や各職員の役割等を明確にしたことで、実施回数は大幅に増加し、目標値の3倍を超える余暇活動の提供となった。提供した余暇活動は、その様子を写真撮影し、利用中の記録とは別に、活動報告として保護者と共有した。活動報告の回数についても、目標値を2倍を超える結果となった。

C 人材育成

C 1 職員の資質向上

利用希望者の受入れを優先したほか、令和5年前期に発生した欠員の補充が令和6年2月となった影響もあり、外部研修への参加と内部研修は計画どおりに実施できず、外部研修は9人（年度2月採用職員含む）中6人の参加に留まった。

内部研修については、職員会議の時間を活用し、外部研修の内容を水平展開する伝達研修等4回実施した。外部研修と同様の理由により、目標を下回る実施回数となったが、外部研修の効果を共有することで、利用者支援反映したほか、職員が研修講師を経験する機会となった。

E その他

E 1 災害や感染症への対応力強化

令和5年度に設置されたセンターの福祉避難所運営委員会等で、災害時のBCP策定について検討を重ね、後期にセンターのBCP初版が完成した。感染症が発生した際のBCPについては、衛生委員会が中心となって、その策定作業を進め、同じく初版が整備された。

センターで運用中の電子メールを利用した連絡網システム「ラインネット」については、地震発生時の自動送信機能がなく、個別送信がしにくい等の課題があったため、令和6年4月から「安否確認 bot for LINEWORKS サービス」を導入することに決定し、導入手続きを進めた。

3 運営管理

(1) 職員の配置状況 (令和6年3月31日現在 単位：人)

職種区分 配置区分	施設長	支援員			栄養士	計	備 考
		主任	副主任	支援員			
正規職員	(1)	1	1	7	(1)	9(2)	施設長は生活介護兼任 栄養士はセンター共通
非常勤職員	0	0	0	0	0	0	
計	(1)	1	1	7	(1)	9(2)	

(2) 職員研修の状況

	研修名	参加職種	主催	人員	実施月
内部研修	法人新人職員オリエンテーション研修	新入職員	法人人材育成委員会	1名	4月
	港区立障害保健福祉センター新人研修	新入職員	港センター教育委員会	2名	5月
	虐待防止研修	全職員	短期入所	9名	5月
	不適合サービスの集計と振り返り	全職員	短期入所	9名	5月
	情報セキュリティセミナー	全職員	短期入所	8名	12月
	個人情報保護研修	全職員	港センター教育委員会	8名	7月
	自閉症基礎研修の事業所周知	全職員	短期入所	8名	9月
	虐待予防内部研修	全職員	短期入所	9名	1月
	法人内キャリアパス初任者研修	支援員	法人人材育成委員会	1名	11月
	男女参画委員会研修 (動画視聴)	全職員	港センター男女参画委員会	8名	11月
	感染症予防研修	全職員	港センター衛生委員会	8名	11月
	個人情報保護研修	全職員	港センター教育委員会	9名	2月
	摂食についての研修	支援員	工房アミ	1名	1月
	強度行動障害基礎研修の事業所周知	全職員	短期入所	8名	2月
	接遇研修	未受講者	港センター教育委員会	1名	3月
外部研修	キャリアパス指導者養成研修	役職者	全国社会福祉協議会	1名	5月
	自閉症基礎研修	役職者	国立障害者リハビリテーションセンター	1名	5月
	強度行動障害基礎研修	支援員	東京都福祉局	2名	10・11月
	東京都障害者虐待防止・権利擁護研修	支援員	東京都保健福祉局	1名	9月
	食品衛生責任者研修	役職者	東京都食品衛生協会	1名	9月
	キャリアパス階層別中堅職員研修	役職者	東京都社会福祉協議会	1名	1月
	虐待防止に関する講演会	役職者 支援員	港区障害者福祉課	2名	1・2月

2 事業計画の実施状況

事項 区分	概 要	実施予定 日・回数	参加人員 (見込)		備 考
			利用者	職員	
(1) 運営管理 ①会 議	・職員会議 ・業務調整会議 ・虐待防止委員会	月1回	—	全 員	12回実施
		〃	—	〃	
		年4回	—	役職者	4回実施

②健康管理	・定期健康検診 ・生活習慣病検診 ・インフルエンザ予防接種 ・腸内細菌検査	年2回 年1回 年1回 毎月	— — — —	全 員 指定者 全 員 〃	2回実施 後期実施 毎月実施
③職員研修	・法人内研修 ・センター教育委員会主催研修 ・内部研修、勉強会 ・外部研修 ・区主催事業所見学等	随 時 〃 年8回 随 時 〃	— — — — —	関係職員 全 員 〃 〃 〃	2回実施 6回実施 6回実施 6名(9回)参加 外部施設4名見学
(2)利用者支援 ①余暇活動	・年中行事 ・個別余暇活動	随 時 〃	当日利用者 〃	担当者 全 員	毎月実施 随時実施
②環境整備	・床清掃 ・害虫駆除 ・緊急呼出システム点検 ・配水管清掃 ・布団乾燥・消毒	年1回 随 時 月1回 年1回 〃	— — — — —	業 者 〃 〃 〃 〃	外部業者対応 〃 防災センターによる 外部業者対応 〃
(3)防災対策	・センター合同防災訓練 ・センター防災訓練 ・安全委員会 ・安全・4S点検	年1回 毎 月 〃 〃	全 員 〃 — —	全 員 〃 委 員 全 員	後期実施 5回実施 適時参加 毎月実施
(4)その他	・ISO9001 サーベランス	年1回	—	全 員	9月実施

資料（短期入所事業）

1 月別利用状況（延べ利用日数）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
短期入所	174	172	204	229	192	189	199	179	192	169	169	152	2,220
日中一時支援	10	4	4	9	19	6	10	7	11	8	8	6	102
計	184	176	208	238	211	195	209	178	203	177	177	158	2,322

2 年齢別利用状況（延べ利用日数）

(利用者人数)	未就学児 (1人)	学齢児 (32人)	18～30歳 (32人)	31～40歳 (7人)	41～50歳 (10人)	51～60歳 (2人)	61歳～ (1人)	計 (85人)
短期入所	2	650	1,033	215	240	14	66	2,220
日中一時支援	1	62	18	1	20	0	0	102
計	3	712	1,051	216	260	14	66	2,322

※ 年齢は令和6年3月31日の時点のもの

3 障害別利用状況（延べ利用日数）

(利用者人数)	知的障害 (47人)	身体障害 (4人)	精神障害 (1人)	重複障害 (31人)	不 明 (2名)	計 (85人)
短期入所	1,062	92	2	1,060	4	2,220
日中一時支援	66	12		24	0	102
計	1,128	104	2	1,084	4	2,322

1 3 港区立児童発達支援センター

1 令和5年度の総括

これまで児童発達支援事業の通園は、週5日通所を基本としていたが、利用希望者が定員を上回る状況となり、新たに週2日のクラスを設置した。これにより利用待機児童がほぼ解消するとともに、保護者の中には、当センターに通わない3日間を幼稚園や別な療育に通わせるなど多様な選択が可能となった。

総合相談事業に当センターに通うには抵抗がある保護者の方やインテークを待つ間の不安感軽減のため、親子サロン「はったつのひろば」を新設した。開設場所も当センターのほか、みなと保健所等外部施設へ出張するアウトリーチ型事業として実施し、早期に療育に繋がる効果が得られた。

新型コロナウイルスは令和5年5月から5類に移行したが、なお、支援時間中はマスク着用が国から推奨されており、療育の一環として、給食を職員も一緒に摂取や顔の表情による支援効果が発揮できない状況は継続している。

2 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

方針	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する評価
A 財務 経営	1	経理・総務業務の省力化	関係職員	I T化による出退勤管理の省力化を検討したが導入できず
B 品質	1	I C Tの活用促進	全職員	職員のスケジュール管理を検討したが導入見送り
C 人材 育成	1	専門機関としての 職員の資質向上	全職員	①階層別研修を毎月3回実施した ②外部専門家によるスーパーバイズを予定通り実施した ③接遇研修を2回実施した ④外部研修に70名が受講した ⑤見放題のオンライン研修を導入した

(2) 実施状況の評価

A 経営財務

A 1 経理・総務業務の省力化

職員の就業・勤怠管理のI T化を図るため、会計ソフトと連動する勤怠自動打刻システムの導入を図ろうとしたが、当センターの職員の複雑な勤務シフトにソフトが対応できず、人力での修正作業が煩雑に発生することが判明したため、導入を見送った。また、会計ソフトと切り離して、別なシステムの導入も検討したが、給与計算と連動しないためメリットが少なく、令和5年度の導入を断念した。

B 品質

B 1 I C Tの活用促進

個別支援に関わる職員の業務スケジュールと支援に使用する部屋を管理するため、現在はエクセルにより管理している。これをクラウドによるグループウェアの導入による管理に切り替えることを目指したが、施設内のWi-Fi環境の構築のため、新たな光回線の敷設が必要となったが建物への引き込み線のキャパシティがなく、不可となった。来年度以降も利用可能なハード及びソフトを検討する。

C 人材育成

C 1 専門機関としての職員の資質向上

職員全員が同じ方向で質の高い支援を行い、お互いに学びあえる、育ちあえる環境を作る研修の充実を図った。

- ① 当センターにおける独自のキャリアパスを6月に作成し、全体で共有した。また、それに基づき、令和4年度から実施している経験年数別の階層別研修を全職員対象に拡大し、月3回程度のペースで実施した。
- ② 外部からスーパーバイザーを招き、年間予定通り実施した。
- ③ 4月に入職3年目以下の職員を対象としたコミュニケーション力向上研修及び5月は中堅以上を含む役職者向けビジネス研修の「指導者研修プログラム」を外部講師のヒューマンテック濱田秀彦先生を招いて実施した。6月はDC&IC吉原珠央先生を招き、全職員対象の接遇研修を実施した。
- ④ 積極的に外部研修に派遣し、延べ100名を超える職員を参加させた。
- ⑤ オンラインの見放題の動画研修を導入し、いつでも学びたいテーマについてアクセスできる環境を整えた。

3 事業計画の実施状況（全体）

事項	区分	概 要	実施予定日・回数	参加者等(見込)		備考
				利用児	職 員	
(1)運営管理 ①会議 ア.施設内会議		朝・夕のミーティング 業務調整会議	毎日 月1回		全員 センター長、副センター長、部長、主任・副主任	
		職員会議	〃		全員	
		通園リーダー会	〃		部長・副主任・クラスリーダー	
		通園役職者会議	月1回		部長・副主任・	
		放課後等デイサービス会議	〃		部長・関係職員	
		保育所等訪問会議	〃		部長・関係職員	
		居宅訪問型児童発達支援会議	〃		部長・関係職員	
		相談員会議	〃		センター長	
		個別担当者的会議	〃		部長・関係職員	
		運営管理部ミーティング	〃		部長・関係職員	
		児童発達支援センター利用決定会議			センター長関係職員	嘱託医
		計画相談利用決定会議			センター長、部長、関係職員	
		給食会議	月1回		センター長関係職員	
		ケース会	週1回		部長・栄養士、関係職員	
		インテーク報告	〃		〃	
イ.関係機関会議		相談支援事業所連絡会	毎月		関係職員	
		港区教育委員会就学支援委員会	年6回		部長	10～2月
		港区教育委員会特別支援協議会(幼稚園)	年1回		副センター長	
		港区要保護児童対策地域連絡協議会実務者会議	年2回		副センター長	5・1月
		地域療育連絡会	年3回		部長	
		東京都立青山特別支援学校協議会・評価委員会	年3回		関係職員	5・11・2月
					副センター長	10月

	障害児通称支援事業所連絡会 東社協児童施設分科会知的発達部会 港区特別支援教育協議会 元麻布保育内容協議会 第三者苦情解決委員会 福祉避難所意見交換会 3施設連絡会	年1回 年3回 年2回 随時 月1回 月1回		副センター長 副センター長 副センター長 副センター長 センター長、副センター長、関係職員 センター長 副センター長 センター長 運営管理部	
②委員会	衛生委員会・感染症対策委員会 安全委員会 男女共同参画委員会 MS検討委員会 教育委員会 虐待防止委員会	月1回 随時 随時 随時 随時 随時 毎月		センター長関係職員 センター長関係職員 関係職員 〃 〃 センター長、副センター長、部長、主任・副主任	
③職員研修	施設内部研修 法人内部研修 外部研修 スーパーバイズ(理学療法士) 〃(言語聴覚士) 〃(心理士) 〃(児童精神科医師)	随時 〃 〃 年6回 年10回 年4回 年2回		センター長、副センター長、部長、主任・副主任 関係職員 〃 〃 〃 〃 就学児 〃	摂食指導含む
④安全管理	医療機器点検 防災訓練 安全4S点検 日常点検 引き取り訓練 防犯訓練	毎日 月1回 月1回 毎日 年1回 年1回	全員 通園 全員	看護師 全員 担当職員 〃 関係職員 全員	
⑤衛生管理	遊具消毒 衛生害虫生息点検 床清掃	毎日 月1回 年1回		関係職員 担当者 〃	業者委託 業者委託
⑥職員健康管理	インフルエンザ予防接種 定期健康検診 ストレスチェック 検便	年1回 〃 〃 月1回		全員 〃 〃 関係職員	10月 8-9月 〃
⑦実習生受入	実習生受入れ(学生・関係機関の職員)	随時		副センター長 部長・主任・副主任	
⑧ボランティア受入		随時		センター長 部長	

13－(1) 児童発達支援事業 (通園・グループ指導・個別指導)

1 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書 (計画・目標)

方針	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する評価
B 品質	1	増加する通園希望者の受け入れ	担当職員	指定日通園を新設し8名受け入れ増加した
	2	利用児の安全確保	担当職員	送迎バスに置き去り防止装置を設置した (全車両10台)

(2) 実施状況の評価

B 品質

B1 増加する通園希望者の受け入れ

通園利用希望者が急増し、令和4年度は待機児童が生じたため、令和5年度より、従来からある週5日のクラスに加えて週2日（火、水曜日のクラスと木、金曜日のクラス）の指定日通園クラスを新設した。これにより受け入れ枠を5名増やし、秋には定員を越え、さらに3名受け入れた。更に指定日通園の開始により、定員を拡大しただけでなく、これまで利用時間が重なり、受け入れられなかった幼稚園や他事業所を利用している児も、受け入れることが可能となり、保護者の広いニーズに応えることができた。

B2 利用児の安全確保

社会問題となっている送迎バスでの園児置き去り事故を防止するため、国土交通省から園児の送迎バスに置き去り防止装置の設置が義務付けられた。そのため、7月に補助金を活用し置き去り防止装置を運用する送迎バス10台全てに設置した。これまで通園で運用してきた送迎マニュアルと合わせて、より安全なバスの送迎を行うことができた。

2 事業計画の実施状況

事項	区分	概 要	実施予定 日・回数	参加者等(見込)		備考
				利用児	職 員	
(1)利用者支援 ①児童発達支援事業 ア. 支援プログラム		日々通園（重症心身障害児含む）	週 5 日	3-5 歳児	関係職員	会議日等除外

ウ. 施設行事	歯科診 尿検査 バイタルサインチェック はじめの会 保護者参加日 遠足 保護者懇談会 運動会 おたのしみ会 修了式・おわかれ会 次年度オリエンテーション	年2回 年1回 毎日 年1回 年1回 年1回 年2回 年1回 年1回 年1回 年1回 年3回	〃 3歳以上 重心 全員 全員 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	歯科医 看護師 看護師 関係職員 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	4月 9-10月 10月 5、1月 11月 12月 3月 3月
(2) 保護者支援	保護者勉強会 就学勉強会 こっこの会(保護者交流) ひまわりの会(保護者交流)発達障害 歯科衛生講習会	年1回 年2回 年4回 年4回 年1回	全員 年少～ 年長児 全員 〃 〃	関係職員 〃 〃 〃 看護師	6月 11月・ 1月(知的)
(3) その他	ばお見学会 見学者受入れ	年4回 随時		関係職員 〃	関係機関対象

13 - (2) 居宅訪問型児童発達支援事業

1 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書(計画・目標)

方針	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する評価
B	1	学齢児の支援拡大	担当	学齢児の利用開始に向けたマニュアル作成を行った。
品質	2	ICTの活用促進	担当	関係機関と利用児のデータベースを共有できるソフトを導入した。

(2) 実施状況の評価

B 品質

B1 学齢児の支援拡大

医療的ケアや感染の恐れのため外出が難しい学齢児の利用ニーズに向けた余暇支援を実施するためのマニュアルを作成した。

B2 ICTの活用促進

医療的ケア児の居宅訪問において、医療的ケア児の体調管理をご家族及び他事業所とリアルタイムに共有するため、データベースソフトを導入した。これにより、関係者と当センターの間で体調についての情報のやり取りがスムーズになり、居宅訪問時に今まで以上に安全な支援が行えるようになった。

2 事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	実施予定 日・回数	参加者等(見込)		備考
			利用児	職 員	
(1) 利用者支援	在宅での個別指導 移行支援	月～金 月1～10回程度 随時	対象児 1歳～18歳	支援員、理学療 法士または看護 師の2名	

13- (3) 放課後等デイサービス事業

1 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

方針	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する評価
B 品質	1	地域の他事業所と連携強化	担当	民間放課後等デイサービス事業所を見学した
	2	学齢児の支援拡大	担当	ペアグループ月2回実施に増加し、新規利用児1名を増加した

(2) 実施状況の評価

B 品質

B1 地域の民間事業所と連携強化

利用児が放課後等デイサービスの支援終了後、民間事業所へ移行する際、切れ目ない支援が提供されるよう民間事業所と情報を共有し顔の見える関係作りを目的に、3事業所を見学した。当センターとそれぞれの事業所とで事業概要等の情報交換を行った。

また、区内の民間事業所を対象に当センターの見学説明会を開催した。今後も、より一層民間事業所との連携強化を図り、保護者及び利用児にとりスムーズな支援の移行が図られるよう注力する。

B2 学齢児の支援拡大

グループ指導において5～6人のグループでは自己表現ができない、自信が持てないなどの負荷がかかってしまう利用児をペアで支援するペアグループの実施回数を、令和5年度より、月2回に頻度を増やした。また、令和5年度10月より新規利用児を1名受け入れ、より発展的なグループ運営が実現できた。

今後、学齢児の個別指導の利用可能期間を、個別の必要性に合わせて現行の6ヵ月から12ヵ月まで利用できるように整備していく。

2 事業計画の実施状況

事項	区分	概要	実施予定 日・回数	参加者等(見込)		備考
				利用児	職員	
(1)利用者支援		グループ活動・個別指導	月～土 月1～3回	対象児	関係職員	
(2)関係機関見学等 情報収集と発信		テーマ別グループワーク	随時		関係職員	

13－（４）保育所等訪問支援事業

1 重点事項の実施状況

（１）方針管理書（計画・目標）

方針	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する評価
B 品質	1	学齢児の支援拡大	関係職員	小学校への訪問支援開始に向けて周知および関係者会議を行った

（２）実施状況の評価

B 品質

B1 学齢児の支援拡大

9月に港区内小学校約20校が集まった校長会に出向いて、学校と児童発達支援センターとの連携について事業説明を行い、施設パンフレットを配布するなどして、小学校へ保育所等訪問支援の拡大を図った。

利用を希望されている小学生のケースについて、区職員や学校関係者を含めた関係者会議を実施し、利用開始に向けて調整を行った。

2 事業計画の実施状況

区分 事項	概要	実施予定 日・回数	参加者等(見込)		備考
			利用児	職員	
(1)利用者支援	保育園・幼稚園・学校・他の施設へ訪問。集団への適応支援	随時	対象児	関係職員	

13－（５）相談支援事業

(障害児相談支援・計画相談支援)

1 重点事項の実施状況

（１）方針管理書（計画・目標）

方針	施策 No	重点施策	担当	目標値に対する評価
B 品質	1	ICTの活用促進	関係職員	・電磁的記録によるモニタリングの交付は未実施 ・医療的ケア児のMCSシステムを導入した
C 人材育成	1	相談支援専門員のスキルアップ	関係職員	今年度から医療的ケア児コーディネート研修受講は受講資格変更のため、受講できず。

（２）実施状況の評価

B 品質

B1 ICTの活用促進

障害児相談の電磁的記録によるモニタリングの活用については、施設としての体制準備等も必要と思われまだ手をつけられていない。活用に向けて準備をするかどうか検討したが、現段階で

利用希望保護者がいないため今年度は未実施とした。

一方で医療的ケア児のMSC（メディカルケアシステムズ）に障害児相談支援として参加する体制を整えた。その結果、お子さんのケアの内容をタイムリーに把握できるようになり、計画作成やモニタリングに活用しやすくなった。

C 人材育成

C1 相談支援専門員のスキルアップ

相談支援専門員のスキルアップのために、東京都医療的ケア児コーディネーター研修の受講を予定していたが、今年度から自治体からの推薦による申し込み方法に変更され、港区内のコーディネーター配置状況と照らし合わせて受講者を選定することになり、受講は見送りとなった。その代わりとして、総合相談の相談員も含め、相談員全員が東京都医療的ケア児支援者育成研修を受講し、医療的ケア児の支援に対する基礎知識を学ぶ機会を作ることができた。

2 事業計画の実施状況

相談支援事業（障害児相談支援・計画相談支援）

区分 事項	概 要	実施予定 日・回数	参加者等(見込)		備考
			利用児	職 員	
(1) 利用者支援	① 日常生活全般に関する相談	随時	対象児	関係職員	
	② 地域の障害福祉サービス事業者等の情報提供	随時	対象児	関係職員	
	③ サービス等利用計画または障害児支援利用計画の作成及び評価	随時	対象児	関係職員	
	④ 継続的なモニタリング	随時	対象児	関係職員	
	⑤ その他必要な相談支援、助言	随時	対象児	関係職員	

1 3 - (6) 総合相談事業

(区単独事業)

1 重点事項の実施状況

(1) 方針管理書（計画・目標）

方針	施策 No	重 点 施 策	担 当	目標値に対する評価
B 品質	1	親子サロン事業の実施	関係職員	「はったつのひろば」事業を開始し、効果検証した
	2	増加する利用児の対応	関係職員	会議を簡略化した 会議資料の必要性を精査し削減した

(2) 実施状況の評価

B 品質

B1 親子サロン事業の実施

新たにアウトリーチ型の支援として開始した「はったつのひろば」事業では、令和5年度中に18回実施する中で、延べ73名の利用があった。活動後に実施しているアンケートでは、92%が「満足」と回答しており、子どもの発達に心配があるものの、当センターの利用をためらっていた保護者や、初回相談までの待機期間を不安の中で過ごしていた保護者にとって、満足度の高い事業となっているものと思われる。

令和6年度は、実施場所と実施回数を増やすとともに、オンラインでの申込ができるようにし、より利便性と満足度の高い事業の展開と定着を目指していく。

B 2 増加する利用児の対応

児童発達支援センターとしての相談・支援業務により力を注げるよう、各種会議や会議資料、記録文書等について、必要なものを精査し、整理した。「はったつのひろば」事業を開始した効果と併せ、相談申込から初回相談までの待機期間は、令和4年度よりも短縮された。

2 事業計画の実施状況

区分 事項	概 要	実施予定 日・回数	参加者等(見込)		備考
			利用児	職 員	
(1)利用者支援 ①個別指導					
ア. 評価	インテーク	週 6 日	対象児	SW・心理士	
	理学療法士評価	随時	〃	PT	
	作業療法士評価	〃	〃	OT	
	言語聴覚士評価	〃	〃	ST	
	心理士評価（発達検査含む）	〃	〃	心理士	
	まとめ面接	〃	〃	関係職員	
	嘱託医診察	〃	〃	嘱託医	
イ. 指導内容	個別指導	月 1～2 回	対象児	関係職員	
	保護者面接	〃	〃	〃	
	幼稚園・保育園等訪問	〃	〃	〃	
②0～2 歳児グループ	ひよこ 親子グループ そらまめ 親子グループ ふたば 親子グループ	月 1～2 回 × 9 グル ープ	対象児	関係職員	
③はったつのひろば	親子グループ	月 1～2 回	対象児	関係職員	

港区立児童発達支援センター資料

1 児童発達支援

(1) 年齢別登録者数

(3月末 単位：人)

区分 \ 年齢	3歳児	4歳児	5歳児	計
日々通園 (併用)	18 (13)	27 (15)	14 (9)	59 (37)
指定日通園 (併用)	6 (6)	6 (3)	6 (3)	18 (12)
計 (併用)	24 (19)	33 (18)	20 (12)	77 (49)

(2) 障害別登録者数

(3月末 単位：人)

単一障害	日々	併用	重複障害または合併症	日々	併用
A：知的障害	4	1	F：AとBの重複	37	11
B：発達障害 (ASD・ADHD) ※知的障害無し	2	0	G：AとCの重複	4	0
C：肢体不自由 ※知的障害無し	0	0	H：AとDの重複	0	0
D：視覚障害・聴覚障害 ※知的障害無し	0	0	I：重症心身障害児	2	0
E：重心でない医療的ケア児	0	0	J：その他	10	6
計	6	1	計	53	17
合計				59	18

(3) 利用実績

(延べ人数)

区分 \ 年齢	開所日数	3歳児	4歳児	5歳児	計
日々通園	235	3297	4765	2633	10695
指定日通園A	93	49	377	246	672
指定日通園B	95	249	133	186	568
計		3595	5275	3065	11935

(4) 延長保育の利用

(3月末 単位：人)

	日々通園	医療的ケア児	合計
当月現在の利用登録者	27	0	27
最大利用日数7日間を利用した利用者	2	0	2
1か月利用合計数	32	0	32
利用者なしの日	0日		
その他報告事項	なし		

(5) 個別指導の利用状況

(延べ人数)

区分 \ 年齢	3歳児	4歳児	5歳児	学齢児	計
支援件数	733	1097	1946	22	3798

2 居宅訪問型児童発達支援

(1) 利用者の結果

(延べ人数)

区分 \ 年齢	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	小学生	中学生	高校生	計
居宅訪問	3	11	14	0	0	0	0	0	0	28

3 放課後等デイサービス

(1) 利用実績

(延べ人数)

区分 \ 学年	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中学生	高校生	計
グループ指導	75	96	61	0	27	11	0	0	270
個別指導	166	121	91	10	13	12	1	0	414
計	241	217	152	10	40	23	1	0	684

4 保育所等訪問支援

(1) 利用者数（訪問、その他含）

(延べ件数)

区分 \ 年齢	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	小学生	中学生	高校生	計
保育所等訪問	0	0	1	2	75	58	0	0	0	137

5 計画・障害児相談

《新規契約者》(延べ件数)

計画相談	障害児相談
0	4

《年齢別》

(3 月末 単位人)

0～2 歳児	3～5 歳児	学齢児	計
6	20	83	109

《障害種別》

(3 月末単位人)

身体	重症心身	知的	発達	高次脳機能	難病	医ケア	その他	計
15	12	25	71	0	2	11	2	138

※障害種別が複数該当する者もいるため、《年齢別》の合計数とは異なる

(延べ件数)

サービス等利用計画・障害児支援利用計画作成	109
継続サービス利用支援・継続障害児支援利用援助作成	129

6 総合相談

(1) 新規受付

(延べ件数)

区分 \ 年齢	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	不明	計
単発相談	9	7	15	14	14	18	19	96
インテーク予定中	24	62	78	86	70	45	0	365
計	33	69	93	100	84	63	19	461

学齢児

区分 \ 年齢	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中学	高校	不明	計
単発相談	26	12	3	8	5	6	17	7	7	91
インテーク予定中	33	21	13	12	7	2	10	2	0	100
計	59	33	16	20	12	8	28	8	7	191

(2) 利用実績

①未就学児

(延べ件数)

区分 \ 年齢	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	不明	計
インテーク	17	38	72	79	71	58	0	335
発達相談	0	3	4	2	4	1	0	14
面接	21	49	144	136	158	158	0	666
個別指導（評価含）	21	126	316	128	154	250	0	995
訪問	0	0	0	5	9	5	0	19
電話相談	2	11	41	61	72	76	1	264
計	61	227	577	411	468	548	1	2293

②学齢児

(延べ件数)

区分 \ 年齢	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中学	高校	不明	計
インテーク	24	19	10	5	4	2	9	2	0	75
発達相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
面接	22	37	28	4	6	3	3	3	0	106
個別指導（評価含）	17	25	27	2	0	5	4	0	0	80
訪問	0	2	0	0	1	0	0	0	0	3
電話相談	15	11	20	4	7	1	4	6	0	68
計	78	94	85	15	18	11	20	11	0	332

(3) グループ指導

	登録者数（名）	利用実績（件）
そらまめ（0～2歳児）	72	51
ひよこ（0、1歳児）1歳児のみ	89	54
ふたば（2歳児）	364	440
計	525	545

14 第一作業所(友愛書房)

(身体障害者福祉法第22条の売店)

1. 令和5年度の総括

新型コロナウイルス感染症は2類から5類に移行したが、店舗売上の回復はまだ端緒についた状況である。新たな体制への移行に伴い、メールで注文された顧客の管理の充実を図った効果も見えつつ、新規顧客の定期購読や見積依頼も増加傾向となった。全体の売り上げ向上を目指し業務の改善にも取り組んだが、まだ結果には繋がらない状況である。

- (1) メールでの書籍注文の増加に伴い、Excel 及びメールの顧客別ファイルを設け管理の一元化と効率化を進めるとともに、個人情報保護に向けたセキュリティポリシーの強化を進めた。
- (2) 10月から施行されたインボイス制度に対応するため、新たにPOSシステムを導入し会計処理を行い。また、請求書等のインボイス対応においても徹底するよう務めた。
- (3) 書店内の衛生管理について、厚生労働省の管理基準に準じ対応を行うこととし、各人が日頃から健康管理に心掛けることとした。

2. 3年間の売上推移

(単位：人、円)

年度	来客数	店舗売上	定期購読	注文売上	合 計
令和3年度 (対前年度)	3,516 (▲533)	6,002,368 (▲637,637)	18,864,621 (130,537)	46,788,099 (▲5,758,058)	71,655,088 (▲6,265,158)
令和4年度 (対前年度)	3,331 (▲185)	5,833,391 (▲168,977)	17,592,026 (▲1,272,595)	52,811,092 (6,022,993)	76,236,509 (4,581,421)
令和5年度 (対前年度)	3,089 (▲242)	5,182,101 (▲651,290)	17,818,331 (226,305)	53,192,247 (381,155)	76,192,679 (▲43,830)